

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月27日

【中間会計期間】 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日

【会社名】 招商銀行股份有限公司
(China Merchants Bank Co., Ltd.)

【代表者の役職氏名】 業務執行取締役兼総裁兼最高経営責任者兼最高財務責任者
兼取締役会秘書役 王良
(Wang Liang, Executive Director, President and Chief
Executive Officer, Chief Financial Officer and
Secretary of the Board of Directors)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国 深圳市福田区深南大道7088号
(7088 Shennan Boulevard, Futian District, Shenzhen,
People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地
小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地
小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の人民元金額は、2022年8月22日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元=20.09円により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「当行」	招商銀行股份有限公司
「当グループ」	招商銀行股份有限公司およびその子会社
「当半期」または「報告期間」	2022年1月1日から2022年6月30日までの6ヵ月間
「中国」	中華人民共和国
「IFRS」	国際財務報告基準
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「CBIRC」	中国銀行保険監督管理委員会
「CIGNA & CMAM」	招商信諾資産管理有限公司
「CIGNA & CMB生命保険」	招商信諾人寿保險有限公司
「招商永隆銀行」	招商永隆銀行有限公司
「CMBFL」	招銀金融租賃有限公司
「CMBIC」	招銀国際金融控股有限公司
「CMBウェルスマネジメント」	招銀理財有限責任公司
「CMFM」	招商基金管理有限公司
「MUCFC」	招聯消費金融有限公司
「CMB雲創」	招銀雲創信息技術有限公司（当行が100%の持分を間接保有している。）
「CMBネットワーク・テクノロジー」	招銀網絡科技（深圳）有限公司（当行が100%の持分を間接保有している。）

5. 本書には、当グループの財政状態、経営成績および事業の展開に関する一定の将来の見通しの記述が含まれている。当行は、「予定である」、「可能性がある」、「予想している」、「しようとする」、「努めている」、「計画している」、「予測している」、「目指している」といった用語および類似の表現を用いて将来の見通しの記述を示している。かかる記述は、現在の計画、見積りおよび予想に基づくものである。当行は、かかる将来の見通しの記述に反映された予想が合理的なものであると考えているが、かかる予想が実現するかまたは正確であると判明する保証はない。そのため、かかる予想を当グループの約束であるとみなすべきではない。投資家は、かかる記述に過度に依拠すべきではなく、投資リスクについて注意を払うべきである。かかる将来の見通しの記述は、将来の事由または当グループの将来の財政状態、事業もしくはその他業績に関連するものであり、実際の結果とは大きく異なる原因となる可能性のある複数の不確実性に影響されるものであることに留意されたい。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当半期中、中国の会社制度、当行の定款に規定される制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて、2021年に係る当行の有価証券報告書から重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段の記載がない限り、百万人民元)

	6月30日現在/ 6月30日に終了した6ヵ月間 (未監査)			12月31日現在/ 12月31日終了年度	
	2022年	2021年	2020年	2021年	2020年
正味営業収益 ⁽²⁾	179,077	168,830	148,163	331,407	290,279
(百万円)	(3,597,657)	(3,391,795)	(2,976,595)	(6,657,967)	(5,831,705)
税引前利益	83,624	76,323	62,838	148,173	122,440
(百万円)	(1,680,006)	(1,533,329)	(1,262,415)	(2,976,796)	(2,459,820)
当行株主帰属純利益	69,420	61,150	49,788	119,922	97,342
(百万円)	(1,394,648)	(1,228,504)	(1,000,241)	(2,409,233)	(1,955,601)
資本金	25,220	25,220	25,220	25,220	25,220
(百万円)	(506,670)	(506,670)	(506,670)	(506,670)	(506,670)
当行株主帰属株主資本合計	888,032	754,875	632,530	858,745	723,750
(百万円)	(17,840,563)	(15,165,439)	(12,707,528)	(17,252,187)	(14,540,138)
総資産	9,724,996	8,885,886	8,031,826	9,249,021	8,361,448
(百万円)	(195,375,170)	(178,517,450)	(161,359,384)	(185,812,832)	(167,981,490)
1株当たり配当(税金を含む。)					
(単位：人民元)	-	-	-	1.522	1.253
(円)	-	-	-	(31)	(25)
1株当たり利益					
(単位：人民元) ⁽³⁾					
-基本的	2.67	2.35	1.97	4.61	3.79
(円)	(54)	(47)	(40)	(93)	(76)
-希薄化後	2.67	2.35	1.97	4.61	3.79
(円)	(54)	(47)	(40)	(93)	(76)
営業活動による正味資金の流入	130,624	6,322	254,254	182,048	421,328
(百万円)	(2,624,236)	(127,009)	(5,107,963)	(3,657,344)	(8,464,480)
投資活動による正味資金の流出	(251,087)	(41,920)	(179,344)	(19,697)	(240,753)
(百万円)	(-5,044,338)	(-842,173)	(-3,603,021)	(-395,713)	(-4,836,728)
財務活動による正味資金の流入/(流出)	(127,400)	78,200	(174,847)	89,359	(211,787)
(百万円)	(-2,559,466)	(1,571,038)	(-3,512,676)	(1,795,222)	(-4,254,801)
現金および現金同等物					
-期末現在	559,373	593,765	491,049	801,754	552,790
(百万円)	(11,237,804)	(11,928,739)	(9,865,174)	(16,107,238)	(11,105,551)
従業員数(人) ⁽⁴⁾	103,904	90,078	88,535	103,669	90,867

当行株主帰属平均総資産利益率(%)	1.46 ⁽⁵⁾	1.42 ⁽⁵⁾	1.29 ⁽⁵⁾	1.36	1.23
当行普通株主帰属平均自己資本利益率(%)	18.07 ⁽⁵⁾	18.06 ⁽⁵⁾	16.94 ⁽⁵⁾	16.96	15.73
先進的測定手法による自己資本比率指標 ⁽⁶⁾					
コアTier1自己資本比率(%)	12.32	11.89	11.31	12.66	12.29
Tier1自己資本比率(%)	14.46	13.47	11.99	14.94	13.98
自己資本比率(%)	16.80	16.01	14.90	17.48	16.54

注：

- (1) 上記の主要な経営指標は、当グループの統計基準に基づき計算されている。
- (2) 正味営業収益は、正味受取利息、正味受取手数料、その他正味収益ならびに合併事業および関連会社に対する持分利益の和である。
- (3) 当行は2017年に非累積優先株式を発行し、2020年7月および2021年12月に永久社債を発行したが、これらはいずれも「その他持分商品」に分類された。普通株主帰属基本的利益、平均自己資本利益率および1株当たり純資産などの指標の計算の際には、当期中に支払われたかまたは発生した優先株式の配当金および永久社債の利息は「当行株主帰属純利益」から控除され、優先株式および永久社債の残高は「平均株主資本」および「純資産」双方から控除される。当行では、当期中に支払う永久社債の利息1.975十億人民幣が発生し、また、優先株式について支払われたかまたは発生した配当金はなかった。
- (4) 2022年6月30日現在および2021年12月31日現在の従業員数には、当行、招商永隆銀行およびその子会社、CMBFL、CMBICおよびその子会社、CMBウェルスマネジメント、CMFMおよびその子会社、CIGNA&CMB生命保険、CIGNA&CMAM、MUCFC、CMBネットワーク・テクノロジーならびにCMB雲創の従業員数が含まれている。2021年6月30日、2020年12月31日および2020年6月30日現在の従業員数には、当行、招商永隆銀行、CMBFL、CMBIC、CMBウェルスマネジメント、CMFM、CIGNA&CMB生命保険、MUCFC、CMBネットワーク・テクノロジーおよびCMB雲創の従業員数が含まれている。
- (5) 年換算ベースで計算されている。
- (6) 報告期間末現在、加重法による当グループのコアTier1自己資本比率、Tier1自己資本比率および自己資本比率はそれぞれ10.73%、12.60%および14.03%であった。

2【事業の内容】

リテール金融業務

報告期間における当行のリテール金融業務の税引前利益は、前年同期から14.17%増加して45.725十億人民幣となった。リテール金融業務による正味営業収益は前年同期から7.89%増加して96.286十億人民幣となり、当行の正味営業収益の58.63%を占めた。リテール金融業務による収益のうち、正味受取利息は、前年同期から10.48%増加して62.722十億人民幣となり、リテール金融業務による正味営業収益の65.14%を占めた。また、正味非利息収益は、前年同期から3.36%増加して33.564十億人民幣となり、リテール金融業務による正味営業収益の34.86%を、また、当行の正味非利息収益の56.07%を占めた。報告期間中の当行の個人向けウェルスマネジメントによる受取手数料は18.194十億人民幣であり、リテール金融業務による正味受取手数料の56.24%を占めた。また、個人向けバンクカードによる受取手数料は10.641十億人民幣であり、これは前年同期から14.16%の増加であった。

ホールセール金融業務

報告期間中の当行のホールセール金融業務の税引前利益は、前年同期から1.74%減少して29.922十億人民幣となった。当行のホールセール金融業務による正味営業収益は、前年同期から2.07%減少して66.903十億人民幣となり、当行の正味営業収益の40.74%を占めた。うち、ホールセール金融業務による正味受取利息は、前年同期から0.86%減少して42.149十億人民幣となり、ホールセール金融業務による正味営業収益の63.00%を占めた。また、ホールセール金融業務による正味非利息収益は、前年同期から4.05%減少して24.754十億人民幣となり、ホールセール金融業務による正味営業収益の37.00%および当行の非利息収益の41.35%を占めた。

3【関係会社の状況】

親会社

当行には、親会社は存在しない。

子会社および関連会社

当半期中に重大な変更はなかった。

4【従業員の状況】

2022年6月30日現在、当グループの従業員数は103,904人^(注)（派遣社員を含む。）であった。

当グループの従業員の職務別内訳は、ホールセール金融業務に18,061人、リテール金融業務に45,153人、リスク管理に6,449人、運営管理業務に14,210人、研究開発に10,392人、事務および販売支援に1,004人ならびに一般管理業務に8,635人である。

当グループの従業員の学歴別内訳は、大学院修了者が24,082人、大学本科卒業者が67,142人および大専卒業者以下が12,680人である。

当グループの従業員の地理的内訳は、長江デルタに25,389人、環渤海に12,871人、珠江デルタおよび台湾海峡西側に32,450人、中国東北部に5,114人、中国中部に11,531人、中国西部に13,415人および中国本土外に3,134人である。

当グループの研究開発部門の従業員の学歴別内訳は、大学院修了者が4,761人、大学本科卒業者が5,514人および大専卒業者以下が117人である。従業員の年齢別内訳は、30歳以下が6,016人、31歳以上40歳以下が3,592人、41歳以上50歳以下が668人および51歳以上60歳以下が116人である。

注：当行、招商永隆銀行およびその子会社、CMBFL、CMBICおよびその子会社、CMBウェルスマネジメント、CMFMおよびその子会社、CIGNA & CMB生命保険、CIGNA & CMAM、MUCFC、CMBネットワーク・テクノロジーおよびCMB雲創の従業員数が含まれている。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

事業発展戦略

報告期間中、当行は確立された戦略的方向性と目標に沿って3.0モデルの構築を加速させ、ウェルスマネジメント、リスク管理およびフィンテックという3大能力の強化、投資銀行業務、商業銀行業務、プライベートバンキング、技術および研究（ICPTR）の専門的優位性の統合ならびにICPTR独自の統合サービスの特徴の形成に取り組んだ。

見通しおよび対策

報告期間中、パンデミックの再燃、景気後退、不動産業界の調整、金利の低下および資本市場におけるボラティリティなどの要因が、銀行業界の業績の大きな課題となった。しかしながら、経済の安定化を継続的に強化し、資産全体の質の安定性を維持することで、銀行業界は全体として回復力を示した。一般的に、銀行業界は規模の拡大から質の向上への新たな発展段階にあり、金融包摂、グリーンファイナンス、地方活性化および貨物物流産業を含む主要部門とその弱点および欠陥に焦点を当て、信用資源の配分を最適化し、実体経済への貢献の質および効率をさらに高めている。

2022年下半期に、中国の対外情勢は依然として複雑かつ厳しいものとなるであろう。ロシアとウクライナの紛争およびパンデミックの再燃によって、世界のエネルギーおよび食糧供給、金融システムならびに産業サプライチェーンは深刻な影響を受け、海外の主要経済国における「景気停滞」圧力がいっそう高まっている。高インフレを背景として欧米の金融政策の引締めが加速し、それに応じて、経済の「ハードランディング」の可能性が高まっている。

中国経済は、3年間にわたるパンデミックの期間中2度目の底を打った後、回復段階に入る見込みである。需要面では、「3つの成長の牽引役」の勢いが総じて圧力にさらされており、構造が差別化されている。外需が減少する状況下では、輸出の見通しまたは利幅が先細りして純輸出のGDPへの貢献度が低下する。複数の圧力要因下で、消費回復の勢いは総じて弱くなっている。不動産投資の改善には時間がかかり、そのことが経済成長に悪影響を与える可能性がある。インフラおよび製造業への投資が成長安定化政策の中心となることが予想され、経済成長への貢献度が増すであろう。供給面では、工業およびサービス業の生産は引き続き回復する見込みであり、上半期を上回る成長率が予想される。インフレ面では、生産者物価指数（PPI）は高いペースから着実に低下すると予想されるが、低下の範囲は需給による制約を受ける。消費者物価指数（CPI）は全体的に穏やかであり、上昇の範囲と速度は主に豚肉価格によって決まる。PPI-CPIインフレ率の鉅状価格差はそれに応じて収束する見込みであり、これは中流企業および下流企業の収益性にとって有利に働く。

当行は、現在のマクロ経済情勢の下では、トレンド要因、循環的要因および制度的要因の相互作用によって業界内部で差別化がさらに進むと考えており、差別化された発展の道を追求する当行の決意を高めることとなった。当行は、国の様々な経済および金融に関する政策および規制要件を断固として実行し、「顧客中心および顧客のための価値創造」という中核的価値観を堅持していく。また、「増量・増収・効率向上・価値の増加」という価値創造チェーンに注力することで経営を総合的に強化し、様々な重要な業務の発展を推進して当行の「マリック・カーブ」の確立を加速させていく。

第一に、当行は、「初心計画」を牽引役としてウェルスマネジメントの中核的能力を強化していく。法人向け金融、「人+デジタル化」およびより精緻な顧客の階層と分類に基づく管理を起点として、当行は引き続きウェルスマネジメント・サービスの範囲、深さおよび精度を高め、投資および調査能力、資産配分能力、伴走能力およびその他のウェルスマネジメントの中核的能力の構築を強化して、「専門性と温もり」を当行のウェルスマネジメント・サービスの生命線としていく。当行は、「初心計画」の包括的な実施を引き続き推進し、中核的価値観を日常業務と経営管理に融合させる。

第二に、当行はフィンテック能力を強化し、「デジタルな招商銀行」を構築していく。当行は、フィンテックを活用してデジタル社会とデジタル経済にあらゆる面で接続し、オンライン、データ、インテリジェンス、プラットフォームおよびエコロジーに焦点を当てて金融インフラと能力システム、顧客とチャネル、ビジネスと商品、経営と意思決定のデジタル・リシェイプを包括的に推進していく。

第三に、当行はリスク管理能力を総合的に強化し、要塞型のリスク・コンプライアンス管理体制を構築していく。また、事業部門のリスク管理強化を着実に推進し、第一の防衛線のリスク管理の主要な責任を強化する。当行は、リスクに関する体制およびプロセスの構築を強化し、集中管理の手法体系を常に改善するために業種別および顧客別の限度額管理を継続的に最適化していく。また、主要分野におけるリスクの予防および軽減も強化し、不良資産の回収を強化し、コンプライアンス・リスク管理を強化し、「コンプライアンス第一、コンプライアンスは価値を創造する」という概念を全従業員に浸透させる。

第四に、当行は資産構成の長期的な競争力を引き続き強化する。当行は、資産構成を階層および分類に基づくサービス体系の構築、「ICPTR」の統合的運用ならびに業界に関する深い知識と融合させることで、資產業務における専門能力の構築を加速させ、「本店・支店・準支店」という3層のマーケティング組織体制を改善していく。また、消費者金融シナリオを積極的に拡大することで、個人向け貸付業務の構造の最適化を継続する。

第五に、当行は、重点地域における発展を加速させ、質の高い発展のための新たな成長の極を創出していく。当行は、支店所在地域の経済構造の特徴を踏まえて、差別化した発展戦略を策定する。また、長江デルタ、珠江デルタおよ

び成都・重慶地域の中心都市の支店をより一層強化し、重点地域の支店の発展機運を高め、第2層支店の質と効率を向上させていく。

第六に、当行は、精緻な管理を尺度としながら内部管理をより厳格に強化していく。当行は「小さな積み重ねが大きな違いを生む」という理念を堅持しつつ、データ、細分化、差別化および標準化を起点として精緻な管理の水準を全面的に高め、管理を通じた価値の創出という目標の実現を目指していく。また、「優良なサービスに立脚した銀行」という原則を堅持し、「あなたのための銀行」というサービス文化を引き続き提唱し、消費者の権利および利益の保護を継続的に推進していく。

2【事業等のリスク】

当行は、「質・効率・規模」という動的かつバランスのとれた発展理念を堅持しつつ、「健全性、合理性、積極性および全員参加を維持する」というリスク文化を確立し、慎重なリスク選好を維持し、リスク加重資産の増加率を合理的に制御し、資産配分能力を向上させた。また、すべてのリスク、すべての機関、すべての顧客、すべての資産、すべてのプロセスおよびすべての要素を網羅する「六全」リスク管理体制を積極的に構築して、発展と安全の調整能力をさらに強化し、システミックな金融リスクの防止というボトムラインを堅持した。

本店のリスク・コンプライアンス管理委員会は、リスク選好、戦略、方針および取締役会が承認した権限に関する全行的な最重要のリスク管理方針を検討し、決定する責任を負っている。報告期間中、複雑で厳しい外部環境および中国におけるパンデミックの影響による景気下押し圧力を背景として、当行は戦略的な意思決定を維持し、3.0モデル転換の要件に従ってリスク管理能力を着実に高め、包括的なリスク管理体制の構築を秩序立てて推進する一方で、様々なリスクを積極的に予防し、それらに対処した。

信用リスク管理

信用リスクとは、銀行の債務者または相手方が契約上の義務を履行しないことから発生するリスクをいう。当行は、バランスのとれたリターンとリスクという概念およびリスクを最終的に資本でカバーしうる慎重な事業戦略を堅持し、統一された信用リスク選好を実行し、ライフサイクルを通じた信用リスク管理プロセスを最適化し、信用リスク管理ツールを継続的に改善し、リスク管理水準を全面的に高めて、信用リスク損失の防止および削減に努めた。

報告期間中に、当行は状況の変化に積極的に対応し、顧客中心の原則を堅持し、安定した資産の質を確保するためにリスクのボトムラインを厳守した。第一に、当行は顧客アクセスおよび融資後の早期警戒管理を厳格に実施し、重点分野のリスク監視を強化し、不動産および大口顧客に関連するリスクに細心の注意を払い、「顧客ごとに異なる方針」に基づく管理手法を策定した。また、金融市場の変化にも迅速に対応し、事前に対応策を講じられるように適時に分析および判断を行った。第二に、当行は、国家が支援する重点産業に注力し、製造業、グリーン産業および新成長エンジンの顧客グループへの支援を増強し、「業界ごとに異なる方針」という差別化された発展戦略を積極的に推進することで新たな発展理念を実行し、また、業界に対する認識を高め、資産の整理を支援する態勢を整えた。第三に、当行は不良資産処理への取組みを強化し、不良資産処理の経路を拡大することで、重要分野でのリスクの軽減および処理を大きく進展させた。第四に、当行は第一の防衛線のリスク管理責任の強化を進め、弱小支店や関連会社の権限委譲を強化し、チームの専門能力を高め、リスク管理の基礎を確立した。第五に、当行は信用のクラウド移行に基づいてフィンテックの応用を拡大し、基本プラットフォームを活用したリスク管理のデジタルトランスフォーメーションを加速させた。

当行の信用リスク管理の詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記41(a)を参照されたい。

大規模なリスク・エクスポージャーの管理

CBIRCが公布した「商業銀行の大規模なリスク・エクスポージャーの管理措置」によれば、大規模なリスク・エクスポージャーとは、商業銀行の正味Tier 1資本の2.5%を上回る、かかる銀行の単一の顧客または関連する顧客の単一のグループに対する信用リスク・エクスポージャー（銀行勘定およびトレーディング勘定における様々な信用リスク・エクスポージャーを含む。）をいう。当行は、顧客集中リスクを効果的に制御するために、大規模なリスク・エクスポージャーの管理を当行のリスク管理システム全体に組み込み、顧客の信用管理要件を引き続き改善し、フィンテックを利用して大規模なリスク・エクスポージャーの変動を動的に監視し、大規模なリスク・エクスポージャーの指標および関連する管理業務について定期的に規制当局に報告した。報告期間末現在、規制当局から免除されている顧客を除き、大規模なリスク・エクスポージャーの基準に達していた当行の単一の非金融機関顧客、非金融機関顧客グループ、単一の金融機関顧客および金融機関顧客グループはすべて、規制上の要件を遵守していた。

カントリーリスク管理

カントリーリスクとは、ある国もしくは地域の借手もしくは債務者が銀行に対する義務を履行できないかもしくは履行を拒絶する原因となりうるか、またはかかる国もしくは地域における当行の業務上のプレゼンスに対する損失もしくはその他の損失を招く可能性がある、かかる国または地域における経済的、政治的および社会的な変化または展開のリスクをいう。

当行は、関連する規制要件を厳格に実行し、健全性および慎重性の原則に従い、戦略的目標、リスク構成および複雑性に適合したカントリーリスク管理体制を構築し、カントリーリスクの管理を当行のリスク管理システム全体に組み込んで、カントリーリスクの迅速な特定、測定、評価、監視、報告、管理および軽減を図り、カントリーリスク格付を定期的に評価し、限度額管理を行う一方で、低リスクの国または地域に向けて事業を展開するように誘導している。カントリーリスクの管理戦略および方針に関する主要な事項は、取締役会に提出されて審議および承認された。

報告期間中に当行は、海外での感染症の流行拡大や複雑で変動の激しい国際政治・経済情勢を背景として、リスクの変化に応じてカントリーリスク格付を動的に更新し、高リスク国における事業の成長を厳しく制限した。報告期間末現在、当行は規制上の要件に従ってカントリーリスクについて十分な引当金を設定していた。その結果、カントリーリスクが当行の業務に重大な影響を及ぼすことはないと思われ。

市場リスク管理

当行の市場リスクは、トレーディング勘定および銀行勘定から発生する。金利リスクおよび為替リスクが、当行が晒されている主な市場リスクである。

金利リスク管理

トレーディング勘定

当行は、トレーディング勘定の金利リスクの測定、監視および管理のために、定量的指標、市場リスク価値指標（トレーディング勘定業務に関連する様々な通貨および期間の金利リスク要因を対象とするVaR）、金利ストレステスト損失指標、金利感応性指標および累積損失指標を利用している。リスク測定に使用される金利リスク要因は、トレーディング勘定の中のすべての業務を網羅しており、約200の金利または債券のイールドカーブで構成されている。VaRには一般的なVaRおよびストレステストVaRが含まれ、双方ともヒストリカル・シミュレーション法を使用して計算され、信頼水準99%、観測期間250日および保有期間10日が採用されている。金利ストレステストのシナリオには、様々な程度の金利の平行移動、急激な変動および複雑な変動ならびに投資ポートフォリオの特性に基づいて設計された様々な不利な市場シナリオが含まれる。うち、極端な金利シナリオでは、最大300ベース・ポイントの変動および極端に不利な市場情勢が含まれることがある。主要な金利感応性指標は、債券の期間ならびに（金利が1ベース・ポイント不利な変動を示した場合の）債券および金利デリバティブの市場価値の増減（PV01）を反映する。日常的なリスク管理については、年初に取締役会のリスク許容度、業務計画およびリスク予想に従ってトレーディング勘定の下金利リスク業務の年間承認額および市場リスク限度額が設定され、市場リスク管理部門がその日常的な監視および継続報告に責任を負う。

報告期間中、中国におけるCOVID-19の再流行および米国連邦準備制度理事会の利上げなどの要因によって中国と米国の金利市場は大きく乖離し、人民元の金利は底を打ち、米ドル金利は急上昇し、その結果、米中間の金利スプレッドは依然として逆ザヤであった。当行のトレーディング勘定の投資ポートフォリオは主に人民元建て債券からなっており、トレーディング勘定のすべての金利リスク指標が目標の範囲内に収まることを確保するために、全般的に慎重な投資戦略と対象を絞ったリスク管理措置が採用されている。

銀行勘定

当行は、銀行勘定の金利リスクを毎月測定し、分析するために、主にリプライシング・ギャップ分析、デュレーション分析、ベンチマーク相関分析、シナリオ・シミュレーションおよびその他の方法を採用している。リプライシング・ギャップ分析は、主にリプライシング期間の分布および資産および負債のミスマッチを監視する。デュレーション分析は、主な種類の商品の期間および当行全体の資産と負債の期間のギャップの変化を監視する。ベンチマーク相関分析は、当行の内部モデルを用いて計算されたベンチマーク相関係数に基づいて、異なる価格設定ベンチマーク金利曲線の間および各曲線上の異なる期間の点の間に存在するベンチマーク・リスクを評価する。シナリオ・シミュレーションは、金利リスクの分析および測定を行うための当行の主要なアプローチであり、金利ベンチマークの影響、イールドカーブの平行移動や形の変化、実際に発生したことのある金利の極端な変動、将来において最も可能性が高いと専門家が判断した金利の変動を含む複数の通常のシナリオおよびストレステスト・シナリオならびにその他のシナリオからなる。さらに、測定においては、融資の期限前返済率、定期預金の早期解約率および満期日のない預金の決済率などのオプション性のリスク・パラメータならびに異なるシナリオ下でのそれらの変化も考慮される。翌1年間の経済価値（EVE）および正味受取利息（NII）の変動は、金利変動シナリオのシミュレーションを通じて計算される。一定のシナリオのNII変動率およびEVE変動率は、当行全体の金利リスク限度額システムに含まれている。同時に、限度額指標システムもまた、CBIRCが公布した「商業銀行の銀行勘定の金利リスク管理に関する指針（改訂）」が定める標準的な測定指標に含まれている。

報告期間中に、当行は、中立的で慎重な金利リスク選好の原則を堅持し、外部環境や行内の金利リスク・エクスポージャー構成の変化を注視し、マクロ定量モデルに基づいて信用および市場金利の動向を予測および分析し、金利リスクの積極的な管理戦略を柔軟に調整し、銀行勘定のリスク・エクスポージャーを軽減した。報告期間末現在、様々なオンバランスおよびオフバランスシートの管理措置が予定どおりに実施され、金利リスクは、当行の年間の金利リスク管理・制御目標の範囲内に制御されていた。ストレステストの結果を見ても、様々な指標は当行の限界値および警告前の値の範囲内に収まっており、銀行勘定の金利リスクは概ね制御可能であった。

為替リスク管理

トレーディング勘定

当行は、リスクの測定および監視の管理のために、リスク・エクスポージャー指標、市場リスク価値指標（トレーディング勘定取引に関連する様々な通貨の為替リスク要因を対象とするVaR）、ストレステスト下の為替損失指標、オプション感応性指標および累積損失指標を利用している。リスク測定については、選定された為替リスク要因が、トレーディング勘定のあらゆる取引通貨建ての直物価格、先渡価格およびボラティリティに適用される。市場価値リスク指標は一般的な市場VaRおよびストレス市場VaRからなり、これらは信頼水準99%、観測期間250日および保有期間10日に基づいてヒストリカル・シミュレーションを使用して計算されている。為替ストレステストのシナリオは、人民元に対する各取引通貨の5%、10%、15%またはそれを上回る不利な変動および為替オプションの変動性の変化などを網羅している。主なオプション感応度指標には、デルタ、ガンマ、ベガおよびその他の指標が含まれる。日常的な管理については、年初に取締役会のリスク許容度、業務計画およびリスク予想に従って、年間のトレーディング勘定の為替リスク関連業務権限および関連する市場リスク限度額が設定され、市場リスク管理部門がその日常的な監視および継続的な報告に責任を負う。

報告期間中、国内経済のファンダメンタルズと米ドル指数という2つの主要な要因の相互作用に基づき、人民元為替レートは「急落後、混乱に対する回復力」という傾向を全般的に示した。当行は主に外国為替取引業務の顧客代行によってスプレッド収入を獲得し、自己勘定取引のエクスポージャーを動的に監視するシステム・モジュールを活用した。厳格な内部統制および管理を採用し、感応性指標、ストップロスおよびその他の指値指標値の変化を綿密に監視することによって、報告期間末現在の当行のトレーディング勘定の為替リスク指標はすべて目標範囲内にあった。

銀行勘定

当行は、その銀行勘定の為替リスクの測定および分析のために主に外国為替エクスポージャー分析、シナリオ・シミュレーション分析、ストレステストおよびその他の手法を利用している。外国為替エクスポージャー測定では、短辺法、相関法およびアグリゲーション法を利用している。シナリオ・シミュレーションおよびストレステスト分析は、すべての通貨の為替レートの変動に係る為替リスクを管理するための当行の2つの重要な為替リスク管理ツールであり、標準シナリオ、ヒストリカル・シナリオ、フォワード・ルッキング・シナリオおよびストレス・シナリオを含み、これらには直物および先渡為替レートの変動ならびに様々な通貨の為替レートの過去の極端な変動などのシナリオが含まれ、各シナリオは当行の損益への影響をシミュレートすることができる。一定のシナリオが損益に与える影響および純資本に対するその比率は、限界指標として日常的な管理において参照されている。当行は、測定モデルの有効性を検証するために、関連するモデル・パラメータについてバックテストおよび評価を定期的実施している。

当行は、銀行勘定の関連する為替リスクを軽減するため、銀行勘定の為替エクスポージャーおよびシナリオ・シミュレーション結果を定期的に測定および分析し、限度額の枠組みの下で為替リスクを月次ベースで監視および報告し、為替動向に応じて為替エクスポージャーを調整している。当行の監査部門が当行の為替リスクの全般的な監査に責任を負っている。

報告期間中、当行は為替レートの変動に細心の注意を払い、国内外のマクロ経済情勢を踏まえて為替レート変動の影響を積極的に分析し、為替リスク・エクスポージャーの監視および分析の取組みを強化し、為替リスク・エクスポージャーの規模の厳格な管理を課した。当行は、為替リスクを慎重に管理した。報告期間末現在、当行の為替エクスポージャーの銀行勘定の規模は比較的低い水準にあった。当行の為替リスクは概ね安定しており、コア限界指標、一般的なシナリオおよびストレステストの結果はすべて規制要件を満たしている。

当行の市場リスク管理の詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記41(b)を参照されたい。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、社内手続きの不適切性もしくは欠陥、従業員もしくはITシステムの不備または外部の事象から生じる損失リスクを指す。オペレーショナル・リスクが多様な側面を有し、多岐にわたることを踏まえて、当行のオペレーショナル・リスク管理では、コストと収益のマッチングおよびインプットとアウトプットのバランスの原則に基づき、オペレーショナル・リスク管理体制の構築を積極的に最大限まで強化し、内部統制制度を実施し、各業務を引き続き着実に遂行し、一定水準のコストをもってオペレーショナル・リスクによる損失を削減または防止していく。オペレーショナル・リスク管理において、当行は取締役会が定めたリスク限度内で、リスク管理体制のさらなる改善、重点分野におけるリスク防止および管理の強化、リスクの監視および事前警告の実施、評価の仕組みの改善ならびにオペレーショナル・リスク予防文化の醸成などの対策を通じて、オペレーショナル・リスク管理能力および有効性の一層の向上を図り、オペレーショナル・リスク損失の防止および削減に努める。

報告期間中、当行は組織的業務および重要な業務に関連するリスクから生じる損失の防止を目的として、オペレーショナル・リスク管理体制の改善を引き続き実施した。第一に、協同事業管理プラットフォームの開発、最適化および反復を行って協同事業に関するデータおよび情報の一元管理を実現し、本社と支店間の交流とコミュニケーション経路の円滑化を進めて、支店が協同事業管理における成功体験と実例を共有するためのプラットフォームを提供した。第二に、主要事業分野におけるリスク管理および統制に焦点を当て、保管業務と投資銀行業務の包括性および体系化に関する徹底的な見直しを行い、具体的かつ対象を定めたリスク管理改善計画を提案した。第三に、債券引受業務、不動産会

社の資本監督業務および住宅ローン業務などの重点分野におけるリスクチェックを実施した。第四に、外部委託リスク管理を強化し、外部委託した情報技術商品の変更を検討した。第五に、ITリスクおよび事業継続の管理を強化し、見直しの結果に基づき最新の重要な業務とシステムを特定し、事業継続計画および関連する作業ガイドラインを更新した。第六に、フィンテックの応用を強化し、オペレーショナル・リスク管理体制およびデータ分析プラットフォームによるモニタリングを実施した。第七に、子会社および支店の権限を強化し、国内外の支店および子会社のオペレーショナル・リスク管理担当者向けにビデオ研修を実施してオペレーショナル・リスク管理技能の向上を図った。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、当行が資産を成長させ、満期が到来した債務を返済し、その他の支払義務を履行するために必要な十分な資金を適時に合理的なコストで調達できなくなるリスクをいう。当行の流動性リスク管理は慎重さ、先見性および包括性の原則に基づいており、これは、当行の現在の発展段階に適したものである。当行の現行の流動性リスク管理の方針および体制は、規制要件および当行自身の管理ニーズを満たしている。

当行は、流動性リスク管理のための方針決定、戦略の実施および監督機能を分離するという原則に従って流動性リスク管理およびガバナンス体制を採用し、取締役会、リスク・資本管理委員会、監査役会、上級役員、専門委員会および関連部門の役割、責任および報告手続きを明確に定めて流動性リスクの統制を確保した。

報告期間中、中央銀行は常に慎重な金融政策を維持し、銀行間市場の流動性は合理的に十分な状態を維持した。当行は、マクロ経済および市場動向の分析に基づき、将来のリスク状況を動的かつ定量的に予測し、リスクとリターンバランスを取るために先を見越して資産・負債管理戦略を展開した。第一に、顧客預金の着実な増加を引き続き促進した。第二に、優良資産の編成を強化し、資産構成を継続的に最適化するために様々な措置を講じた。第三に、十分な流動性準備を維持するために適格債券および優良債券への投資を適切に拡大することで、資金活用の効率性をさらに高めた。第四に、包括的な複数の経路を通じて積極的な負債管理を実行し、多様な資金調達経路を拡大し、短期および中長期の積極的な負債業務を柔軟に実施し、公開市場取引を積極的に行い、プライマリーディーラーとしての役割を果たした。第五に、事業ライン、海外支店および関連会社の流動性リスクの監視および管理を強化した。第六に、流動性リスクに関する事項への対応能力を効果的に高めるため、緊急事態管理を引き続き実行した。

報告期間末現在、当行のすべての流動性指標は規制要件を満たしており、当行は事業の持続可能で健全な発展のための所要額を満たす十分な資金源を有していた。PBOCの要件に従って、当行の人民元建て法定預金準備率は7.75%であり、外貨建て法定預金準備率は8%であった。当行の流動性指標は健全な水準を維持していた。預金は引き続き順調な成長を遂げた。流動性準備金は十分であり、全体的な流動性は安全な水準にあった。

当行の流動性リスク管理の詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記41(c)を参照されたい。

レピュテーション・リスク管理

レピュテーション・リスクとは、当行およびその従業員の行動または外部の事件によって、関連するステークホルダー、一般大衆およびメディアから当行が否定的な評価を受け、それによって当行のブランド価値が損なわれ、当行の正常な営業が悪影響を受け、ひいては市場および社会の安定に関するリスクに晒されるリスクをいう。レピュテーション・リスク管理は、当行のコーポレート・ガバナンスおよびリスク管理制度全体の重要な部分であり、当行およびその子会社が行うすべての活動、業務および事業を網羅している。当行は、レピュテーション・リスクの効果的な予防を主導し、レピュテーション関連事件に対処することでレピュテーション・リスク管理規則および体制を確立および策定して、損失および悪影響を可能な限り軽減した。

報告期間中、当行は、CBIRCが公布した「銀行・保険会社のレピュテーション・リスク管理措置」の要件を厳格に遵守し、レピュテーション・リスク管理体制の改善を継続し、レピュテーション・リスク管理能力を高めた。第一に、全支店でレピュテーション・リスク管理担当者を指定し、特別研修、ケーススタディおよびシナリオ訓練などを通じて全従業員のレピュテーション・リスクに対する意識を高めた。第二に、潜在的なリスクを低減するために、レピュテーション・リスクの調査、事前警告および注意喚起を強化した。第三に、重大な風評被害を適切に処理し、統一的な情報発信の仕組みを確立し、社会からの懸念に積極的に対応した。第四に、企業の社会的責任を積極的に果たしてブランドイメージを高めるために当行が行った様々な取組みを背景に、実体経済への支援、パンデミック関連の救済、消費者の権利保護、地方の活性化およびグリーンファイナンスなどのテーマに基づく広報を実施した。

コンプライアンス・リスク管理

コンプライアンス・リスクとは、法律、規則および基準を遵守しなかった結果、法的制裁、規制上の処罰、重大な経済的損失およびレピュテーション上の損失を被るリスクをいう。当行の取締役会は営業活動のコンプライアンスに最終責任を負い、取締役会のリスク・資本管理委員会にコンプライアンス・リスク管理の監督を委任している。本店のリスク・コンプライアンス管理委員会は、上級経営陣の下で全行的なコンプライアンス・リスクを管理する組織である。当行は、コンプライアンス・リスクの効果的な制御を実現するために、リスク・コンプライアンス管理委員会、コンプライアンス監督者、コンプライアンス責任者、本店および支店の法務・コンプライアンス部門ならびに支店および準支店レベルのコンプライアンス監督者からなる組織管理構造の確立を通じてコンプライアンス・リスク管理の3つの防衛線

および二重の報告メカニズムを構築し、リスク管理手法および管理手順を継続的に改善し、完全かつ効果的なコンプライアンス・リスク管理制度を確立した。

報告期間中に、当行は規制当局の方針および要件を厳格に実施し、長期的な内部統制およびコンプライアンス管理メカニズムの改善を続けた。第一に、「2022年の全行的内部統制およびコンプライアンス業務に関する指針」を策定および公表し、全行的に統一された内部統制とコンプライアンス管理体制を整えた。第二に、新たな規制要件の解釈と伝達を強化し、外部規制の内部化を適時に実施し、当行における新たな規制要件の実施を強化し、新商品、新事業および主要プロジェクトのコンプライアンス・リスクを効果的に特定、評価および対応した。第三に、基本システムの管理を強化し、「基本リスクシステム - 特別業務システム - 業務運営システム」という基本原則に従って広範なウェルスマネジメントの基本システムを整理し、改善した。第四に、部門長、コンプライアンス責任者およびコンプライアンス監督者に対するコンプライアンス教育活動を継続的に実施し、従業員の異常行動チェックを定期的に行い、軽微なコンプライアンス違反ポイント、コンプライアンス違反制限リストおよび当行退職時の調査などの従業員行動管理ツールの利用を強化することで従業員の行動管理を適切に行った。第五に、重要な点に的を絞って監督と検査を強化し、検査で発見された問題の原因を徹底的に分析し、類推によって是正することで検査および是正の有効性を効果的に高めた。第六に、内部統制とコンプライアンスのデータ資源を統合し、内部統制とコンプライアンスのデータマートを構築することで内部統制とコンプライアンス管理システムの構築を強化して、内部統制とコンプライアンスのデータ分析能力を高め、全行的に内部統制とコンプライアンス管理のデジタル化を推進した。

マネーロンダリング・リスク管理

マネーロンダリング・リスクとは、当行が業務および経営活動を行う中で「マネーロンダリング」、「テロ資金供与」および「拡散金融」という3種類の活動に当行が利用される可能性があるというリスクをいう。当行は、比較的健全なマネーロンダリング・リスク管理の仕組みを構築しており、これには、当行の安定的かつ法令を遵守した業務を確保するための、取締役会と上級役員から一般従業員まで明確な責任を有するガバナンス構造、制度の包括的な網羅、効果的なリスク評価および動的な監視システム、科学的なマネーロンダリング防止データガバナンス、ならびに高リスクの顧客または会社に対する絞った管理、効率的なマネーロンダリング防止自動化システムによる支援、独立した検査と監査および継続的で効果的なマネーロンダリング防止コンプライアンス研修などの要素が含まれる。

報告期間中、当行はマネーロンダリング防止義務を積極的に履行し、当行のマネーロンダリング・リスク管理の実効性を向上させた。第一に、最適化されたマネーロンダリング・リスク評価および顧客のマネーロンダリング・リスク分類・格付システムに支えられた組織的なマネーロンダリング・リスク評価を包括的に促進して、マネーロンダリング・リスク管理システム全体の相乗効果を高めた。第二に、既存の業務システムを包括的に見直して、マネーロンダリング防止システムの改善を進めた。第三に、顧客デューデリジェンス、取引監視および高リスク顧客管理などの分野における手続き、システムの最適化および資源の保証を強化した。第四に、顧客と商品のマネーロンダリング・リスク評価のための定量的指標と分類基準を調整および最適化し、高リスクの顧客と商品の管理を引き続き改善した。第五に、海外支店および関連会社による組織的なマネーロンダリング・リスク評価の同時実施を推進して、当グループ内での情報共有の仕組みを改善した。第六に、マネーロンダリング防止に関する科学技術部門への投資を引き続き増加させ、AI技術の徹底した応用を継続的に追求し、データ分析、リスク管理および制御、デューデリジェンス管理、顧客情報の統一的理解、規制遵守ならびにデータガバナンスに焦点を当てたシステムの研究開発、反復およびアップグレードを実施した。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業務全般の分析

報告期間中、当グループは、「質・効率・規模」というダイナミックでバランスのとれた発展理念を堅持し、健全に様々な業務を行うことで「ライトモデル銀行」という戦略的方向性および「一体両翼」という戦略的ポジショニングを引き続き実行した。資産および負債の規模ならびに純利益はともに着実な成長を遂げ、資産の質は全体的に安定している。

報告期間における当グループの正味営業収益は179.077十億人民幣元であり、前年同期より6.07%増加した。当行株主帰属純利益は69.420十億人民幣元であり、前年同期より13.52%増加した。正味受取利息は107.692十億人民幣元と、前年同期から8.41%増加しており、正味非利息収益は71.385十億人民幣元と、前年同期から2.73%増加した。当行株主に帰属する年換算平均総資産利益率（ROAA）および当行普通株主に帰属する年換算平均自己資本利益率（ROAE）は、前年同期からそれぞれ0.04ポイント増および0.01ポイント増の、それぞれ1.46%および18.07%となった。

報告期間末現在、当グループの資産合計は9,724.996十億人民幣元で、前年末から5.15%増加した。顧客貸付金合計は5,931.807十億人民幣元であり、前年末から6.49%増加した。負債合計は8,829.330十億人民幣元であり、前年末から5.32%増加した。顧客預金は合計7,037.185十億人民幣元であり、前年末から10.87%増加した。

報告期間末現在、当グループの不良債権合計は、前年末から5.524十億人民幣元増加して56.386十億人民幣元となった。不良債権比率は0.95%であり、前年末から0.04ポイント上昇した。不良債権引当率は454.06%であり、前年末から29.81ポイント低下した。貸付金に対する引当率は4.32%であり、前年末から0.10ポイント低下した。

損益計算書の分析

主要な財務成績

報告期間中の当グループの税引前利益は83.624十億人民幣元で、前年同期より9.57%増加した。実効法人所得税率は16.29%であり、前年同期から2.94ポイント低下した。報告期間における当グループの主な損益項目の増減を下表に示す。

	(単位：百万人民幣元)		
	2022年 1 月 - 6 月	2021年 1 月 - 6 月	増減
正味受取利息	107,692	99,341	8,351
正味受取手数料	53,405	52,254	1,151
その他の正味収益	16,524	15,050	1,474
営業費用	(53,976)	(50,612)	(3,364)
予想信用損失	(41,477)	(41,895)	418
合併事業および関連会社に対する持分利益	1,456	2,185	(729)
税引前利益	83,624	76,323	7,301
法人所得税	(13,622)	(14,675)	1,053
当期純利益	70,002	61,648	8,354
当行株主帰属純利益	69,420	61,150	8,270

正味営業収益

報告期間中の当グループの正味営業収益は179.077十億人民幣元であり、前年同期から6.07%増加した。正味営業収益に占める正味受取利息の割合は60.14%であり、正味非利息収益の割合は、前年同期から1.30ポイント減の39.86%であった。

受取利息

報告期間において、当グループは172.861十億人民元の受取利息を計上した。これは前年同期から8.55%の増加であり、かかる増加は主に利付資産の増加によるものであった。顧客貸付金からの受取利息は、引き続き当グループの受取利息の最大の構成要素であった。

顧客貸付金からの受取利息

報告期間中の当グループの顧客貸付金からの受取利息は、前年同期から7.07%増加して131.204十億人民元となった。

表示期間における当グループの顧客貸付金の平均残高（日次平均残高、以下同様）、受取利息および平均収益率（年換算ベース）の区分別内訳を下表に示す。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	2022年 1 月 - 6 月			2021年			2021年 1 月 - 6 月		
	平均残高	受取利息	年換算 平均 収益率	平均残高	受取利息	平均 収益率	平均残高	受取利息	年換算 平均 収益率
			(%)			(%)			(%)
法人向け貸付金	2,212,581	42,223	3.85	2,095,664	80,575	3.84	2,106,133	39,925	3.82
個人向け貸付金	3,028,250	83,254	5.54	2,869,358	159,124	5.55	2,792,903	77,542	5.60
割引手形	491,315	5,727	2.35	399,173	10,963	2.75	352,747	5,070	2.90
顧客貸付金	5,732,146	131,204	4.62	5,364,195	250,662	4.67	5,251,783	122,537	4.71

報告期間中の当行の顧客貸付金の満期構成については、短期貸付の平均残高は2,097.900十億人民元であり、受取利息は52.486十億人民元であり、平均収益率は5.05%に達した。中長期貸付は、平均残高が3,300.424十億人民元、受取利息が72.913十億人民元および平均収益率が4.46%であった。短期貸付の平均収益率が中長期貸付の平均収益率を上回ったのは、主に短期貸付の中のクレジットカード・ローンおよび小規模金融ローンの収益率が比較的高く、また、かかる債権の割合が比較的大きかったためであった。

金融投資からの受取利息

報告期間中の当グループの金融投資からの受取利息は、前年同期から15.75%増加して31.022十億人民元となった。金融投資の年換算平均投資収益率は、主に市場金利の低下の影響によって、前年同期から11ベース・ポイント低下して3.26%となった。

銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権からの受取利息

報告期間中に、当グループの銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権からの受取利息は、前年同期から9.98%増加して6.612十億人民元となった。また、銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権の年換算平均収益率は、前年同期から11ベース・ポイント上昇して1.94%となった。これは主に、米国連邦準備制度理事会の利上げによって外貨建ての銀行預け金の収益率が上昇したためであった。

支払利息

報告期間中の当グループの支払利息は65.169十億人民元であり、前年同期より8.79%増加した。これは主に有利子負債の金額が増加し、平均費用率が上昇したためであった。

顧客預金に対する支払利息

報告期間中の当グループの顧客預金に対する支払利息は、前年同期から23.30%増加して49.791十億人民元となった。金額の増加に加え、銀行間競争が激化し、顧客預金の払戻し要求が高まったことで預金の費用率が上昇した。

表示期間における当グループの法人顧客および個人顧客の預金の平均残高、支払利息および平均費用率を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年 1 月 - 6 月			2021年			2021年 1 月 - 6 月		
	平均残高	支払利息	年換算 平均 費用率	平均残高	支払利息	平均 費用率	平均残高	支払利息	年換算 平均 費用率
			(%)			(%)			(%)
法人預金									
要求払	2,599,448	12,819	0.99	2,396,802	21,873	0.91	2,360,015	10,587	0.90
定期	1,704,526	22,480	2.66	1,485,640	39,854	2.68	1,448,335	18,982	2.64
小計	4,303,974	35,299	1.65	3,882,442	61,727	1.59	3,808,350	29,569	1.57
個人預金									
要求払	1,583,185	2,872	0.37	1,453,378	5,110	0.35	1,438,987	2,477	0.35
定期	833,150	11,620	2.81	637,653	17,495	2.74	620,847	8,337	2.71
小計	2,416,335	14,492	1.21	2,091,031	22,605	1.08	2,059,834	10,814	1.06
合計	6,720,309	49,791	1.49	5,973,473	84,332	1.41	5,868,184	40,383	1.39

銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金の支払利息

報告期間中の当グループの銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金の支払利息は7.960十億人民元であり、前年同期から11.50%減少した。これは主に、顧客預金の増加および費用率の低下に伴い銀行からの資金流入が減少したためであった。

発行債券に対する支払利息

報告期間中の当グループの発行債券に対する支払利息は、前年同期から6.65%減少して5.645十億人民元となった。これは主に、発行済の相対銀行間譲渡性預金証書の市場金利の低下によるものであった。

正味受取利息

報告期間中の当グループの正味受取利息は107.692十億人民元で、前年同期から8.41%増加した。

表示期間における当グループの資産および負債の平均残高、受取利息／支払利息および平均収益率／費用率を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年 1 月 - 6 月			2021年			2021年 1 月 - 6 月		
	平均残高	受取利息	年換算 平均 収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均 収益率 (%)	平均残高	受取利息	年換算 平均 収益率 (%)
利付資産									
顧客貸付金	5,732,146	131,204	4.62	5,364,195	250,662	4.67	5,251,783	122,537	4.71
金融投資	1,919,105	31,022	3.26	1,672,594	56,059	3.35	1,603,733	26,800	3.37
中央銀行預け金	559,183	4,023	1.45	533,863	7,792	1.46	535,456	3,894	1.47
銀行およびその他 金融機関に対する 預け金および債権	687,240	6,612	1.94	649,046	12,543	1.93	663,011	6,012	1.83
合計	8,897,674	172,861	3.92	8,219,698	327,056	3.98	8,053,983	159,243	3.99
	平均残高	支払利息	年換算 平均 費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均 費用率 (%)	平均残高	支払利息	年換算 平均 費用率 (%)
有利子負債									
顧客預金	6,720,309	49,791	1.49	5,973,473	84,332	1.41	5,868,184	40,383	1.39
銀行およびその他 金融機関からの預 金および短期借入 金	994,209	7,960	1.61	1,076,618	18,083	1.68	1,080,418	8,994	1.68
発行債券	388,651	5,645	2.93	410,711	12,532	3.05	389,049	6,047	3.13
中央銀行からの借 入金	128,231	1,498	2.36	276,773	7,635	2.76	304,029	4,187	2.78
リース負債	13,673	275	4.06	13,977	555	3.97	14,370	291	4.08
合計	8,245,073	65,169	1.59	7,751,552	123,137	1.59	7,656,050	59,902	1.58
正味受取利息	/	107,692	/	/	203,919	/	/	99,341	/
正味利息スプレッ ド	/	/	2.33	/	/	2.39	/	/	2.41
正味利息収益率	/	/	2.44	/	/	2.48	/	/	2.49

報告期間中の当グループの利付資産の年換算平均収益率および有利子負債の年換算平均費用率はそれぞれ3.92%および1.59%であり、前年同期からそれぞれ7 ベーシス・ポイント減および1 ベーシス・ポイント増となった。正味利息スプレッドおよび正味利息収益率は、前年同期よりそれぞれ8 ベーシス・ポイントおよび5 ベーシス・ポイント低下して、それぞれ2.33%および2.44%となった。

表示期間における当グループの金額および金利の変動による受取利息および支払利息の増減の内訳を下表に示す。金額の変動は平均残高の変動に基づいて測定され、金利の変動は平均金利の変動に基づいて測定された。金額と金利の組合せによる受取利息および支払利息の増減は、金額による受取利息および支払利息の増減に割り当てられている。

(単位：百万人民元)

2022年 1 月 - 6 月対2021年 1 月 - 6 月

	増加 / (減少) 要因		
	金額	金利	純増 / (減)
利付資産			
顧客貸付金	11,011	(2,344)	8,667
金融投資	5,097	(875)	4,222
中央銀行預け金	182	(53)	129
銀行およびその他金融機関に対する預け 金および債権	238	362	600
受取利息の増減	16,528	(2,910)	13,618
有利子負債			
顧客預金	6,498	2,910	9,408
銀行およびその他金融機関からの預金お よび短期借入金	(659)	(375)	(1,034)
発行債券	(16)	(386)	(402)
中央銀行からの借入金	(2,056)	(633)	(2,689)
リース負債	(15)	(1)	(16)
支払利息の増減	3,752	1,515	5,267
正味受取利息の増減	12,776	(4,425)	8,351

表示期間における当グループの資産および負債の平均残高、受取利息／支払利息および年換算平均収益率／費用率を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年4月 - 6月			2022年1月 - 3月		
	平均残高	受取利息	年換算 平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	年換算 平均収益率 (%)
利付資産						
顧客貸付金	5,781,135	65,604	4.55	5,682,613	65,600	4.68
金融投資	1,965,576	15,864	3.24	1,872,118	15,158	3.28
中央銀行預け金	551,638	2,047	1.49	566,812	1,976	1.41
銀行およびその他金融機関 に対する預け金および債権	691,180	3,060	1.78	683,256	3,552	2.11
合計	8,989,529	86,575	3.86	8,804,799	86,286	3.97
	2022年4月 - 6月			2022年1月 - 3月		
	平均残高	支払利息	年換算 平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	年換算 平均費用率 (%)
有利子負債						
顧客預金	6,843,575	25,981	1.52	6,595,673	23,810	1.46
銀行およびその他金融機関 からの預金および短期借入金	988,477	3,885	1.58	1,000,005	4,075	1.65
発行債券	355,266	2,616	2.95	422,407	3,029	2.91
中央銀行からの借入金	124,647	730	2.35	131,855	768	2.36
リース負債	13,275	135	4.08	14,075	140	4.03
合計	8,325,240	33,347	1.61	8,164,015	31,822	1.58
正味受取利息	/	53,228	/	/	54,464	/
正味利息スプレッド	/	/	2.25	/	/	2.39
正味利息収益率	/	/	2.37	/	/	2.51

2022年第2四半期の当グループの正味利息収益率および正味利息スプレッドは、2022年第1四半期よりともに14ベース・ポイント低下してそれぞれ2.37%および2.25%となった。

正味非利息収益

報告期間中に、当グループは、前年同期から2.73%増となる71.385十億人民元の正味非利息収益を計上した。その内訳は以下のとおりである。

正味受取手数料は、前年同期から2.20%増加して53.405十億人民元となった。うち、ウェルスマネジメントからの手数料収益は、前年同期から8.13%減少して18.873十億人民元となった。アセットマネジメントからの手数料収益は、前年同期から32.84%増加して6.339十億人民元となった。バンクカード手数料収益は、前年同期から13.94%増加して10.706十億人民元となった。決済および清算手数料収益は、前年同期から7.45%増加して7.819十億人民元となった。信用コミットメントおよび貸付業務からの手数料は、前年同期から8.75%減少して3.515十億人民元となった。保管業務からの手数料収益は、前年同期から6.58%増加して3.045十億人民元となった。その他からの収益は、前年同期から0.14%増加して7.317十億人民元となった。

その他の正味非利息収益は、前年同期から4.32%増加して17.980十億人民元となった。うち、公正価値の変動による純利益は、主に債券投資の評価額の減少、配当金の増加による非貨幣性ファンド投資の純額の減少およびデリバティブ金融商品の評価額の減少によって、前年同期から2.254十億人民元減少して-1.558十億人民元となった。投資純利益は、前年同期から23.31%増の11.002十億人民元であった。これは主に、非貨幣性ファンド投資の配当金、債券投資収益およびデリバティブ金融商品投資収益が増加したためであった。外国為替純利益は、前年同期から10.75%減少して

1.718十億人民幣元となった。これは主に為替デリバティブ収益の減少によるものであった。その他の業務からの収益は、前年同期から52.89%増加して5.362十億人民幣元となった。これは主にCMBFLのオペレーティング・リース事業から生み出された収益が増加したためであった。

事業セグメント別では、リテール金融業務からの正味非利息収益は前年同期から3.19%増の34.061十億人民幣元となり、当グループの正味非利息収益の47.71%を占めた。ホールセール金融業務からの正味非利息収益は前年同期から0.38%減の30.341十億人民幣元となり、当グループの正味非利息収益の42.50%を占めた。その他業務からの正味非利息収益は前年同期から15.90%増の6.983十億人民幣元となり、当グループの正味非利息収益の9.79%を占めた。

	(単位：百万人民元)		
	2022年 1 月 - 6 月	2021年 1 月 - 6 月	前年同期からの 増減率(%)
受取手数料 (注)	57,614	56,005	2.87
ウェルスマネジメントからの手数料	18,873	20,544	-8.13
アセットマネジメントからの手数料	6,339	4,772	32.84
バンクカード手数料	10,706	9,396	13.94
決済および清算手数料	7,819	7,277	7.45
信用コミットメントおよび貸付業務からの 手数料	3,515	3,852	-8.75
保管業務からの手数料	3,045	2,857	6.58
その他	7,317	7,307	0.14
支払手数料	(4,209)	(3,751)	12.21
正味受取手数料	53,405	52,254	2.20
その他の非利息収益	17,980	17,235	4.32
その他の正味収益	16,524	15,050	9.79
公正価値の変動による純（損失）/利益	(1,558)	696	N/A
投資純利益	11,002	8,922	23.31
外国為替純利益	1,718	1,925	-10.75
その他の正味収益	5,362	3,507	52.89
合併事業および関連会社に対する持分利益	1,456	2,185	-33.36
正味非利息収益合計	71,385	69,489	2.73

注：当グループは、2021年に係る年次報告書以降、手数料収益の内訳を調整した。特に、ウェルスマネジメントからの手数料には、ファンドの代理販売からの収益、保険契約の代理販売からの収益、信託スキームの代理販売からの収益、ウェルスマネジメント・サービスの代理販売からの収益、証券仲介からの収益および貴金属の代理販売からの収益が含まれる。アセットマネジメントからの手数料には、主にCMFM、CMBIC、CMBウェルスマネジメントおよびCIGNA & CMAM（いずれも当行の子会社）のファンド、ウェルスマネジメント・プランおよびアセットマネジメント・プランなどの様々なアセットマネジメント商品の発行および運用からの収益が含まれる。保管業務からの手数料には、基本的な資産保管サービスおよび付加価値サービスからの収益が含まれる。その他からの収益には、主に債券および株式の引受けからの収益、信用資産の証券化サービスからの手数料収益、諮問および助言サービスからの収益ならびにその他の仲介業務からの収益が含まれる。

営業費用

報告期間中の当グループの営業費用は、前年同期より6.65%増加して53.976十億人民元となった。うち、人件費は前年同期より9.35%増の34.257十億人民元であり、その他の営業費用（減価償却費、償却費、リース、税金および課徴金、保険請求引当金ならびにその他様々な管理費が含まれる。）は前年同期より2.25%増の19.719十億人民元であった。当グループは、技術を活用した戦略を堅持し、フィンテック投資を維持し、インフラを引き続き強化し、デジタル業務モデルと能力の開発をさらに推進した。同時に、当グループは費用管理の精緻化を進めた。一方では、当グループは、従来の費用を削減するために技術革新を引き続き推進しつつ、インプットとアウトプットの監視を強化した。また、他方では、事務所リース費用および営業費用を含む従来の固定費を削減するために費用と経費の最適化に取り組み、資源効率が継続的に改善した。報告期間中の当グループの費用収益比率は、前年同期から0.18ポイント減の27.76%であった。

表示期間における当グループの営業費用の主要な構成要素を下表に示す。

(単位：百万人民元)		
	2022年 1 月 - 6 月	2021年 1 月 - 6 月
人件費	34,257	31,327
減価償却費、償却費および賃貸料	7,694	7,151
その他一般管理費	10,282	10,554
保険請求引当金	174	154
税金および課徴金	1,569	1,426
営業費用合計	53,976	50,612

予想信用損失

報告期間において、当グループの予想信用損失は、前年同期から1.00%減少して41.477十億人民元となった。

表示期間における当グループの予想信用損失の主な構成要素を下表に示す。

(単位：百万人民元)		
	2022年 1 月 - 6 月	2021年 1 月 - 6 月
顧客貸付金	22,795	14,457
金融投資	9,704	9,092
銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権	(2,594)	4,419
財務保証および貸付コミットメントに関連する予想信用損失	8,250	13,662
その他	3,322	265
予想信用損失合計	41,477	41,895

当グループは、金融商品に関する会計基準を採用し、マクロ的な洞察力の調整を考慮に入れた上で、予想信用損失モデルならびに顧客のデフォルト確率およびデフォルト時損失率などのリスク定量化パラメータを用いることで、信用損失に対して十分な引当金を繰り入れた。報告期間における当グループの顧客貸付金に係る信用損失は、前年同期から8.338十億人民元増となる22.795十億人民元であった。これは主に、当グループが報告期間中に一定の不動産顧客の信用損失引当金を積み増したためであった。銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権に係る信用損失は、前年同期から7.013十億人民元減の-2.594十億人民元となった。これは主に、売戻契約に基づく購入額が前年末と比べて大幅に減少したことによる信用損失引当金の戻入れによるものであった。財務保証および貸付コミットメントに関連する予想信用損失は、前年同期から5.412十億人民元減の8.250十億人民元となった。これは主に、現在のリスク状況に沿って、かつ当該事業の従前の引当基準に基づいて報告期間中に認識した引当金が前年同期に比べ減少したためであった。その他の信用損失は、前年同期から3.057十億人民元増の3.322十億人民元となった。これは主に、報告期間中に、その他の債権に対する信用損失引当金を慎重に計上したためであった。

貸借対照表の分析

資産

報告期間末現在、当グループの資産合計は9,724.996十億人民元で、前年末から5.15%増加した。これは主に、当グループの顧客貸付金の増加によるものであった。

表示日現在の当グループの資産合計の構成要素を下表に示す。数値を比較可能とするために、本項「資産」においては、金融商品は引き続き、未収利息を除いた同一の統計基準で分析されている。ただし、下表では、実効金利法を用いて計算された未収利息が含まれている。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年6月30日		2021年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客貸付金(総額)	5,942,941	61.11	5,580,885	60.34
貸付金に対する減損引当金 ⁽¹⁾	(255,265)	(2.62)	(245,494)	(2.65)
顧客貸付金(純額)	5,687,676	58.49	5,335,391	57.69
投資証券およびその他金融資産	2,554,914	26.27	2,224,041	24.05
現金、貴金属および中央銀行預け金	587,779	6.04	571,847	6.18
銀行間取引 ⁽²⁾	588,358	6.05	799,372	8.64
のれん	9,954	0.10	9,954	0.11
その他資産 ⁽³⁾	296,315	3.05	308,416	3.33
資産合計	9,724,996	100.00	9,249,021	100.00

注：

- (1) 報告期間末現在の「貸付金に対する減損引当金」には、償却原価で測定される顧客貸付金の元金に対する減損引当金が含まれている。1.497十億人民元の減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客貸付金の簿価から差し引かれていない。詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記16(a)を参照されたい。
- (2) 銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権ならびに売戻契約に基づく購入額を含む。
- (3) 有形固定資産、使用権資産、無形資産、投資不動産、繰延税金資産およびその他資産を含む。

顧客貸付金

報告期間末現在の当グループの顧客貸付金の総額は5,931.807十億人民元で、前年末から6.49%増加した。顧客貸付金の総額が資産合計に占める割合は61.00%で、前年末より0.78ポイント増加した。当グループの顧客貸付金に関する詳細については、下記「貸付金の質の分析」を参照されたい。

投資証券およびその他金融資産

当グループの投資証券およびその他金融資産は、上場および非上場の人民元建ておよび外貨建ての金融商品により構成される。

当グループの投資証券およびその他金融資産の表示日現在の項目別内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年 6 月30日		2021年12月31日	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
デリバティブ金融資産	20,252	0.80	23,390	1.06
損益を通じて公正価値で測定される金融投資	423,669	16.74	348,123	15.82
- 債券投資	238,258	9.41	176,764	8.03
- その他 (注)	185,411	7.33	171,359	7.79
償却原価で測定される負債投資	1,330,259	52.57	1,169,652	53.16
- 債券投資	1,243,022	49.12	1,078,888	49.03
- 非標準的信用資産投資	130,767	5.17	129,851	5.90
- その他	636	0.03	620	0.03
- 差引：減損引当金	(44,166)	(1.75)	(39,707)	(1.80)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債投資	720,851	28.49	628,355	28.56
その他の包括利益を通じて公正価値で指定される持分投資	11,395	0.45	6,995	0.32
合併事業および関連会社に対する投資	24,203	0.95	23,654	1.08
投資証券およびその他金融資産合計	2,530,629	100.00	2,200,169	100.00

注：持分投資、ファンド投資、ウェルスマネジメント商品、貴金属契約のロングポジションなどを含む。

デリバティブ金融商品

報告期間末現在、当グループが保有していたデリバティブ金融商品の主な区分および金額を下表に示す。詳細については、「第 6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記41(f)を参照されたい。

(単位：百万人民元)

	2022年 6 月30日			2021年12月31日		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
金利デリバティブ	1,700,461	9,576	(9,400)	2,641,846	11,877	(11,991)
通貨デリバティブ	1,170,220	8,787	(11,939)	1,186,030	10,041	(14,054)
その他デリバティブ	144,049	1,889	(1,906)	139,931	1,472	(1,237)
合計	3,014,730	20,252	(23,245)	3,967,807	23,390	(27,282)

上表は、各貸借対照表の日付現在の当グループのデリバティブの想定元本および公正価値を示している。想定元本とは、貸借対照表の日付現在、満期が到来していないかまたは完了していない取引の金額のみを表しており、予想最大損失額を表すものではない。

報告期間中の米ドル／人民元の為替レートおよび金利デリバティブ市場は、全体として一定のレンジ内での変動が特徴的であった。当グループは、銀行間人民元および外国為替市場の総合的マーケットメイカーとして、また、現地通貨建て市場におけるデリバティブの相場形成者として、為替デリバティブの価格設定の有効性を改善し、金利デリバティブ

ブの完全なイールドカーブの双方向相場を提供して、積極的に適切な流動性を市場に提供しよう努めた。同時に、当グループは、金融市場におけるデリバティブ取引に関する専門知識を継続的に活用することで、為替リスクの中立的な管理の概念を周知し、顧客のヘッジ取引の実施を支援し、様々な市場リスクを管理する取組みを推進した。その結果、顧客数および取引量がともに引き続き増加した。

損益を通じて公正価値で測定される金融投資

報告期間末現在、損益を通じて公正価値で測定される金融投資の残高は423.669十億人民幣元であり、債券およびファンド投資などがその主な項目であった。当グループは、とりわけマクロ経済、金融・財政政策、産業政策および市場の需給状況などの要因に関する当グループの判断を通じてかかる投資を行ったが、これは市場の取引機会を捉えて投資収益を得ることを目的としている。報告期間中、資金状況は概ね安定しており、国債の利回りは低下した。当グループは、利率の高い短期および中期の中国国債のポジションを積極的に増やし、大きな利益を得た。詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記17(a)を参照されたい。

償却原価で測定される負債投資

報告期間末現在、当グループの償却原価で測定される負債投資残高は1,330.259十億人民幣元であった。うち、債券投資は、主に中国政府および政策銀行が発行した債券に対するものであった。かかる種類の投資は、銀行勘定の金利リスク管理および流動性リスク管理の必要性に基づき、また、リスクとリターンを考慮に入れつつ、当グループの資産および負債の戦略的配分のために長期保有されてきた。詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記17(b)を参照されたい。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債投資

報告期間末現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債投資残高は720.851十億人民幣元であり、その主な種類は国債および政策銀行債などの利付債と中・高格付の優良な無担保債である。かかる種類の投資は債券市場の調査および分析に基づくものであり、市場における投資および配分機会を捉えて投資収益を稼得し、資産配分構造を継続的に最適化することを目的としていた。詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記17(c)を参照されたい。

その他の包括利益を通じて公正価値で指定される持分投資

報告期間末現在、当グループのその他の包括利益を通じて公正価値で指定される持分投資残高は11.395十億人民幣元であった。かかる投資は主に、当グループが支配権、共同支配権または重大な影響力を有さない投資対象に対して当グループが保有する非トレーディング持分投資からなっていた。詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記17(d)を参照されたい。

当グループの債券投資合計の発行者別内訳

(単位：百万人民元)

	2022年 6 月30日	2021年12月31日
公的機関	1,447,302	1,205,718
政策銀行	413,780	390,387
商業銀行およびその他金融機関	215,703	168,483
その他	125,346	119,419
債券投資合計	2,202,131	1,884,007

注：「公的機関」は、中国の財政部、地方政府および中央銀行などを含む。「その他」は主に企業をいう。

合併事業および関連会社に対する投資

報告期間末現在、当グループの合併事業および関連会社に対する正味投資は24.203十億人民元であり、前年末から2.32%の増加であった。詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記18および注記19を参照されたい。

のれん

報告期間末現在、当グループののれんの減損引当金残高は579百万人民元であり、のれんの簿価は9.954十億人民元であった。

負債

報告期間末現在の当グループの負債合計は8,829.330十億人民元で、前年末から5.32%増加した。これは主に、顧客預金が前年末から着実に増加したためである。

表示日現在の当グループの負債合計の構成要素を下表に示す。数値を比較可能とするために、本項「負債」においては、金融商品は引き続き、未払利息を除いた同一の統計基準で分析されている。ただし、下表では、実効金利法を用いて計算された未払利息が含まれている。

	2022年6月30日		2021年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客預金	7,084,597	80.24	6,385,154	76.16
銀行間取引 ⁽¹⁾	941,917	10.67	1,081,328	12.90
中央銀行からの借入金	142,751	1.62	159,987	1.91
損益を通じて公正価値で測定される金融負債およびデリバティブ金融負債	91,314	1.03	91,043	1.09
発行債券	338,152	3.83	446,645	5.33
その他 ⁽²⁾	230,599	2.61	219,183	2.61
負債合計	8,829,330	100.00	8,383,340	100.00

注：

(1) 銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金ならびに買戻契約に基づく売却額を含む。

(2) 未払給与、未払法人税、契約負債、リース負債、予想負債、繰延税金負債およびその他負債を含む。

顧客預金

報告期間末現在、当グループの顧客預金合計は、前年末から10.87%増の7,037.185十億人民元であった。顧客預金は当グループの負債合計の79.70%を占め、当グループの主な資金源であった。

表示日現在の当グループの顧客預金の商品別および顧客別の内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年6月30日		2021年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人顧客預金				
要求払	2,804,113	39.85	2,652,817	41.80
定期	1,644,872	23.37	1,406,107	22.15
小計	4,448,985	63.22	4,058,924	63.95
個人顧客預金				
要求払	1,670,011	23.73	1,557,861	24.54
定期	918,189	13.05	730,293	11.51
小計	2,588,200	36.78	2,288,154	36.05
顧客預金合計	7,037,185	100.00	6,347,078	100.00

報告期間において、当グループの顧客預金の日次平均残高に占める要求払預金の日次平均残高の割合は62.24%であり、前年より2.21ポイント減少した。うち、法人要求払預金の日次平均残高が法人顧客預金の日次平均残高に占める割合は60.40%と、前年より1.33ポイント減少し、個人要求払預金の日次平均残高が個人顧客預金の日次平均残高に占める割合は65.52%と、前年より3.99ポイント減少した。要求払預金の割合の減少は、主に報告期間中にマクロ経済が数多くの困難に直面したことに加え、一部地域でのパンデミックの散発的な発生、景気下押し圧力の増大および企業の流動性活動の不足ならびに資本市場の変動性の大きさから居住者の投資選好が定期預金に移行したためであった。

株主資本

報告期間末現在、当グループの当行株主に帰属する株主資本は888.032十億人民元であり、前年末から3.41%増加した。うち、利益剰余金は、前年末から6.55%増となる456.657十億人民元であった。投資再評価準備金は、主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の評価額が前年末と比べて減少したことで、前年末から3.54%減少して14.514十億人民元となった。為替換算差額は、主に人民元の為替レートの変動によって、前年末から2.120十億百万人民元増加して-24百万人民元となった。

貸付金の質の分析

5 区分の債権分類による貸付金の内訳

表示日現在における当グループの5区分の債権分類を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年6月30日		2021年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
正常	5,815,637	98.04	5,472,563	98.25
要注意	59,784	1.01	46,609	0.84
破綻懸念	22,143	0.37	17,490	0.31
実質破綻	23,465	0.40	20,755	0.37
破綻	10,778	0.18	12,617	0.23
顧客貸付金合計	5,931,807	100.00	5,570,034	100.00
不良債権	56,386	0.95	50,862	0.91

注：5区分の債権分類制度においては、当グループの不良債権は、破綻懸念債権、実質破綻債権および破綻債権に分類される。

報告期間中、当グループは、リスクを完全に顕在化させるために資産分類をさらに強化した。不動産顧客のリスクの高まりおよび一部地域においてパンデミックが個人向け貸付業務に及ぼした影響によって、当グループの不良債権および要注意債権の残高および割合は前年度末から増加した。報告期間末現在、不良債権残高は、前年末から5.524十億人民元増の56.386十億人民元であり、不良債権比率は、前年末から0.04ポイント上昇して0.95%となった。要注意債権残高は59.784十億人民元と、前年末から13.175十億人民元増加し、要注意債権の割合は、前年末から0.17ポイント上昇して1.01%となった。

貸付金および不良債権の商品別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年6月30日				2021年12月31日			
	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率(%) ⁽¹⁾	不良債権 比率(%) ⁽¹⁾	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率(%) ⁽¹⁾	不良債権 比率(%) ⁽¹⁾
法人向け貸付金	2,301,082	38.79	31,175	1.35	2,150,938	38.62	26,732	1.24
運転資本貸付金	796,501	13.43	14,141	1.78	729,999	13.11	16,755	2.30
固定資産貸付金	852,754	14.38	11,015	1.29	821,259	14.74	7,267	0.88
貿易金融	261,950	4.41	498	0.19	257,428	4.63	397	0.15
その他 ⁽²⁾	389,877	6.57	5,521	1.42	342,252	6.14	2,313	0.68
割引手形 ⁽³⁾	540,351	9.11	-	-	431,305	7.74	-	-
個人向け貸付金	3,090,374	52.10	25,211	0.82	2,987,791	53.64	24,130	0.81
小規模金融ロー ン	609,812	10.28	3,868	0.63	561,871	10.09	3,500	0.62
住宅ローン	1,387,977	23.40	3,786	0.27	1,374,406	24.68	3,821	0.28
クレジットカー ド・ローン	854,562	14.41	14,295	1.67	840,371	15.09	13,846	1.65
その他 ⁽⁴⁾	238,023	4.01	3,262	1.37	211,143	3.78	2,963	1.40
顧客貸付金合計	5,931,807	100.00	56,386	0.95	5,570,034	100.00	50,862	0.91

注：

(1) 各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

(2) 主にファイナンス・リース、M&Aローンおよび法人向け抵当貸付などのその他法人向け貸付金からなる。

(3) 当行では、会計処理の目的上、延滞となった割引手形を法人向け貸付に振り替える。

(4) 主に一般消費者ローン、商業住宅ローン、自動車ローン、住宅リフォーム・ローン、教育ローンおよび金融資産を担保とする
その他個人向け貸付金からなる。

法人向け貸付金については、当グループは顧客構造の調整を着実に推進し、優良資産の整理および投資を強化し、パンデミックの影響を受けた企業の資金需要を積極的に支援し、法人向け信用資源を企業の救済に振り向けた。報告期間末現在、当行の法人向け貸付金残高は2,301.082十億人民元と、前年末から6.98%増加した。法人向け貸付金の割合は、前年末から0.17ポイント上昇して38.79%となった。不動産顧客のリスク・エクスポージャーの影響を受けて、不動産プロジェクトなどの一部の固定資産貸付金が不良債権化した。法人向け貸付金の不良債権残高は、前年末から4.443十億人民元増の31.175十億人民元であり、その不良債権比率は前年末から0.11ポイント上昇して1.35%となった。

個人向け貸付金については、当グループは、個人向け貸付金の規模と質の調和のとれた発展を常に堅持し、中小企業顧客の回復と良質な発展を支援するために中小企業向け金融サービスを強化および深化させてきた。また、コンプライアンス経営に全力で取り組んでいる。当グループは、初めて住宅を購入する顧客および住宅のグレードアップを希望する顧客の合理的な需要の支援に注力しつつ、クレジットカード事業の発展を着実に推進し、価値に応じた顧客業務にも重点を置いている。報告期間末現在、個人向け貸付金残高は3,090.374十億人民元と、前年末から3.43%増加した。個人向け貸付金の割合は、前年末から1.54ポイント低下して52.10%となった。うち、小口融資は前年末から8.53%増加して609.812十億人民元となった。報告期間中、様々な種類の個人向け貸付金の資産の質は比較的安定していた。報告期間末現在の個人向け貸付金の不良債権残高は、前年末から1.081十億人民元増加して25.211十億人民元となった。不良債権比率は、前年末から0.01ポイント上昇して0.82%となった。うち、クレジットカード・ローンの不良債権残高は、前年末から449百万人民元増加して14.295十億人民元となり、また、その不良債権比率は、前年末から0.02ポイント上昇して1.67%となった。

貸付金および不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年6月30日				2021年12月31日			
	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率(%) ⁽¹⁾	不良債権 比率(%) ⁽¹⁾	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率(%) ⁽¹⁾	不良債権 比率(%) ⁽¹⁾
法人向け貸付金	2,301,082	38.79	31,175	1.35	2,150,938	38.62	26,732	1.24
輸送・倉庫・ 郵便サービス	472,757	7.97	1,547	0.33	445,603	8.00	2,945	0.66
不動産開発	397,243	6.70	11,208	2.82	401,704	7.21	5,655	1.41
製造業	382,483	6.45	6,179	1.62	333,398	5.99	6,871	2.06
電力・熱供給・ ガス・水道	196,019	3.30	561	0.29	194,688	3.50	658	0.34
リース・ 商業サービス	181,185	3.05	3,951	2.18	174,758	3.14	4,054	2.32
卸売・小売	167,048	2.82	2,948	1.76	147,272	2.64	3,726	2.53
金融	106,824	1.80	440	0.41	95,333	1.71	90	0.09
建設	126,512	2.13	759	0.60	120,934	2.17	569	0.47
情報通信・ソフ トウェア・IT サービス	89,402	1.51	235	0.26	65,994	1.18	235	0.36
水保全・環境・ 公益事業	65,035	1.10	156	0.24	65,248	1.17	175	0.27
鉱業	35,984	0.61	713	1.98	34,505	0.62	786	2.28
その他 ⁽²⁾	80,590	1.35	2,478	3.07	71,501	1.29	968	1.35
割引手形	540,351	9.11	-	-	431,305	7.74	-	-
個人向け貸付金	3,090,374	52.10	25,211	0.82	2,987,791	53.64	24,130	0.81
顧客貸付金合計	5,931,807	100.00	56,386	0.95	5,570,034	100.00	50,862	0.91

注：

(1) 各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

(2) 主に農業、林業、畜産業、漁業、宿泊および飲食業、医療および社会福祉などからなる。

当グループは引き続き、実体経済のために当グループの金融サービスの質と効率を高めてマクロ経済の安定化を支援するとともに、新成長エンジン、グリーン経済、優良な製造業、地域的な優位性や特性を有する産業および自己管理型産業などの産業向けの融資をさらに増加させて顧客および業種の構造調整を堅実に推進した。報告期間末現在の当行の製造業に対する貸付金残高は382.483十億人民元であり、前年度末から14.72%増加した。これは、顧客貸付金合計の6.45%に相当し、前年度末から0.46ポイント増であった。同時に、当グループは、内外の情勢の変化を注視し、不動産、地方自治体の資金調達プラットフォームおよび管理対象産業（管理対象産業とは、ガラス製造、繊維および化学繊維、鉄鋼貿易、鉄鋼、合成素材製造、化学肥料、基礎化学品、金属鉱業、石炭化学品、石炭貿易、石炭ならびに非鉄金属製錬および圧延（電解アルミニウムを除く。）を含む12の産業を指す当行の造語である。）などの重点分野におけるリスクの防止および管理を強化した。報告期間中、当グループでは、高債務の不動産会社や経営不振の個人事業者顧客に対するリスク・エクスポージャーによって、不動産業、医療および福祉などの業種において不良債権比率が上昇した。

貸付金および不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年6月30日				2021年12月31日			
	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率(%) ⁽¹⁾		貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率(%) ⁽¹⁾	
本店 ⁽²⁾	914,290	15.40	16,963	1.86	910,281	16.35	17,862	1.96
長江デルタ	1,301,454	21.94	10,844	0.83	1,200,571	21.55	7,436	0.62
環渤海	783,371	13.21	4,498	0.57	719,187	12.91	4,479	0.62
珠江デルタおよび 台湾海峡西側	1,092,485	18.42	6,283	0.58	1,007,513	18.09	6,358	0.63
中国東北部	175,544	2.96	1,878	1.07	168,974	3.03	2,354	1.39
中国中部	615,696	10.38	6,466	1.05	569,787	10.23	5,766	1.01
中国西部	622,184	10.49	5,052	0.81	581,820	10.45	4,275	0.73
海外	85,247	1.44	537	0.63	94,153	1.69	218	0.23
子会社	341,536	5.76	3,865	1.13	317,748	5.70	2,114	0.67
顧客貸付金合計	5,931,807	100.00	56,386	0.95	5,570,034	100.00	50,862	0.91

注：

(1) 各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

(2) 本店には、クレジットカード・センターが含まれる。

当グループは、地域経済の協調的発展という国家戦略を重視し、地域的優位性のある産業および部門の調査を深めて長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区ならびに中国中部および西部の主要な建設プロジェクトに対する信用政策支援および資源配分を強化した。また、当グループは「銀行ごとに異なる方針」という地域発展研究を推進し、支店ごとに差別化された管理および統制を強化・改善し、地域の制度上のリスクを厳重に防止した。報告期間末現在、長江デルタ、環渤海、珠江デルタおよび台湾海峡西側ならびに中国中部および西部などの地域に対する当グループの貸付残高の割合は、前年末と比べて増加した。不動産顧客に不良債権が生じた影響を受けて、長江デルタ、中国中部および西部、海外ならびに子会社の不良債権比率は前年末と比べて上昇した。

貸付金および不良債権の担保別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年6月30日				2021年12月31日			
	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率(注)	不良債権 比率(注)	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率(注)	不良債権 比率(注)
無担保貸付	2,119,534	35.73	21,553	1.02	1,977,014	35.51	19,861	1.00
保証付貸付	795,452	13.41	14,565	1.83	752,744	13.51	13,272	1.76
抵当付貸付	2,119,427	35.73	12,916	0.61	2,075,639	37.26	12,684	0.61
質権付貸付	357,043	6.02	7,352	2.06	333,332	5.98	5,045	1.51
割引手形	540,351	9.11	-	-	431,305	7.74	-	-
顧客貸付金合計	5,931,807	100.00	56,386	0.95	5,570,034	100.00	50,862	0.91

注：各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

報告期間末現在、当グループの無担保貸付は前年末から7.21%増加した。保証付貸付は前年末から5.67%増加し、抵当付貸付および質権付貸付は前年末から2.80%増加した。クレジットカード・ローンおよび一定の大規模法人顧客に不良債権が生じたため、無担保貸付、保証付貸付および質権付貸付の不良債権比率は前年末と比べて上昇した。

単一の借入人上位10社に対する貸付金

(単位：百万人民元、%を除く。)

借入人上位10社	業種	2022年6月30日	(先進的測定 手法による)	貸付金全体に 占める割合(%)
		現在の 貸付金残高	純資本に 占める割合(%)	
A	輸送・倉庫・郵便サービス	19,778	1.99	0.33
B	金融業	19,276	1.93	0.32
C	輸送・倉庫・郵便サービス	15,435	1.55	0.26
D	不動産開発	12,605	1.27	0.21
E	輸送・倉庫・郵便サービス	12,315	1.24	0.21
F	輸送・倉庫・郵便サービス	11,980	1.20	0.20
G	不動産開発	11,644	1.17	0.20
H	輸送・倉庫・郵便サービス	10,979	1.10	0.19
I	水保全・環境・公益事業	9,442	0.95	0.16
J	不動産開発	8,260	0.83	0.14
合計		131,714	13.23	2.22

報告期間末現在、当グループの最大の単一借入人への貸付金残高は19.778十億人民元で、先進的測定手法に基づく当グループの純資本の1.99%を占めた。報告期間末現在、当グループの単一の借入人上位10社への貸付金残高は合計131.714十億人民元であり、先進的測定手法に基づく当グループの純資本の13.23%、加重法に基づく当グループの純資本の13.79%および当グループの貸付金合計の2.22%を占めた。

貸付金の延滞期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年 6 月30日		2021年12月31日	
	貸付金残高	貸付金全体に 占める割合(%)	貸付金残高	貸付金全体に 占める割合(%)
3ヵ月末満の延滞	31,934	0.54	22,327	0.40
3ヵ月以上1年未満の延滞	18,849	0.32	16,339	0.29
1年以上3年未満の延滞	10,063	0.17	10,849	0.19
3年以上の延滞	7,965	0.13	7,911	0.14
延滞貸付金合計	68,811	1.16	57,426	1.02
顧客貸付金合計	5,931,807	100.00	5,570,034	100.00

報告期間末現在、当グループの延滞貸付金は68.811十億人民元と、前年末から11.385十億人民元増加し、貸付金全体に占める割合は前年末から0.14ポイント増の1.16%であった。うち、3ヵ月末満の延滞債権の残高は前年末から9.607十億人民元増加し、その貸付全体に占める割合は前年末から0.14ポイント上昇した。延滞貸付金のうち、抵当付および質権付貸付の割合は32.95%であり、保証付貸付の割合は16.44%であり、無担保貸付の割合は50.61%であった。無担保貸付の大半は、クレジットカードの延滞債権であった。当グループは、延滞貸付金について保守的な分類基準を適用していた。報告期間末現在、当グループの90日超の延滞貸付金に対する不良債権の比率は1.53であり、当行の60日超の延滞貸付金に対する不良債権の比率は1.27であった。

再編された貸付金

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2022年 6 月30日		2021年12月31日	
	貸付金残高	貸付金全体に 占める割合(%)	貸付金残高	貸付金全体に 占める割合(%)
再編された貸付金 (注)	15,428	0.26	16,517	0.30
うち、90日超の延滞	8,716	0.15	10,406	0.19

注：再編後の不良債権を表す。

当グループは、貸付金の再編を厳格かつ慎重に統制した。報告期間末現在、当グループの再編された貸付金が貸付金全体に占める割合は、前年末から0.04ポイント低下して0.26%となった。

差押資産および減損引当金

報告期間末現在、当グループの差押資産残高（金融商品を除く。）は629百万人民元であった。減損引当金126百万人民元を控除後の正味簿価は503百万人民元であった。差押金融商品残高は、2.465十億人民元であった。減損引当金313百万人民元を控除後の正味簿価は2.152十億人民元であった。

貸付金に対する減損引当金の増減

当グループの貸付金に対する減損引当金の増減を下表に示す。

(単位：百万人民元)

	2022年 1 月 - 6 月	2021年
前年末現在残高	246,104	234,664
当期繰入れ / 戻入れ	22,795	37,020
減損貸付金割引の振戻し ^(注)	(120)	(247)
過年度に償却された貸付金の回収額	5,153	9,893
当期償却 / 処分	(18,448)	(35,105)
為替レート変動	543	(121)
期末現在残高	256,027	246,104

注：時間の経過に伴う減損貸付の現在価値の増大による、減損貸付に係る償却原価を表す。

当グループは、安定的かつ保守的な引当方針を引き続き採用した。報告期間末現在、当グループの貸付金に対する減損引当金残高は256.027十億人民元で、前年末から9.923十億人民元増加した。不良債権引当率は454.06%で、前年末から29.81ポイント低下した。貸付金に対する引当率は4.32%で、前年末から0.10ポイント低下した。

自己資本比率の分析

資本に対する規制上の要件

当グループは引き続き事業構造を最適化し、資本管理を強化した。報告期間中、当グループはCBIRCの様々な資本要件を満たしていた。報告期間における当グループおよび当行に対するCBIRCの資本要件は、自己資本比率、Tier 1自己資本比率およびコアTier 1自己資本比率の最低要件がそれぞれ8%、6%および5%であった。当グループは、上記の最低資本要件に基づいてさらに2.5%の引当てを行った。すなわち、報告期間中に、当グループおよび当行の自己資本比率、Tier 1自己資本比率およびコアTier 1自己資本比率は、それぞれ10.5%、8.5%および7.5%を下回ってはならなかった。

自己資本比率の計算範囲

当グループの自己資本比率の計算範囲には、招商銀行および「商業銀行資本管理規則（試行）」の要件に従って当行が直接または間接に投資している金融機関が含まれる。当行の自己資本比率の計算のための事業体の範囲には、招商銀行の国内および海外のすべての支店および準支店が含まれる。報告期間末現在、自己資本比率に関して連結の範囲内にあった当グループの子会社には、招商永隆銀行、CMBIC、CMBFL、CMBウェルスマネジメント、CMFM、CIGNA & CMAMおよびチャイナ・マーチャント・バンク（ヨーロッパ）カンパニー・リミテッドが含まれていた。

規制上の要件に従って、当グループは、自己資本比率の連結計算範囲に工業および商業会社も保険業種の会社も含めていない。投資先の種類が異なれば、連結自己資本比率の計算の際の処理が異なる。

番号	投資先の種類	処理
1	過半数の議決権または支配持分を有する金融機関 (保険会社を除く。)	連結自己資本比率の計算に含める。
2	過半数の議決権または支配持分を有する保険会社	連結自己資本比率の計算から除外し、すべての階層で資本から対応する資本投資を控除し、対応する不足資本(もしあれば)を控除する。
3	金融機関が発行した資本商品への多額の少数資本投資	連結自己資本比率の計算から除外し、コアTier 1自己資本投資が当行のコアTier 1自己資本純額の10%を上回る部分を控除し、その他Tier 1自己資本投資およびTier 2自己資本投資の全額を対応する資本階層から控除する。控除基準に満たない部分は、リスク加重資産として計算する。
4	金融機関が発行した資本商品への少額の少数資本投資	連結自己資本比率の計算から除外し、投資合計が当行のコアTier 1自己資本純額の10%を上回る部分をすべての階層で規制資本から控除する。控除基準に満たない部分は、リスク加重資産として計算する。
5	工業および商業会社の株式に対する投資	連結自己資本比率の計算から除外し、リスク加重資産として計算する。

報告期間末現在、当行が過半数または支配持分を有する金融機関において、現地の規制要件に従って測定された規制上の資本不足はなかった。報告期間中に、当グループ内で資本移転に関する重大な制限はなかった。

自己資本比率に関する情報

報告期間末現在、先進的測定手法による当グループのコアTier 1自己資本比率、Tier 1自己資本比率および自己資本比率はそれぞれ12.32%、14.46%および16.80%であり、前年末からそれぞれ0.34ポイント、0.48ポイントおよび0.68ポイント低下した。

(単位：百万人民元、%を除く。)

当グループ	2022年 6 月30日	2021年12月31日	報告期間末現在の 前年末からの 増減(%)
先進的測定手法による自己資本比率⁽¹⁾			
コアTier 1自己資本純額	730,081	704,337	3.66
Tier 1自己資本純額	857,124	831,380	3.10
純資本	995,735	972,606	2.38
リスク加重資産（並行実施期間中のフロア要件を不適用）	5,466,269	5,037,500	8.51
うち：信用リスク加重資産	4,835,815	4,441,186	8.89
市場リスク加重資産	94,436	60,296	56.62
オペレーショナル・リスク加重資産	536,018	536,018	-
リスク加重資産（並行実施期間中のフロア要件を適用）	5,926,077	5,563,724	6.51
コアTier 1自己資本比率	12.32%	12.66%	0.34ポイント減
Tier 1自己資本比率	14.46%	14.94%	0.48ポイント減
自己資本比率	16.80%	17.48%	0.68ポイント減
レバレッジ比率に関する情報⁽²⁾			
オンおよびオフバランスシート資産の調整後残高	11,213,363	10,394,899	7.87
レバレッジ比率	7.64%	8.00%	0.36ポイント減

注：

(1)「先進的測定手法」とは、旧中国銀行業監督管理委員会（以下「旧CBRC」という。）が2012年6月7日に公布した「商業銀行資本管理規則（試行）」に規定された先進的測定手法を指す（以下も同様である。）。先進的測定資本測定手法が実施された並行実施期間中に、商業銀行は、資本フロア調整係数を用いて、最低所要資本および所要準備資本、資本控除合計額ならびに資本に含まれる余剰貸倒損失引当金の和と乗じてリスク加重資産額を調整しなければならない。資本フロア調整係数は、並行実施期間中の1年目には95%、2年目には90%および3年目（すなわち2017年）以降は80%とされる。

(2)2015年2月12日に旧CBRCが公布した「商業銀行レバレッジ比率管理規則（改訂）」に基づいてレバレッジ比率を計算しなければならない。2022年第1四半期末、2021年末および2021年第3四半期末現在の当グループのレバレッジ比率は、それぞれ8.07%、8.00%および7.42%であった。

報告期間末現在、先進的測定手法による当行のコアTier 1自己資本比率、Tier 1自己資本比率および自己資本比率はそれぞれ11.78%、14.05%および16.47%であり、前年末からそれぞれ0.37ポイント、0.54ポイントおよび0.76ポイント低下した。

(単位：百万人民元、%を除く。)

当行	2022年 6 月30日	2021年12月31日	報告期間末現在の 前年末からの 増減(%)
先進的測定手法による自己資本比率			
コアTier 1自己資本純額	637,891	617,403	3.32
Tier 1自己資本純額	760,842	741,627	2.59
純資本	892,039	875,859	1.85
リスク加重資産（並行実施期間中のフロア要件を不適用）	4,931,388	4,530,952	8.84
うち：信用リスク加重資産	4,368,723	4,002,933	9.14
市場リスク加重資産	73,695	39,049	88.72
オペレーショナル・リスク加重資産	488,970	488,970	-
リスク加重資産（並行実施期間中のフロア要件を適用）	5,417,061	5,082,896	6.57
コアTier 1自己資本比率	11.78%	12.15%	0.37ポイント減
Tier 1自己資本比率	14.05%	14.59%	0.54ポイント減
自己資本比率	16.47%	17.23%	0.76ポイント減

報告期間末現在、加重法による当グループのコアTier 1自己資本比率、Tier 1自己資本比率および自己資本比率はそれぞれ10.73%、12.60%および14.03%であり、前年末からそれぞれ0.44ポイント、0.59ポイントおよび0.68ポイント低下した。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	報告期間末現在の 前年末からの 増減(%)		
当グループ	2022年 6 月30日	2021年12月31日	
加重法による自己資本比率 ^(注)			
コアTier 1自己資本純額	730,081	704,337	3.66
Tier 1自己資本純額	857,124	831,380	3.10
純資本	954,937	927,277	2.98
リスク加重資産	6,804,202	6,303,544	7.94
コアTier 1自己資本比率	10.73%	11.17%	0.44ポイント減
Tier 1自己資本比率	12.60%	13.19%	0.59ポイント減
自己資本比率	14.03%	14.71%	0.68ポイント減

注：「加重法」とは、旧CBRCが2012年 6 月 7 日に公布した「商業銀行資本管理規則（試行）」の関連規定に従った、信用リスクについては加重法、市場リスクについては標準的測定手法、オペレーショナル・リスクについては基礎的指標手法をいう。以下も同様である。

報告期間末現在、加重法による当行のコアTier 1自己資本比率、Tier 1自己資本比率および自己資本比率はそれぞれ10.14%、12.09%および13.53%であり、前年末からそれぞれ0.46ポイント、0.64ポイントおよび0.73ポイント低下した。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	報告期間末現在の 前年末からの 増減(%)		
当行	2022年 6 月30日	2021年12月31日	
加重法による自己資本比率			
コアTier 1自己資本純額	637,891	617,403	3.32
Tier 1自己資本純額	760,842	741,627	2.59
純資本	851,242	830,529	2.49
リスク加重資産	6,293,578	5,824,290	8.06
コアTier 1自己資本比率	10.14%	10.60%	0.46ポイント減
Tier 1自己資本比率	12.09%	12.73%	0.64ポイント減
自己資本比率	13.53%	14.26%	0.73ポイント減

信用リスク資本の測定

信用リスク・エクスポージャー残高

報告期間中、内部格付手法（IRB手法）に基づく当行の信用リスクは、以下の6種類のリスク・エクスポージャーに分類された。すなわち、ソブリン、金融機関、企業、個人、株式保有およびその他である。報告期間末現在の各種リスク・エクスポージャーの残高を下表に示す。

		(単位：百万人民元)	
		2022年6月30日	
	リスク・エクスポージャーの種類	法人	グループ
IRB手法の対象部分	金融機関	1,224,979	1,224,979
	企業	2,421,276	2,421,276
	個人	3,536,927	3,536,927
	うち：		
	住宅ローン・エクスポージャー	1,381,875	1,381,875
	適格個人向けリボルビング	1,560,390	1,560,390
	その他個人向け	594,662	594,662
IRB手法の対象ではない部分	オンバランスシート	3,818,986	4,292,084
	オフバランスシート	199,428	210,314
	相手方	17,466	18,424

資産証券化リスク・エクスポージャー残高

当グループは、標準的測定手法を用いて資産証券化リスク・エクスポージャー資本所要額を計算している。リスク・ウェイトは、適格な外部の格付機関の信用格付および資産証券化の種類に従って決定される。報告期間末現在、当グループの資産証券化リスク・エクスポージャー資本所要額は2.456十億人民元であり、リスク加重資産は30.699十億人民元であった。報告期間末現在、当グループの資産証券化リスク・エクスポージャーの残高は以下のとおりであった。

(単位：百万人民元)		
2022年6月30日		
項目	伝統的	合成
オンバランスシート資産証券化リスク・エクスポージャー残高	19,283	-
オフバランスシート資産証券化リスク・エクスポージャー残高	247	-

信用リスク軽減に関する情報

当グループは一般に、抵当および保証によって信用リスクを移転または軽減している。報告期間末現在、適格なリスク軽減商品によって付保されているリスク・エクスポージャーは以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

2022年6月30日				
リスク・エクスポージャーの種類	適格金融抵当	その他適格抵当	適格保証および信用デリバティブ商品	その他
オンバランスシート信用リスク	120,552	2,249,977	623,978	-
オフバランスシート信用リスク	321,705	8,174	102,084	-
相手方信用リスク	13,990	-	-	-

市場リスク資本の測定

当グループは、市場リスク資本所要額の計算のために様々な手法を用いている。具体的には、当行（海外支店を除く。）の一般的な市場リスク資本所要額の計算には内部モデルに基づく手法を、当行の海外支店および子会社の一般的な市場リスク資本所要額ならびに当行およびその子会社の特定の市場リスク資本所要額の計算には標準的測定手法を用いている。報告期間末現在、当グループの市場リスク加重資産は94.436十億人民元であり、市場リスク資本所要額は7.555十億人民元であった。うち、内部モデルに基づく手法で計算された一般的な市場リスク資本所要額は5.155十億人民元であり、標準的測定手法により計算された市場リスク資本所要額は2.400十億人民元であった。

当グループの内部モデル手法に基づく市場リスク資本は、250日間の市場実績データ、99%の信頼区間および10日の保有期間に基づく市場リスク価値を用いて計算された。報告期間末現在の当グループの市場リスク価値指標を下表に示す。

(単位：百万人民元)

2022年6月30日			
番号	項目	報告期間中の 圧力下にある 市場リスク価値	報告期間中の 一般的市場リスク価値
1.	平均価値	681	529
2.	最大価値	885	727
3.	最小価値	440	182
4.	期末価値	871	609

オペレーショナル・リスク資本の測定

当グループは、標準的測定手法を用いてオペレーショナル・リスク資本所要額を計算している。当グループは、標準的測定手法の実施によって、完全なオペレーショナル・リスク管理枠組みを予備的に構築した。かかる枠組みによって、あらゆる種類のオペレーショナル・リスクを定期的かつ体系的に特定し、評価し、監視し、測定し、制御し、軽減することができ、当グループがそのオペレーショナル・リスクの全般的な状況および変化を動的に統制する一助となった。さらに、当グループは、統制措置を採用し、経済的資本について引当てを行うことでリスク耐性を強化した。報告期間末現在、当グループのオペレーショナル・リスク資本所要額は42.881十億人民元であり、オペレーショナル・リスク加重資産は536.018十億人民元であった。

セグメント別経営成績

当グループの主な事業セグメントには、リテール金融業務およびホールセール金融業務が含まれる。表示期間における当グループの各事業セグメントの経営成績の概要を下表に示す。

項目	(単位：百万人民元)	
	2022年 1 月 - 6 月	2021年 1 月 - 6 月
	事業セグメント別 税引前利益	事業セグメント別 税引前利益
	正味営業収益	正味営業収益
リテール金融業務	46,403	97,574
ホールセール金融業務	33,485	74,282
その他業務	3,736	7,221
合計	83,624	179,077
		76,323
		168,830

注：2022年半ば以降、当グループがCMBFLをその他の事業セグメントからホールセール金融業務セグメントに変更したため、前年同期の数値が調整されている。

報告期間中、当グループのリテール金融業務による税引前利益は46.403十億人民元と、前年同期から14.35%増加し、当グループの税引前利益合計に占める割合は55.49%であった。正味営業収益は前年同期から8.16%増の97.574十億人民元となり、当グループの正味営業収益に占める割合は54.49%であった。同時に、報告期間中の当グループのリテール金融業務の費用収益比率は、前年同期から0.75ポイント低下して28.02%になった。

当グループの事業および地域セグメントの詳細な数値については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記38を参照されたい。

キャッシュ・フローの状況

当半期中の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の6,322百万人民元のインフローに対し、130,624百万人民元のインフローであった。これは主に、顧客預金の増加によるものであった。

当半期中の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の41,920百万人民元のアウトフローに対し、251,087百万人民元のアウトフローであった。これは主に、投資の購入に係る支払いの増加によるものであった。

当半期中の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の78,200百万人民元のインフローに対し、127,400百万人民元のアウトフローであった。これは主に、相対銀行間譲渡性預金証書の発行手取金の減少によるものであった。

2022年6月30日現在の現金および現金同等物の残高は559,373百万人民元であり、2021年6月30日現在から34,392百万人民元減少した。

4【経営上の重要な契約等】

当半期中、当行は事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中、主要な設備に重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年6月30日現在)

授權株数(1)	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
-	25,544,845,601株 ⁽²⁾	-

注：

(1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(2) A株式20,628,944,429株、H株式4,590,901,172株、国外優先株式50,000,000株および国内優先株式275,000,000株からなる。

【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	25,219,845,601株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所	1株当たり 1個の議決権
記名式額面100.00人民元	国内優先株式	275,000,000株	上海証券取引所	(1)
	国外優先株式	50,000,000株	香港証券取引所	

注：

(1) 優先株式の株主は、当行の株主総会を招集し、当行の株主総会に出席し、または株主総会において議決権を行使する権利を有さない。ただし、とりわけ所定の期間にわたって優先株式の株主に所定の配当が支払われない場合、ならびに優先株式に関連する定款の変更、当行の登録資本金の10%超の減少、当行の分割、合併、解散もしくは会社形態の変更、優先株式の発行ならびに法律、行政規則、部門規則および当行定款に規定されたその他の場合を含む状況においてはこの限りでない。

詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる中間財務書類に対する注記34(a)も参照されたい。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

A 株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2021年12月31日		20,628,944,429		20,628,944,429 (414,435百万円)	
2022年6月30日		20,628,944,429		20,628,944,429 (414,435百万円)	

H 株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2021年12月31日		4,590,901,172		4,590,901,172 (92,231百万円)	
2022年6月30日		4,590,901,172		4,590,901,172 (92,231百万円)	

優先株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2021年12月31日		325,000,000		0	
2022年6月30日		325,000,000		0	

(4)【大株主の状況】

報告期間末現在、当行の普通株式の株主数は合計572,923名であった。うち、当行A株式の株主は543,291名であり、当行H株式の株主は29,632名であった。当行A株式の株主および当行H株式の株主のいずれも、取引の制限に服する者はいない。当行は、かかる株主の所有者別状況に関する情報は有していない。

報告期間末現在、当行の優先株式の株主（または名義人）の数は合計19名であった。うち、国外優先株式の株主（または名義人）は1名であり、国内優先株式の株主は18名であった。

2022年6月30日現在の当行の普通株式の株主上位10位は以下のとおりである。

氏名	住所	株式数（株）	持分（概算） （%）	株式の種類
HKSCCノミニーズ・リミテッド	香港	4,552,888,656	18.05	H株式
招商局輪船有限公司	中国北京市	3,289,470,337	13.04	A株式
香港中央結算有限公司	香港	1,652,065,692	6.55	A株式
中国遠洋運輸有限公司	中国北京市	1,574,729,111	6.24	A株式
深圳市晏清投資発展有限公司	中国深圳市	1,258,542,349	4.99	A株式
深圳市招融投資控股有限公司	中国深圳市	1,147,377,415	4.55	A株式
和諧健康保險股份有限公司 - 従来型 - 普通保險商品	中国北京市	1,130,991,537	4.48	A株式
深圳市楚源投資発展有限公司	中国深圳市	944,013,171	3.74	A株式
大家人寿保險股份有限公司 - ユニバーサル商品	中国北京市	815,030,635	3.23	A株式
中遠海運（広州）有限公司	中国広州市	696,450,214	2.76	A株式
合計		17,061,559,117	67.65	

注：

- (1)HKSCCノミニーズ・リミテッドが保有する株式は、HKSCCノミニーズ・リミテッドの売買プラットフォーム上で取引される当行H株式の保有者の口座内の株式合計数である。香港中央結算有限公司は、ノミニ株主の資格において第三者のために株式を保有するために第三者によって指定された機関であり、その保有する株式は、上海・香港ストック・コネクト経由で投資家が取得した当行株式である。
- (2)報告期間末現在、上記の株主上位10位のうち、HKSCCノミニーズ・リミテッドは香港中央結算有限公司の完全所有子会社である。招商局輪船有限公司、深圳市晏清投資発展有限公司、深圳市招融投資控股有限公司および深圳市楚源投資発展有限公司はすべて、招商局集团有限公司の子会社である。中国遠洋運輸有限公司および中遠海運（広州）有限公司はともに、中国遠洋海運集团有限公司の子会社である。当行は、その他の株主間の関係または協調行為については了知していない。
- (3)上記のA株式の株主は証券口座を通じて当行の株式を保有しておらず、また、代理人、受託者または議決権の放棄の事例もなかった。

報告期間末現在の当行の国外優先株式の株主（または名義人）上位10位は以下のとおりである。

氏名	住所	期末現在 保有株式数（株）	持分(%)
ザ・バンク・オブ・ニュー ヨーク・デポジトリ（ノミ ニーズ）リミテッド	英国ロンドン市	50,000,000	100

注：

- (1)優先株式の株主の持分は、当行が維持する優先株式の株主名簿に記載された情報に基づいて計算されている。
- (2)当該優先株式の発行は国外非公開發行であるため、優先株式の株主名簿に記載された情報は、購入者の名義人の情報である。
- (3)当行は、優先株式の上記の株主と普通株式の上位10位の株主の間の関係または協調行為については了知していない。
- (4)「持分」は、国外優先株式の株式数合計に対する、優先株式の株主が保有する国外優先株式の株式数の割合を表す。

報告期間末現在の当行の国内優先株式の株主上位10位は以下のとおりである。

氏名	住所	期末現在 保有株式数（株）	持分(%)
中国移动通信集团有限公司	中国北京市	106,000,000	38.55
建信資本 - 中国建設銀行オープンエンド型プライベートバンキング人民元建てウェルスマネジメント商品（日次計算）「乾元 - プライベート」 - 建信資本安シン・プライベート2号特別資産管理スキーム	中国上海市	40,000,000	14.55
中銀資産 - 中国銀行 - 中国銀行股份有限公司深圳市支店	中国深圳市	25,000,000	9.09
中国煙草總公司河南省公司	中国鄭州市	20,000,000	7.27
中国平安財産保険股份有限公司 - 従来型 - 普通保険商品	中国深圳市	20,000,000	7.27
中国煙草總公司安徽省公司	中国合肥市	15,000,000	5.45
中国煙草總公司四川省公司	中国成都市	15,000,000	5.45
光大証券資産管理 - 光大銀行 - 光大証券資産管理シン優2号集団資産管理スキーム	中国上海市	9,000,000	3.27
光大証券資産管理 - 光大銀行 - 光大証券資産管理シン優集団資産管理スキーム	中国上海市	7,200,000	2.62
長江養老保険 - 中国銀行 - 中国太平洋人寿保险股份有限公司	中国上海市	5,000,000	1.82
中国煙草總公司遼寧省公司	中国瀋陽市	5,000,000	1.82

注：

- (1)国内優先株式の株主の持分は、当行の優先株式の株主名簿に従って別途の口座で表示されている。
- (2)中国煙草總公司河南省公司、中国煙草總公司安徽省公司、中国煙草總公司四川省公司および中国煙草總公司遼寧省公司是、いずれも中国煙草總公司的完全所有子会社である。「光大証券資産管理 - 光大銀行 - 光大証券資産管理シン優2号集団資産管理スキーム」および「光大証券資産管理 - 光大銀行 - 光大証券資産管理シン優集団資産管理スキーム」は、いずれも光大証券資産管理有限公司によって管理されている。それ以外には、当行は、上記の優先株式の株主間の、または上記の優先株式の株主と普通株式の上位10位の株主の間の関係または協調行為については了知していない。
- (3)「持分」は、国内優先株式数合計に対する、優先株式の株主が保有する国内優先株式数の割合を表す。

2【役員の状況】

2022年6月、王大雄氏および羅勝氏は、任期満了に伴い、当行の非業務執行取締役を退任した。2022年6月、田惠宇氏は、任期満了に伴い、当行の業務執行取締役を退任した。

当行の2021年度定時株主総会において可決された関連決議に従って、羅勝氏が当行の株主代表監査役に任命され、蔡洪平氏および張翔氏が当行の社外監査役に任命された。

2022年6月、郭西⁹⁹₁₁氏は、任期満了に伴い、当行の株主代表監査役を退任した。また、丁慧平氏および韓子栄氏は、任期満了に伴い、当行の社外監査役を退任した。

王良氏は、当行の取締役会会議において当行の総裁に任命され、2022年6月15日（CBIRCによる承認日）付で任期が開始した。

（2022年9月22日現在）

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2022年6月 30日現在)
業務執行取締役兼総裁兼最高経営責任者兼最高財務責任者兼取締役会秘書役	王良 (WANG Liang) (1965年12月)	王氏は、中国人民大学で修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、1995年6月に当行北京支店に入行し、2001年10月から当行北京支店の支店長補佐、副支店長および支店長を歴任した。また、2012年6月からは当行の総裁補佐兼北京支店支店長を務めた。同氏は2013年11月に北京支店支店長を退任した。また、2015年1月に当行の副総裁に就任し、2016年11月から2019年4月まで当行の取締役会秘書役を兼任した。また、2019年4月からは当行の最高財務責任者を兼任している。同氏は2021年8月から当行の業務執行常務副総裁を務め、また、2021年8月から取締役会秘書役兼会社秘書役兼香港上場関連事項担当授權代表者を務めてきた。同氏は、2022年4月18日より当行の事業全体を統括している。同氏は、2022年6月15日付で当行総裁に就任した。また、CMBICの取締役会会長、招銀国際金融有限公司の取締役会会長、中国支付清算協会の副会長、CBIRCのデータ・ガバナンス高レベル指導協調委員会の委員、中国銀行業協会中間業務専門委員会第4期理事および中国金融会計学会第6期常務理事も兼任している。	270,000株
株主代表監査役	羅勝 (LUO Sheng) (1970年9月)	2021年度に係る有価証券報告書を参照されたい。	0株

社外監査役	蔡洪平 (CAI Hongping) (1954年12月)	蔡氏は、復旦大学でジャーナリズムの学士号を取得している。同氏は、AGICキャピタルの取締役会会長であり、中国東方航空股份有限公司（上海証券取引所および香港証券取引所上場会社）、コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（上海証券取引所および香港証券取引所上場会社）、上海浦東発展銀行股份有限公司（上海証券取引所上場会社）、比亞迪股份有限公司（深圳証券取引所および香港証券取引所上場会社）および中国海螺環保控股有限公司（香港証券取引所上場会社）の独立取締役も兼任している。また、以前には中泛控股有限公司（香港証券取引所上場会社）の独立取締役を務めていた。同氏は、1996年から1997年までペレグリン・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドの上級副社長および常務総経理を、1998年から2005年までBNPパリバ・キャピタル（アジア・パシフィック）リミテッドの中国会長を、2006年から2010年までUBS AGのアジア会長を、2010年から2015年までドイツ銀行の投資銀行アジア太平洋部門の執行会長をそれぞれ務めた。	0 株
社外監査役	張翔 (ZHANG Xiang) (1963年12月)	張氏は、カリフォルニア大学バークレー校で機械工学博士号を、南京大学物理学科で修士号を取得している。また、全米技術アカデミー会員、中国科学院外国人会員、中央研究院会員および香港大学学長である。同氏は以前、カリフォルニア大学バークレー校の初代アーネスト・S. クー冠教授および米国国立科学財団ナノスケール科学・工学センター長を務めた。また、1996年にペンシルベニア州立大学助教授、1999年から2004年までカリフォルニア大学ロサンゼルス校准教授および教授、2004年から2018年までカリフォルニア大学バークレー校の機械工学部および応用科学技術研究所の准教授および教授ならびに2014年から2016年までローレンス・バークレー国立研究所の材料科学部部长を歴任した。	0 株

かかる異動後、2022年9月22日現在の当行の取締役、監査役および上級役員は、男性28名および女性2名からなり、女性の比率は6.67%であった。

2022年9月22日現在、上記以外に、2021年度に係る有価証券報告書に記載された当行の役員に異動はなかった。

第6 【経理の状況】

1. 本書記載の当行および当行の子会社の2022年1月1日から2022年6月30日までの期間にかかる中間連結財務書類は、香港証券取引所上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されたものである。かかる中間連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「3 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）第76条第1項の適用を受けている。

2. 本書記載の中間連結財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。
3. 原文（英文）の中間連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、金額は、2022年8月22日現在の中国外貨取引センター公表の中心値に基づく1人民元＝20.09円で日本円に換算されている。日本円のコличествоは、百万円単位で四捨五入して表示されている。

1【中間財務書類】

連結損益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間（未監査）			
		2022年		2021年	
注記		(百万 人民元)	(百万円)	(百万 人民元)	(百万円)
受取利息	3	172,861	3,472,777	159,243	3,199,192
支払利息	4	(65,169)	(1,309,245)	(59,902)	(1,203,431)
正味受取利息		107,692	2,163,532	99,341	1,995,761
受取手数料	5	57,614	1,157,465	56,005	1,125,140
支払手数料		(4,209)	(84,559)	(3,751)	(75,358)
正味受取手数料		53,405	1,072,906	52,254	1,049,783
その他の正味収益	6	16,524	331,967	15,050	302,355
- 償却原価で測定される金融商品の処分		158	3,174	1	20
営業収益		177,621	3,568,406	166,645	3,347,898
営業費用	7	(53,976)	(1,084,378)	(50,612)	(1,016,795)
減損損失控除前営業利益		123,645	2,484,028	116,033	2,331,103
予想信用損失	8	(41,477)	(833,273)	(41,895)	(841,671)
共同支配企業持分利益		1,034	20,773	1,668	33,510
関連会社持分利益		422	8,478	517	10,387
税引前利益		83,624	1,680,006	76,323	1,533,329
法人所得税	9	(13,622)	(273,666)	(14,675)	(294,821)
当期利益		70,002	1,406,340	61,648	1,238,508
以下に帰属する利益					
当行株主		69,420	1,394,648	61,150	1,228,504
非支配持分		582	11,692	498	10,005
		(人民元)	(円)	(人民元)	(円)
1株当たり利益					
基本的および希薄化後（人民元）	11	2.67	53.64	2.35	47.21

111ページから186ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記は当中間連結財務書類の一部である。

連結損益およびその他包括利益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間（未監査）			
		2022年		2021年	
注記		(百万 人民元)	(百万円)	(百万 人民元)	(百万円)
当期利益		70,002	1,406,340	61,648	1,238,508
当期その他包括利益（税引後および再分類調整後）					
当初認識後に損益に再分類される可能性のある項目		1,860	37,367	2,429	48,799
- その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債商品に係る公正価値の純変動額		(3,736)	(75,056)	(210)	(4,219)
- その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債商品の予想信用損失の純変動額		3,560	71,520	3,478	69,873
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の純変動額		103	2,069	47	944
- 持分法適用被投資会社 - その他包括利益持分		(325)	(6,529)	(142)	(2,853)
- 在外事業体の財務諸表の換算に係る換算差額		2,258	45,363	(744)	(14,947)
損益に再分類されない項目		(11)	(221)	1,071	21,516
- その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分商品に係る公正価値の変動		(9)	(181)	1,045	20,994
- 確定給付型制度の再測定額		(2)	(40)	26	522
当期その他包括利益（税引後）	10	1,849	37,146	3,500	70,315
以下に帰属する利益					
当行株主		1,716	34,474	3,551	71,340
非支配持分		133	2,672	(51)	(1,025)
当期包括利益合計		71,851	1,443,487	65,148	1,308,823
以下に帰属する利益					
当行株主		71,136	1,429,122	64,701	1,299,843
非支配持分		715	14,364	447	8,980

111ページから186ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記は当中間連結財務書類の一部である。

連結財政状態計算書

注記	(未監査) 2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	(百万 人民元)	(百万円)	(百万 人民元)	(百万円)
資産				
現金	11,768	236,419	13,310	267,398
貴金属	2,677	53,781	4,639	93,198
中央銀行預け金	12	573,334	11,518,280	553,898
銀行およびその他金融機関に対する預け金	13	101,254	2,034,193	80,350
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	14	275,349	5,531,761	194,421
売戻契約に基づいて保有する金額	15	211,755	4,254,158	524,601
顧客に対する貸出金	16	5,687,676	114,265,411	5,335,391
損益を通じて公正価値評価される金融投資	17(a)	423,669	8,511,510	348,123
デリバティブ金融資産	41(f)	20,252	406,863	23,390
償却原価で測定される負債投資	17(b)	1,346,150	27,044,154	1,185,841
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債投資	17(c)	729,245	14,650,532	636,038
その他包括利益を通じて公正価値評価する指 定を受けた株式投資	17(d)	11,395	228,926	6,995
共同支配企業持分	18	15,165	304,665	14,779
関連会社持分	19	9,038	181,573	8,875
投資不動産	20	1,362	27,363	1,372
有形固定資産	21	94,928	1,907,104	80,415
使用権資産	22	17,902	359,651	18,403
無形資産	23	3,686	74,052	4,066
のれん	24	9,954	199,976	9,954
繰延税金資産	25	88,316	1,774,268	81,639
その他資産		90,121	1,810,531	122,521
資産合計		9,724,996	195,375,170	9,249,021
				185,812,832

111ページから186ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記は当中間連結財務書類の一部である。

(未監査)					
		2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	注記	(百万 人民元)	(百万円)	(百万 人民元)	(百万円)
負債					
中央銀行からの借入金		142,751	2,867,868	159,987	3,214,139
銀行およびその他金融機関からの預かり金	26	641,676	12,891,271	753,018	15,128,132
銀行およびその他金融機関からの借入金	27	196,775	3,953,210	170,650	3,428,359
損益を通じて公正価値評価される金融負債	28	68,069	1,367,506	63,761	1,280,958
デリバティブ金融負債	41(f)	23,245	466,992	27,282	548,095
買戻契約に基づいて売却された金額	29	103,466	2,078,632	157,660	3,167,389
顧客からの預金	30	7,084,597	142,329,554	6,385,154	128,277,744
未払給与および福利厚生費		23,782	477,780	19,761	396,998
未払法人所得税		21,314	428,198	22,491	451,844
契約負債		8,083	162,387	7,536	151,398
リース負債		13,410	269,407	13,812	277,483
引当金	31	23,940	480,955	14,660	294,519
発行済負債証券	32	338,152	6,793,474	446,645	8,973,098
繰延税金負債	25	1,365	27,423	1,353	27,182
その他負債		138,705	2,786,583	139,570	2,803,961
負債合計		8,829,330	177,381,240	8,383,340	168,421,301
株主資本					
資本金	33	25,220	506,670	25,220	506,670
その他持分商品		127,043	2,552,294	127,043	2,552,294
- 優先株式	34(a)	34,065	684,366	34,065	684,366
- 永久債	34(b)	92,978	1,867,928	92,978	1,867,928
資本準備金		66,034	1,326,623	67,523	1,356,537
投資再評価準備金	35	14,514	291,586	15,047	302,294
ヘッジ準備金		142	2,853	39	784
剰余準備金		82,137	1,650,132	82,137	1,650,132
一般準備金		116,309	2,336,648	115,288	2,316,136
利益剰余金		456,657	9,174,239	390,207	7,839,259
利益処分予定額		-	-	38,385	771,155
為替準備金		(24)	(482)	(2,144)	(43,073)
当行株主に帰属する株主資本合計		888,032	17,840,563	858,745	17,252,187
非支配持分		7,634	153,367	6,936	139,344
- 非支配持分		4,966	99,767	3,300	66,297
- 永久債資本	43(a)	2,668	53,600	3,636	73,047
株主資本合計		895,666	17,993,930	865,681	17,391,531
株主資本および負債合計		9,724,996	195,375,170	9,249,021	185,812,832

111ページから186ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記は当中間連結財務書類の一部である。

2022年8月19日の取締役会において公表が承認された。

繆建民

取締役

王良

取締役

[次へ](#)

連結株主持分変動計算書

2022年6月30日に終了した6ヶ月間（未監査）

	当行株主帰属持分												非支配持分			
	注記	その他持分商品			資本 準備金	投資 再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	利益処分 予定額	為替 準備金	小計	非支配 持分	永久債 資本	合計
		優先株 式	永久債													
		資本金														
(百万人民元)																
2022年1月1日現在	25,220	34,065	92,978	67,523	15,047	39	82,137	115,288	390,207	38,385	(2,144)	858,745	3,300	3,636	865,681	
当期持分変動額	-	-	-	(1,489)	(533)	103	-	1,021	66,450	(38,385)	2,120	29,287	1,666	(968)	29,985	
(a) 当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	69,420	-	-	69,420	468	114	70,002	
(b) 当期その他包括利益	-	-	-	-	(507)	103	-	-	-	-	2,120	1,716	(3)	136	1,849	
当期包括利益合計	-	-	-	-	(507)	103	-	-	69,420	-	2,120	71,136	465	250	71,851	
(c) 株主からの資本拠出	-	-	-	(1,489)	-	-	-	-	-	-	-	(1,489)	1,480	(1,104)	(1,113)	
() 非支配株主による投資資本	-	-	-	(1,489)	-	-	-	-	-	-	-	(1,489)	1,489	-	-	
() 非支配持分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(9)	-	(9)	
() 永久債資本の償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,104)	(1,104)	
(d) 利益処分	-	-	-	-	-	-	-	1,021	(2,996)	(38,385)	-	(40,360)	(279)	(114)	(40,753)	
() 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	-	1,021	(1,021)	-	-	-	-	-	-	
() 2021年度に対する配当への充当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(38,385)	-	(38,385)	(279)	-	(38,664)	
() 永久債の分配	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,975)	-	-	(1,975)	-	-	(1,975)	
() 永久債資本の分配	43 (a)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(114)	(114)	
(e) その他包括利益を通じて公正価値（「FVTOCI」）で測定する指定を受けた持分商品の処分に伴う資本の部における振替		-	-	-	-	(26)	-	-	26	-	-	-	-	-	-	
2022年6月30日現在	25,220	34,065	92,978	66,034	14,514	142	82,137	116,309	456,657	-	(24)	888,032	4,966	2,668	895,666	

111ページから186ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記は当中間連結財務書類の一部である。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間（未監査）

注記	当行株主帰属持分											非支配持分			
	その他持分商品			資本準備金	投資再評価準備金	ヘッジ準備金	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	利益処分予定額	為替準備金	小計	非支配持分	永久債資本	合計
	資本金	優先株式	永久債												
	(百万人民元)														
2021年1月1日現在	25,220	34,065	49,989	67,523	8,207	(66)	71,158	98,082	338,664	31,601	(693)	723,750	2,851	3,753	730,354
当期持分変動額	-	-	-	-	2,840	47	-	370	60,161	(31,601)	(692)	31,125	141	(52)	31,214
(a) 当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	61,150	-	-	61,150	384	114	61,648
(b) 当期その他包括利益	-	-	-	-	4,196	47	-	-	-	-	(692)	3,551	1	(52)	3,500
当期包括利益合計	-	-	-	-	4,196	47	-	-	61,150	-	(692)	64,701	385	62	65,148
(c) 利益処分	-	-	-	-	-	-	-	370	(2,345)	(31,601)	-	(33,576)	(244)	(114)	(33,934)
() 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	-	370	(370)	-	-	-	-	-	-
() 2020年度に対する配当への充当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(31,601)	-	(31,601)	(244)	-	(31,845)
() 永久債の分配	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,975)	-	-	(1,975)	-	-	(1,975)
() 永久債資本の分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(114)	(114)
(d) FVTOCIで測定する指定を受けた持分商品の処分に伴う資本の部における振替	-	-	-	-	(1,356)	-	-	-	1,356	-	-	-	-	-	-
2021年6月30日現在	25,220	34,065	49,989	67,523	11,047	(19)	71,158	98,452	398,825	-	(1,385)	754,875	2,992	3,701	761,568

111ページから186ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記は当中間連結財務書類の一部である。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間（未監査）

注 記	当行株主帰属持分											非支配持分			
	その他持分商品			資本 準備金	投資 再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	利益処分 予定額	為替 準備金	小計	非支配 持分	永久債 資本	合計
	資本金	優先株 式	永久債												
(百万円)															
2022年1月1日現在	506,670	684,366	1,867,928	1,356,537	302,294	784	1,650,132	2,316,136	7,839,259	771,155	(43,073)	17,252,187	66,297	73,047	17,391,531
当期持分変動額	-	-	-	(29,914)	(10,708)	2,069	-	20,512	1,334,981	(771,155)	42,591	588,376	33,470	(19,447)	602,399
(a)当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,394,648	-	-	1,394,648	9,402	2,290	1,406,340
(b)当期その他包括 利益	-	-	-	-	(10,186)	2,069	-	-	-	-	42,591	34,474	(60)	2,732	37,146
当期包括利益合計	-	-	-	-	(10,186)	2,069	-	-	1,394,648	-	42,591	1,429,122	9,342	5,023	1,443,487
(c)株主からの資本 提出	-	-	-	(29,914)	-	-	-	-	-	-	-	(29,914)	29,733	(22,179)	(22,360)
()非支配株主 による投資資本	-	-	-	(29,914)	-	-	-	-	-	-	-	(29,914)	29,914	-	-
()非支配持分 の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(181)	-	(181)
()永久債資本 の償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(22,179)	(22,179)
(d)利益処分	-	-	-	-	-	-	-	20,512	(60,190)	(771,155)	-	(810,832)	(5,605)	(2,290)	(818,728)
()一般準備金 への充当	-	-	-	-	-	-	-	20,512	(20,512)	-	-	-	-	-	-
()2021年度に 対する配当への 充当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(771,155)	-	(771,155)	(5,605)	-	(776,760)
()永久債の分 配	-	-	-	-	-	-	-	-	(39,678)	-	-	(39,678)	-	-	(39,678)
()永久債資本 43 の分配 (a)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,290)	(2,290)
(e)その他包括利益 を通じて公正価値 (「FVTOCI」) で測定する指定 を受けた持分商 品の処分に伴う 資本の部におけ る振替	-	-	-	-	(522)	-	-	-	522	-	-	-	-	-	-
2022年6月30日現在	506,670	684,366	1,867,928	1,326,623	291,586	2,853	1,650,132	2,336,648	9,174,239	-	(482)	17,840,563	99,767	53,600	17,993,930

111ページから186ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記は当中間連結財務書類の一部である。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間（未監査）

注記	当行株主帰属持分												非支配持分		
	その他持分商品			資本準備金	投資再評価準備金	ヘッジ準備金	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	利益処分予定額	為替準備金	小計	非支配持分	永久債資本	合計
	資本金	優先株式	永久債												
(百万円)															
2021年1月1日現在	506,670	684,366	1,004,279	1,356,537	164,879	(1,326)	1,429,564	1,970,467	6,803,760	634,864	(13,922)	14,540,138	57,277	75,398	14,672,812
当期持分変動額	-	-	-	-	57,056	944	-	7,433	1,208,634	(634,864)	(13,902)	625,301	2,833	(1,045)	627,089
(a)当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,228,504	-	-	1,228,504	7,715	2,290	1,238,508
(b)当期その他包括利益	-	-	-	-	84,298	944	-	-	-	-	(13,902)	71,340	20	(1,045)	70,315
当期包括利益合計	-	-	-	-	84,298	944	-	-	1,228,504	-	(13,902)	1,299,843	7,735	1,246	1,308,823
(c)利益処分	-	-	-	-	-	-	-	7,433	(47,111)	(634,864)	-	(674,542)	(4,902)	(2,290)	(681,734)
()一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	-	7,433	(7,433)	-	-	-	-	-	-
()2020年度に対する配当への充当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(634,864)	-	(634,864)	(4,902)	-	(639,766)
()永久債の分配	-	-	-	-	-	-	-	-	(39,678)	-	-	(39,678)	-	-	(39,678)
()永久債資本の分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,290)	(2,290)
(d)FVTOCIで測定する指定を受けた持分商品の処分に伴う資本の部における振替	-	-	-	-	(27,242)	-	-	-	27,242	-	-	-	-	-	-
2021年6月30日現在	506,670	684,366	1,004,279	1,356,537	221,934	(382)	1,429,564	1,977,901	8,012,394	-	(27,825)	15,165,439	60,109	74,353	15,299,901

111ページから186ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記は当中間連結財務書類の一部である。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

注記	6月30日に終了した6ヶ月間（未監査）			
	2022年		2021年	
	(百万 人民元)	(百万円)	(百万 人民元)	(百万円)
営業活動				
税引前利益	83,624	1,680,006	76,323	1,533,329
調整：				
- 貸出金に対する減損損失	22,795	457,952	14,457	290,441
- 投資およびその他に対する減損損失	18,682	375,321	27,438	551,229
- 貸出金の引当金に対する割引のアンワインディング	(120)	(2,411)	(141)	(2,833)
- 有形固定資産および投資不動産の減価償却	4,936	99,164	4,253	85,443
- 使用権資産の減価償却および償却	2,098	42,149	2,162	43,435
- その他資産の償却	611	12,275	670	13,460
- 負債証券および株式投資に係る純利益	(8,556)	(171,890)	(7,403)	(148,726)
- 投資に係る受取利息	(31,022)	(623,232)	(26,800)	(538,412)
- 発行済負債証券に係る支払利息	5,645	113,408	6,047	121,484
- 関連会社持分利益	(422)	(8,478)	(517)	(10,387)
- 共同支配企業持分利益	(1,034)	(20,773)	(1,668)	(33,510)
- 有形固定資産およびその他資産の処分に係る純利益	(182)	(3,656)	(23)	(462)
- リース負債に係る支払利息	275	5,525	291	5,846
以下における変動：				
中央銀行に対する預け金	(16,997)	(341,470)	(19,230)	(386,331)
顧客に対する貸出金	(376,686)	(7,567,622)	(364,614)	(7,325,095)
その他資産	29,500	592,655	14,262	286,524
顧客からの預金	690,107	13,864,250	351,829	7,068,245
銀行およびその他金融機関からの預かり金	(138,651)	(2,785,499)	49,096	986,339
当初満期3ヶ月超の銀行およびその他金融機関に対する預け金	(34,510)	(693,306)	(40,918)	(822,043)
中央銀行からの借入金	(17,543)	(352,439)	(29,751)	(597,698)
その他負債	(80,176)	(1,610,736)	(28,870)	(579,998)
営業活動によって生じた資金（法人所得税支払額控除前）	152,374	3,061,194	26,893	540,280
法人所得税支払額	(21,750)	(436,958)	(20,571)	(413,271)
営業活動によって生じた正味資金	130,624	2,624,236	6,322	127,009

注記	6月30日に終了した6ヶ月間（未監査）			
	2022年		2021年	
	(百万 人民元)	(百万円)	(百万 人民元)	(百万円)
投資活動				
投資の購入に関する支出	(744,802)	(14,963,072)	(644,655)	(12,951,119)
有形固定資産およびその他資産の購入に関する支出	(22,139)	(444,773)	(11,686)	(234,772)
関連会社、共同支配企業への投資に関する支出	(154)	(3,094)	(4,935)	(99,144)
投資の処分による収入	471,106	9,464,520	584,181	11,736,196
投資収益による収入	40,243	808,482	34,625	695,616
関連会社または共同支配企業の処分による収入	233	4,681	264	5,304
有形固定資産およびその他資産の処分による収入	4,426	88,918	286	5,746
投資活動に使用した正味資金	(251,087)	(5,044,338)	(41,920)	(842,173)
財務活動				
負債証券の発行による収入	9,828	197,445	43,994	883,839
銀行間譲渡性預金の発行による収入	19,778	397,340	187,385	3,764,565
譲渡性預金およびその他の発行による収入	6,223	125,020	16,492	331,324
子会社の非支配株主からの収入	2,667	53,580	-	-
その他の財務活動による収入	92	1,848	6,496	130,505
負債証券の払戻	(16,278)	(327,025)	(10,830)	(217,575)
銀行間譲渡性預金の払戻	(128,189)	(2,575,317)	(140,240)	(2,817,422)
譲渡性預金の払戻	(7,870)	(158,108)	(18,958)	(380,866)
非支配持分の償還	(9)	(181)	-	-
永久債資本の償還	(1,104)	(22,179)	-	-
リース負債の返済	(2,420)	(48,618)	(2,460)	(49,421)
永久債資本に係る分配支払額	(114)	(2,290)	(114)	(2,290)
普通株式に係る分配支払額	(279)	(5,605)	(244)	(4,902)
財務活動に係る利息支出	(6,247)	(125,502)	(3,195)	(64,188)
その他の財務活動に係る払戻	(3,478)	(69,873)	(126)	(2,531)
財務活動（に使用した）によって生じた正味資金	(127,400)	(2,559,466)	78,200	1,571,038
現金および現金同等物の正味（減少）／増加	(247,863)	(4,979,568)	42,602	855,874
現金および現金同等物—1月1日現在	801,754	16,107,238	552,790	11,105,551
為替レート変動の影響	5,482	110,133	(1,627)	(32,686)
現金および現金同等物—6月30日現在	559,373	11,237,804	593,765	11,928,739
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：				
利息収入	140,967	2,832,027	131,395	2,639,726
利息支出	50,365	1,011,833	49,047	985,354

111ページから186ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記は当中間連結財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

中間連結財務書類注記

2022年6月30日に終了した6ヶ月間の中間連結財務書類

(単位は特に記載がない限り百万人民元)

1 一般情報

招商銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)は、中華人民共和国(以下、「中国」という。)の深圳に設立された商業銀行である。2002年4月9日、当行A株式は中国の証券監督管理委員会(以下、「CSRC」という。)の承認を受けて上海証券取引所に上場した。2006年9月22日、当行のH株式は香港証券取引所有限公司メインボードに上場した。

当行および子会社(以下、「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向けの銀行サービスの提供、トレジャリー業務の実施、ならびに資産運用およびその他の金融サービスの提供である。

2022年6月30日現在、本店以外に、当行は中国本土、香港、ニューヨーク、シンガポール、ルクセンブルグ、ロンドンおよびシドニーに51の支店を有していた。また、当行はニューヨークおよび台北の2拠点到代表事務所を有している。

2022年6月30日現在の当グループの主要な子会社に関する詳細は、下記のとおりである。

会社名	設立地 および 営業地	発行済 および 払込済資本	当行の 所有比率	主要業務	経済的 性質	法定代表者
招銀国際金融有限公司 (以下、「CMBIC」という。)	香港	4,129百万 香港ドル	100%	投資銀行および投資 管理	有限責任	王良
招銀金融租賃有限公司 (以下、「CMBFL」という。)	上海	12,000百万 人民元	100%	ファイナンス・リース	有限責任	施順華
招商永隆銀行有限公司 (以下、「CMB WLB」という。)	香港	1,161百万 香港ドル	100%	銀行業務	有限責任	朱琦
招商基金管理有限公司 (以下、「CMFM」という。)	深圳	1,310百万 人民元	55%	資金運用	有限責任	王小青
招銀理財有限責任公司 (以下、「CMBWM」という。)(注())	深圳	5,556百万 人民元	90%	資産管理	有限責任	陳一松
招商(欧州)有限公司	ルクセン ブルグ	50百万 ユーロ	100%	銀行業務	有限責任	李彪
招商信諾資産管理有限公 司(以下、「招商信諾資 産管理」という。)	北京	500百万 人民元	(注())	資産管理	有限責任	王小青

注:

() JPモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッド(以下、「JPモルガン・アセット・マネジメント」という。)は、中国銀行業監督管理委員会(以下、「CBIRC」という。)の銀保監複(2021年)第920号による承認を得て、当期にCMBWMの株式持分の10%について出資するために2,667百万人民元を拠出した。当該取引完了後、CMBWMの資本は5,000百万人民元から5,556百万人民元に増加した。当行およびJPモルガン・アセット・マネジメントは、CMBWMの株式持分をそれぞれ90%および10%保有している。

() 招商信諾資産管理は、当行の間接支配子会社であり、当行の共同支配企業である招商信諾人壽保險が87.3458%を所有し、当行の子会社であるCMBICが12.6542%を所有している。

2 作成の基礎、主要な会計方針、会計上の見積りおよび判断

(a)作成の基礎および主要な会計方針

未監査の当中間連結財務書類は、国際会計基準審議会が公表した国際会計基準（以下、「IAS」という。）第34号「中間財務報告」および香港証券取引所有限公司による証券上場規則付属書類16の該当する開示要件に準拠して作成されている。

当グループの未監査の中間連結財務書類は、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成される財務書類一式に求められる情報のすべてを網羅しているわけではなく、2021年度の年次連結財務書類とともに読むべきである。

以下のIFRSの改訂の適用を除き、当グループの未監査中間連結財務書類の作成において適用されている会計方針および算定方法は、2021年12月31日に終了した事業年度の年次連結財務書類の作成において適用された会計方針および算定方法と一致している。

当中間期間において、当グループは以下のIFRSの改訂を初度適用している。当該改訂は、当グループの未監査中間連結財務書類の作成に関して2022年1月1日以降開始する年度より強制適用される。

IFRS第3号の改訂	概念フレームワークへの参照
IFRS第16号の改訂	2021年6月30日を超えるCOVID-19関連のレント・コンセッション
IAS第16号の改訂	有形固定資産 - 意図した使用の前の収入
IAS第37号の改訂	不利な契約 - 契約履行のコスト
IFRSの改訂	IFRSの年次改善（2018年 - 2020年）

当期におけるIFRSの改訂の適用による、当グループの当期および過年度の財政状態、業績および／またはこれらの未監査中間連結財務書類への重要な影響はない。

(b)会計上の見積りおよび判断

当未監査中間財務報告書の作成にあたり、経営陣は、適用する方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。

当未監査中間財務報告書の作成にあたって適用した、当グループの重要な会計上の見積りおよび判断は、2021年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の作成にあたって適用した会計上の見積りおよび判断と整合している。

3 受取利息

6月30日に終了した6ヶ月間

	2022年	2021年
顧客に対する貸出金	131,204	122,537
- 法人向け貸出金	42,223	39,925
- 個人向け貸出金	83,254	77,542
- 割引手形	5,727	5,070
中央銀行預け金	4,023	3,894
銀行およびその他金融機関に対する預け金	431	346
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	3,379	2,693
売戻契約に基づいて保有する金額	2,802	2,973
金融投資	31,022	26,800
- FVTOCIで測定される負債投資	9,146	7,667
- 償却原価で測定される負債投資	21,876	19,133
合計	172,861	159,243

注：2022年6月30日に終了した6ヶ月間について、上記には、その他包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に関する受取利息6,646百万人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：5,729百万人民元）が含まれている。

4 支払利息

6月30日に終了した6ヶ月間

	2022年	2021年
顧客からの預金	49,791	40,383
中央銀行からの借入金	1,498	4,187
銀行およびその他金融機関からの預かり金	5,119	5,374
銀行およびその他金融機関からの借入金	1,805	2,271
買戻契約に基づいて売却される金額	1,036	1,349
発行済負債証券	5,645	6,047
リース負債	275	291
合計	65,169	59,902

5 受取手数料

6月30日に終了した6ヶ月間

	2022年	2021年
資産管理手数料	18,873	20,544
資産運用手数料	6,339	4,772
銀行カード手数料	10,706	9,396
決済および清算手数料	7,819	7,277
与信および貸付業務手数料	3,515	3,852
保護預かり業務手数料	3,045	2,857
その他	7,317	7,307
合計	57,614	56,005

2021年度年次報告書以降、当グループは、受取手数料の開示を再表示し、以前は「代行サービス手数料」、「信託事業手数料」および「その他」に含められた手数料を再グループ化し、現在、資産管理手数料、資産運用手数料、保護預かり業務手数料およびその他のカテゴリーで表示している。当未監査中間連結財務報告書の比較数値はこれに従って再表示された。再表示後、資産管理手数料には代行ファンド収入、代行保険収入、代行信託スキーム収入、代行資産管理収入、代行証券化取引収入および代行貴金属収入が含まれ、資産運用手数料にはファンド、資産管理商品、資産運用スキームなど、さまざまな資産運用商品の発行および管理による収入が含まれ、保護預かり業務手数料には保護預かり資産の基本サービスおよび付加価値サービスの提供により稼得される収入が含まれ、その他項目には、債券および株式の引受収入、信用資産証券化サービス手数料収入、コンサルティング収入ならびにその他の仲介事業収入が含まれている。

6 その他の正味収益

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
公正価値変動による正味（損失）／利益	(1,558)	696
- 損益を通じて公正価値（以下、「FVTPL」という。）で測定される金融商品	(1,486)	253
- デリバティブ金融商品	64	810
- 貴金属	(136)	(367)
投資収益	11,002	8,922
- FVTPLで測定される金融商品	6,977	6,644
- 償却原価で測定される金融商品の処分利益	158	1
- FVTOCIで測定される負債商品の処分利益	3,780	2,267
- うち、手形の売却益	2,446	1,519
- FVTOCI区分に指定された株式投資からの配当収入	41	33
- その他	46	(23)
外国為替差益	1,718	1,925
その他収益	4,873	3,131
- オペレーティング・リースに係る収益	4,611	2,903
- 保険収益	262	228
その他	489	376
合計	16,524	15,050

7 営業費用

6月30日に終了した6ヶ月間

	2022年	2021年
人件費	34,257	31,327
- 給与および賞与	26,195	23,419
- 社会保険および企業補完保険	4,913	4,533
- その他	3,149	3,375
税および課徴金	1,569	1,426
有形固定資産および投資不動産の減価償却費	4,936	4,253
無形資産の償却	543	582
使用権資産の減価償却	2,098	2,162
短期賃借料および少額資産の賃借料	117	154
保険請求費用	174	154
その他一般管理費	10,282	10,554
合計	53,976	50,612

8 予想信用損失

6月30日に終了した6ヶ月間

	2022年	2021年
顧客に対する貸出金	22,795	14,457
- 償却原価で測定される貸出金	22,878	13,586
- FVTOCIで測定される貸出金	(83)	871
銀行およびその他金融機関に対する預け金	(2,594)	4,419
金融投資	9,704	9,092
- 償却原価で測定される負債投資	4,950	5,352
- FVTOCIで測定される負債投資	4,754	3,740
金融保証および貸付コミットメントに関する予想信用損失	8,250	13,662
その他	3,322	265
合計	41,477	41,895

9 法人所得税

(a) 未監査連結損益計算書の法人所得税費用は以下を表している。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
当期法人所得税費用	20,278	23,075
- 中国本土	19,706	22,495
- 香港	426	459
- 海外	146	121
繰延税金	(6,656)	(8,400)
合計	13,622	14,675

(b) 未監査連結損益計算書上の法人所得税費用と適用税率による算定額との調整は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
税引前利益	83,624	76,323
中国の法定税率25% (2021年6月30日に終了した6ヶ月間: 25%)	20,906	19,080
下記項目に係る税効果:		
- 損益不算入費用に係る税効果	593	792
- 非課税所得に係る税効果	(8,443)	(5,570)
- その他の管轄地で適用される異なる税率に係る税効果	(166)	(212)
- 過年度に認識された繰延税金資産からの振替	732	585
法人所得税	13,622	14,675

注:

() 香港および海外事業に関する税金は、各管轄地で適用されている税率を用いて費用計上されている。

10 その他包括利益

(a) その他包括利益の各構成要素に関連する税効果

6月30日に終了した6ヶ月間						
	2022年			2021年		
	税引前	税務便益 / (費用)	税引後	税引前	税務便益 / (費用)	税引後
当初認識後に損益に再分類される可能性のある項目：						
- FVTOCIで測定される負債商品に係る公正価値の純変動	(4,912)	1,176	(3,736)	(138)	(72)	(210)
- FVTOCIで測定される負債商品の予想信用損失の純変動	4,742	(1,182)	3,560	4,650	(1,172)	3,478
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の純変動	123	(20)	103	38	9	47
- 持分法適用被投資会社に対するその他包括損失持分	(325)	-	(325)	(142)	-	(142)
- 在外事業体の財務諸表の換算に係る換算差額	2,258	-	2,258	(744)	-	(744)
損益に再分類されない項目：						
- FVTOCIで測定する指定を受けた持分商品に係る公正価値の純変動	(14)	5	(9)	1,392	(347)	1,045
- 確定給付型年金制度の再評価額	(2)	-	(2)	31	(5)	26
その他包括利益	1,870	(21)	1,849	5,087	(1,587)	3,500

(b) その他包括利益の構成要素に関する公正価値の変動

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
FVTOCIで測定される負債商品の公正価値の純変動		
当期に認識された公正価値の変動	(901)	1,490
処分にあたり損益に振り替えられた金額の再分類調整額	(2,835)	(1,700)
その他包括利益に認識された当期における投資再評価準備金の純変動	(3,736)	(210)
FVTOCIで測定される負債商品の予想信用損失の純変動		
当期に認識された予想信用損失の変動	3,560	3,478
その他包括利益に認識された当期における負債商品の予想信用損失の純変動	3,560	3,478
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の純変動		
ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	104	(21)
損益に振り替えられた実現（利益）／損失の再分類調整額	(1)	68
その他包括利益に認識された当期におけるヘッジ準備金の純変動	103	47
FVTOCIで測定する指定を受けた持分商品の公正価値の純変動		
当期に認識された公正価値の変動	(9)	1,045
その他包括利益に認識された当期における持分商品の公正価値の純変動	(9)	1,045

11 1株当たり利益

2022年および2021年6月30日に終了した6ヶ月間の基本的1株当たり利益の計算は、当行株主帰属純利益および加重平均発行済株式数に基づいている。2022年および2021年6月30日に終了した6ヶ月間には、発行済潜在的希薄化株式がなかったため、基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益の間に差異はない。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
当行株主帰属純利益	69,420	61,150
優先株式の投資家に帰属する純利益	-	-
永久債の投資家に帰属する純利益	(1,975)	(1,975)
当行普通株主帰属純利益	67,445	59,175
加重平均発行済株式数（百万株）	25,220	25,220
当行株主帰属基本および希薄化後1株当たり利益（人民币）	2.67	2.35

注：2017年に、当行は非累積優先株式を発行し、2020年および2021年に非累積型永久債を発行した。基本的 1 株当たり利益の計算の目的上、非累積優先株式に対する配当金および非累積型永久債の利息は、当行株主に帰属する金額から控除する必要がある。2022年および2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間において非累積優先株式に係る配当金はなく、2022年および2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間において合計1,975百万人民元の永久債の利息があった。

優先株式の転換特性は、条件付発行可能普通株式であると考えられる。2022年および2021年 6 月30日現在、転換のトリガー事象は発生していない。そのため、優先株式の転換特性による希薄化後 1 株当たり利益の計算への影響はない。

12 中央銀行預け金

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
法定預託準備金（注（ ））	502,053	484,878
余剰支払準備金（注（ ））	68,274	65,819
財政預金	2,780	2,958
未収利息	227	243
合計	573,334	553,898

注：

（ ） 法定預託準備金は、要求に応じて中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）および中国本土外におけるその他の中央銀行に預託されており、当グループの日常業務のために使用することはできない。2022年 6 月30日現在の中国本土内の当行機関の法定預託準備金は、適格な人民元建て預かり金および外貨建て預かり金のそれぞれ7.75%および 8 %（2021年12月31日現在：適格な人民元建て預かり金および外貨建て預かり金のそれぞれ 8 %および 9 %）として計算されている。適格な預かり金は、政府当局およびその他機関からの預かり金、個人預金、法人預金、信託業務の貸方残高（正味）および中国本土外の金融機関が当行に預け入れた人民元建て預かり金を含む。当グループの海外支店の準備金は、現地の規制当局の規定に従って預託される。

（ ） PBOCおよび中国本土外における中央銀行に預託している余剰支払準備金は、主に決済を目的としたものである。

13 銀行およびその他金融機関に対する預け金

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
元本（a）	101,499	80,664
損失引当金（a）(b)	(280)	(378)
小計	101,219	80,286
未収利息	35	64
合計	101,254	80,350

(a) 取引相手の性質別分析

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
中国本土内における預け金	57,462	37,453
- 銀行	44,387	35,620
- その他金融機関	13,075	1,833
中国本土外における預け金	44,037	43,211
- 銀行	43,307	41,430
- その他金融機関	730	1,781
合計	101,499	80,664
控除：損失引当金	(280)	(378)
- 銀行	(197)	(329)
- その他金融機関	(83)	(49)
正味帳簿価額	101,219	80,286

(b) 減損引当金の変動は以下のとおりである。

	2022年	2021年
1 月 1 日現在残高	378	277
当期 / 当年度（戻入） / 繰入額	(103)	109
換算差額	5	(8)
6 月30日 / 12月31日現在残高	280	378

14 銀行およびその他金融機関に対する貸付金

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
元本 (a)	277,070	196,351
損失引当金 (a)(c)	(3,141)	(2,860)
小計	273,929	193,491
未収利息	1,420	930
合計	275,349	194,421

(a) 契約相手方の性質別分析

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
中国本土内における貸付金	184,795	127,959
- 銀行	18,116	19,213
- その他金融機関	166,679	108,746
中国本土外における貸付金	92,275	68,392
- 銀行	91,941	68,102
- その他金融機関	334	290
合計	277,070	196,351
控除：損失引当金	(3,141)	(2,860)
- 銀行	(221)	(136)
- その他金融機関	(2,920)	(2,724)
正味帳簿価額	273,929	193,491

(b) 契約残存期間別分析

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
満期		
- 1ヶ月以内（1ヶ月を含む）	110,195	66,842
- 1ヶ月から1年（1年を含む）	145,312	115,906
- 1年超	18,422	10,743
合計	273,929	193,491

(c) 減損引当金の変動は以下のとおりである。

	2022年	2021年
1月1日現在残高	2,860	376
当期 / 当年度繰入額	270	2,481
換算差額	11	3
6月30日 / 12月31日現在残高	3,141	2,860

15 売戻契約に基づいて保有する金額

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
元本 (a)	213,186	528,564
損失引当金 (a)(d)	(1,502)	(4,263)
小計	211,684	524,301
未収利息	71	300
合計	211,755	524,601

(a) 契約相手方の性質別分析

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
中国本土内の売戻契約に基づいて保有する金額	213,025	528,447
- 銀行	14,684	60,323
- その他金融機関	198,341	468,124
中国本土外の売戻契約に基づいて保有する金額	161	117
- その他金融機関	161	117
合計	213,186	528,564
控除：損失引当金	(1,502)	(4,263)
- 銀行	(148)	(175)
- その他金融機関	(1,354)	(4,088)
正味帳簿価額	211,684	524,301

(b) 契約残存期間別分析

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
満期		
- 1 ヶ月以内（1 ヶ月を含む）	201,121	524,301
- 1 ヶ月から 1 年（1 年を含む）	10,563	-
合計	211,684	524,301

(c) 資産タイプ別分析

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
債券	198,554	522,202
手形	13,130	2,099
合計	211,684	524,301

(d) 減損引当金の変動は以下のとおりである。

	2022年	2021年
1 月 1 日現在残高	4,263	743
当期 / 当年度 (戻入) / 繰入額	(2,761)	3,520
6 月30日 / 12月31日現在残高	1,502	4,263

16 顧客に対する貸出金**(a) 顧客に対する貸出金**

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額 ()	5,308,115	5,075,052
未収利息	10,909	10,548
小計	5,319,024	5,085,600
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の損失引当金 ()	(254,530)	(244,523)
未収利息の損失引当金	(735)	(971)
小計	(255,265)	(245,494)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	5,063,759	4,840,106
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金 ()	617,993	488,004
FVTPLで測定される顧客に対する貸出金 ()	5,924	7,281
合計	5,687,676	5,335,391

() 償却原価で測定される顧客に対する貸出金

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
法人向け貸出金	2,217,741	2,087,247
個人向け貸出金	3,090,374	2,987,791
割引手形	-	14
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	5,308,115	5,075,052
控除：損失引当金	(254,530)	(244,523)
- ステージ 1（12ヶ月ECL）	(170,907)	(169,347)
- ステージ 2（全期間ECL - 信用減損していない）	(36,843)	(32,007)
- ステージ 3（全期間ECL - 信用減損している）	(46,780)	(43,169)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	5,053,585	4,830,529

() FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
法人向け貸出金	77,642	56,713
割引手形	540,351	431,291
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	617,993	488,004
控除：損失引当金	(1,497)	(1,581)
- ステージ 1（12ヶ月ECL）	(1,159)	(1,289)
- ステージ 2（全期間ECL - 信用減損していない）	(338)	(292)
- ステージ 3（全期間ECL - 信用減損している）	-	-

損失引当金は、FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額が公正価値であるため、帳簿価額に認識されていない。

() FVTPLで測定される顧客に対する貸出金

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
法人向け貸出金	5,699	6,978
未収利息	225	303
合計	5,924	7,281

(b) 顧客に対する貸出金の分析

() 産業セクターおよび区分別分析

中国本土内における業務

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
運輸、倉庫および郵便事業	443,647	412,417
不動産開発	368,177	367,642
製造	360,130	309,635
電力、熱、ガスおよび水の生産および供給	189,682	187,611
リースおよび商業サービス	175,646	170,009
卸売業および小売業	157,742	138,352
建設	122,252	117,453
通信、ソフトウェアおよびITサービス	79,760	58,267
ファイナンス	71,448	57,988
水、環境および公益事業管理	64,637	64,427
鉱業	30,378	28,854
その他	73,591	66,364
法人向け貸出金小計	2,137,090	1,979,019
割引手形	540,351	431,305
個人向け住宅ローン	1,378,300	1,364,534
クレジット・カード	854,458	840,254
マイクロファイナンス貸付	608,582	560,657
その他	197,609	173,527
個人向け貸出金小計	3,038,949	2,938,972
顧客に対する貸出金総額	5,716,390	5,349,296

中国本土外における業務

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
ファイナンス	35,376	37,345
運輸、倉庫および郵便事業	29,110	33,186
不動産開発	29,066	34,062
製造	22,353	23,763
通信、ソフトウェアおよびITサービス	9,642	7,727
卸売業および小売業	9,306	8,920
電力、熱、ガスおよび水の生産および供給	6,337	7,077
鉱業	5,606	5,651
リースおよび商業サービス	5,539	4,749
建設	4,260	3,481
水、環境および公益事業管理	398	821
その他	6,999	5,137
法人向け貸出金小計	163,992	171,919
割引手形	-	-
個人向け住宅ローン	9,677	9,872
クレジット・カード	104	117
マイクロファイナンス貸付	1,230	1,214
その他	40,414	37,616
個人向け貸出金小計	51,425	48,819
顧客に対する貸出金総額	215,417	220,738

2022年6月30日現在、当グループの顧客に対する貸出金の90%超が中国本土で組成されている（2021年12月31日現在：90%超）。

() 保証タイプ別分析

	2022年 6 月30日	2021年12月31日
無担保貸付	2,119,534	1,977,014
保証付貸付	795,452	752,744
抵当付貸付	2,119,427	2,075,639
質権付貸付	357,043	333,332
小計	5,391,456	5,138,729
割引手形	540,351	431,305
顧客に対する貸出金総額	5,931,807	5,570,034

() 延滞期間別分析

	2022年 6 月30日				
	3 ヶ月以内 延滞	3 ヶ月超 1 年以内の延滞	1 年超 3 年以内の延滞	3 年超 の延滞	延滞貸付金合計
無担保貸付	19,337	11,878	2,529	1,078	34,822
保証付貸付	3,334	2,706	3,999	1,276	11,315
抵当付貸付	7,012	3,547	2,786	2,064	15,409
質権付貸付	2,251	718	749	3,547	7,265
顧客に対する貸出金総額	31,934	18,849	10,063	7,965	68,811

	2021年12月31日				
	3 ヶ月以内 延滞	3 ヶ月超 1 年以内の延滞	1 年超 3 年以内の延滞	3 年超 の延滞	延滞貸付金合計
無担保貸付	18,097	10,269	2,972	944	32,282
保証付貸付	1,141	2,650	3,476	1,403	8,670
抵当付貸付	2,616	2,733	3,610	2,142	11,101
質権付貸付	473	687	791	3,422	5,373
顧客に対する貸出金総額	22,327	16,339	10,849	7,911	57,426

注：貸出金は、元本または利息が1日超延滞している場合に延滞として分類される。

上述の顧客に対する貸出金の延滞において、報告期間末に延滞しているが減損していない抵当付貸付および質権付貸付は、以下のとおりである。

	2022年 6 月30日	2021年12月31日
延滞しているが減損していない抵当付貸付	6,002	1,517
延滞しているが減損していない質権付貸付	2,211	473
合計	8,213	1,990

() ECL別分析

2022年6月30日現在

	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
償却原価で測定される貸出金総額	5,144,317	107,412	56,386	5,308,115
控除：償却原価で測定される顧客に 対する貸出金の損失引当金	(170,907)	(36,843)	(46,780)	(254,530)
償却原価で測定される顧客に対する 貸出金純額	4,973,410	70,569	9,606	5,053,585
FVTOCIで測定される顧客に対する貸 出金	616,405	1,588	-	617,993
FVTOCIで測定される顧客に対する貸 出金の損失引当金	(1,159)	(338)	-	(1,497)

2021年12月31日現在

	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
償却原価で測定される貸出金総額	4,912,836	111,354	50,862	5,075,052
控除：償却原価で測定される顧客に 対する貸出金の損失引当金	(169,347)	(32,007)	(43,169)	(244,523)
償却原価で測定される顧客に対する 貸出金純額	4,743,489	79,347	7,693	4,830,529
FVTOCIで測定される顧客に対する貸 出金	485,735	2,269	-	488,004
FVTOCIで測定される顧客に対する貸 出金の損失引当金	(1,289)	(292)	-	(1,581)

(c) 減損引当金の変動

() 償却原価で測定される貸出金に係る予想信用損失引当金の変動：

2022年6月30日に終了した6ヶ月間				
	- ステージ1 (12ヶ月ECL)	- ステージ2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
2022年1月1日現在残高	169,347	32,007	43,169	244,523
以下への振替				
- ステージ1	2,796	(2,741)	(55)	-
- ステージ2	(4,551)	4,744	(193)	-
- ステージ3	(2,366)	(5,397)	7,763	-
当期繰入額	5,356	8,118	9,404	22,878
償却 / 処分	-	-	(18,448)	(18,448)
引当金に対する割引のアンワイン ディング	-	-	(120)	(120)
償却した貸出金の回収	-	-	5,153	5,153
換算差額	325	112	107	544
2022年6月30日現在残高	170,907	36,843	46,780	254,530

2021年12月31日に終了した6ヶ月間				
	- ステージ1 (12ヶ月ECL)	- ステージ2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
2021年1月1日現在残高	159,918	27,401	47,107	234,426
以下への振替				
- ステージ1	5,848	(5,743)	(105)	-
- ステージ2	(1,137)	1,592	(455)	-
- ステージ3	(1,001)	(4,972)	5,973	-
当期繰入額	5,766	13,763	16,149	35,678
償却 / 処分	-	-	(35,105)	(35,105)
引当金に対する割引のアンワイン ディング	-	-	(247)	(247)
償却した貸出金の回収	-	-	9,893	9,893
換算差額	(47)	(34)	(41)	(122)
2021年12月31日現在残高	169,347	32,007	43,169	244,523

() FVTOCIで測定される貸出金に係る減損損失引当金の変動

	2022年	2021年
1月1日現在残高	1,581	238
当期 / 当年度 (戻入) / 繰入額	(83)	1,342
換算差額	(1)	1
6月30日 / 12月31日現在残高	1,497	1,581

17 金融投資

	注	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
損益を通じて公正価値評価される金融投資	17(a)	423,669	348,123
償却原価で測定される負債投資	17(b)	1,346,150	1,185,841
FVTOCIで測定される負債投資	17(c)	729,245	636,038
FVTOCI区分の指定を受けた株式投資	17(d)	11,395	6,995
合計		2,510,459	2,176,997

(a) 損益を通じて公正価値評価される金融投資

	注	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
FVTPLで測定される金融投資	()	394,787	318,245
FVTPLで測定する指定を受けた金融投資	()	28,882	29,878
合計		423,669	348,123

() FVTPLで測定される金融投資

トレーディング目的保有金融投資

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
債券：		
発行者別分類	193,654	129,792
- 国債	89,405	46,721
- 政策銀行発行債券	11,131	9,861
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	30,390	21,245
- その他負債証券	62,728	51,965
上場別分類	193,654	129,792
- 中国本土内で上場	178,482	113,762
- 中国本土外で上場	15,044	15,796
- 非上場	128	234
その他の投資		
原資産別分類	5,026	5,205
- ファンド投資	4,500	4,067
- 資産運用商品	466	1,036
- 貴金属関連契約の買い持ちポジション	60	102
上場別分類	5,026	5,205
- 中国本土外で上場	82	111
- 非上場	4,944	5,094
トレーディング目的保有金融投資合計	198,680	134,997

FVTPLで測定されるその他の金融投資

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
債券：		
発行者別分類	15,722	17,094
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	8,644	9,784
- その他負債証券	7,078	7,310
上場別分類	15,722	17,094
- 中国本土内で上場	13,176	15,388
- 中国本土外で上場	2,187	1,333
- 非上場	359	373
その他の投資：		
原資産別分類	180,385	166,154
- 株式投資	4,568	4,909
- ファンド投資	173,278	158,703
- 資産運用商品	1,477	1,360
- その他	1,062	1,182
上場別分類	180,385	166,154
- 中国本土内で上場	9	62
- 中国本土外で上場	1,196	1,118
- 非上場	179,180	164,974
FVTPLで測定されるその他の金融投資合計	196,107	183,248
FVTPLで測定される金融投資合計	394,787	318,245

() FVTPLで測定する指定を受けた金融投資

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
債券：		
発行者別分類		
- 国債	41	41
- 政策銀行発行債券	18,010	17,970
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	10,792	11,251
- その他負債証券	39	616
合計	28,882	29,878
上場別分類		
中国本土内で上場	28,563	28,793
中国本土外で上場	319	1,060
非上場	-	25
合計	28,882	29,878

(b) 償却原価で測定される負債投資

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
償却原価で測定される負債投資()()	1,374,425	1,209,359
未収利息	16,171	16,368
小計	1,390,596	1,225,727
元本の損失引当金()()()	(44,166)	(39,707)
未収利息の損失引当金	(280)	(179)
小計	(44,446)	(39,886)
合計	1,346,150	1,185,841

()償却原価で測定される負債投資

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
債券：		
発行者別分類	1,243,022	1,078,888
- 国債	911,375	768,537
- 政策銀行発行債券	304,586	280,129
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	23,199	20,064
- その他負債証券	3,862	10,158
上場別分類	1,243,022	1,078,888
- 中国本土内で上場	1,220,504	1,068,300
- 中国本土外で上場	18,933	4,740
- 非上場	3,585	5,848
上場債券の公正価値	1,263,129	1,099,251
その他の投資：		
原資産別分類	131,403	130,471
- 非標準資産 - 貸出金	109,624	115,022
- 非標準資産 - その他金融機関に対する債権者の受益権	8,600	100
- 非標準資産 - その他	12,543	14,729
- その他	636	620
上場別分類	131,403	130,471
- 非上場	131,403	130,471
合計	1,374,425	1,209,359
控除：損失引当金	(44,166)	(39,707)
- ステージ1（12ヶ月ECL）	(20,278)	(14,974)
- ステージ2（全期間ECL - 信用減損していない）	(2,060)	(712)
- ステージ3（全期間ECL - 信用減損している）	(21,828)	(24,021)
償却原価で測定される負債投資純額	1,330,259	1,169,652

() ECLステージ別分析：

2022年 6 月30日現在				
	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
償却原価で測定される負債投資	1,349,149	3,371	21,905	1,374,425
控除：償却原価で測定される負債投資の損失引当金	(20,278)	(2,060)	(21,828)	(44,166)
償却原価で測定される負債投資純額	1,328,871	1,311	77	1,330,259

2021年12月31日現在				
	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
償却原価で測定される負債投資	1,183,320	1,962	24,077	1,209,359
控除：償却原価で測定される負債投資の損失引当金	(14,974)	(712)	(24,021)	(39,707)
償却原価で測定される負債投資純額	1,168,346	1,250	56	1,169,652

() 減損損失引当金の変動は以下のとおりである。

2022年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間				
	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
2022年 1 月 1 日残高	14,974	712	24,021	39,707
以下への振替				
- ステージ 1	-	-	-	-
- ステージ 2	(91)	91	-	-
- ステージ 3	(80)	(264)	344	-
当期繰入 / (戻入) 額	5,467	1,520	(2,037)	4,950
償却 / 処分	-	-	(531)	(531)
以前償却した負債の回収	-	-	17	17
換算差額	8	1	14	23
2022年 6 月30日現在残高	20,278	2,060	21,828	44,166

2021年12月31日に終了した事業年度

	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
2021年 1 月 1 日残高	11,832	326	13,960	26,118
以下への振替				
- ステージ 1	-	-	-	-
- ステージ 2	(5)	5	-	-
- ステージ 3	-	-	-	-
当期繰入額	3,156	381	9,664	13,201
償却 / 処分	-	-	(10)	(10)
以前償却した負債の回収	-	-	419	419
換算差額	(9)	-	(12)	(21)
2021年12月31日現在残高	14,974	712	24,021	39,707

(c) FVTOCIで測定される負債投資

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
FVTOCIで測定される負債投資()	720,851	628,355
未収利息	8,394	7,683
合計	729,245	636,038
FVTOCIで測定される負債投資の損失引当金()	(11,524)	(6,622)
未収利息の損失引当金	(150)	(84)
合計	(11,674)	(6,706)

損失引当金は、帳簿価額が公正価値であるため、FVTOCIで測定される負債投資の帳簿価額に認識されていない。

() FVTOCIで測定される負債投資

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
債券：		
発行者別分類		
- 国債	446,481	390,419
- 政策銀行発行債券	80,053	82,427
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	142,678	106,139
- その他負債証券	51,639	49,370
合計	720,851	628,355
上場別分類		
- 中国本土内で上場	597,685	522,889
- 中国本土外で上場	77,157	65,439
- 非上場	46,009	40,027
合計	720,851	628,355

() 減損引当金の変動は以下のとおりである。

	2022年	2021年
1 月 1 日現在残高	6,622	4,014
当期 / 当年度繰入額	4,754	2,647
換算差額	148	(39)
6 月30日 / 12月31日現在残高	11,524	6,622

(d) FVOCI区分に指定された株式投資

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
担保権実行株式投資	1,480	901
その他	9,915	6,094
合計	11,395	6,995
上場別分類		
- 中国本土内で上場	1,895	65
- 中国本土外で上場	2,146	2,204
- 非上場	7,354	4,726
合計	11,395	6,995

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、認識の中止日現在のFVOCI区分に指定された株式投資の公正価値は2,093百万人民元（2021年12月31日終了した事業年度：2,186百万人民元）であった。過年度に投資再評価準備金に認識された累積利益26百万人民元（2021年12月31日終了した事業年度：1,804百万人民元の累積利益）は利益剰余金に振り替えられた。

18 共同支配企業持分

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
純資産持分	15,165	14,779
当期 / 当年度持分利益	1,034	2,877
当期 / 当年度その他包括（損失） / 利益に対する持分	(291)	133

当グループの主要な共同支配企業に対する持分の詳細は以下のとおりである。

共同支配企業名	経済的性質	設立および営業地	発行済および払込済資本の詳細	当グループの 実質的 所有割合	当行の 所有割合	主要業務
招商信諾人壽保險有限公司 (注())	有限責任	深圳	2,800 百万人民元	50.00%	50.00%	生命保険事業
招聯消費金融有限公司(注 ())	有限責任	深圳	10,000 百万人民元	50.00%	50.00%	消費者金融業

注：

- () 当グループは招商信諾人壽保險有限公司（以下、「招商信諾人壽保險」という。）の株式持分の50.00%を保有しており、シグナ・ヘルス・アンド・ライフ・インシュアランス・カンパニー（以下、「CHLI」という。）も株式持分の残りの50.00%を保有している。当行とCHLIは、持分に基づき比例的に同共同支配企業のリスク、利益および損失を分担する。招商信諾人壽保險に対する当行の投資は、共同支配企業への投資として会計処理される。
- () 当グループの完全所有子会社の1つであるCMB WLBと中国聯合通信有限公司の子会社である中国聯合網絡通信有限公司（以下、「CUNC」という。）は、招連消費金融有限公司（以下、「MUCFC」という。）を共同で設立した。CBIRCは、2015年3月3日にMUCFCの業務を承認した。CMB WLBとCUNCはそれぞれMUCFCの株式持分の50.00%を保有し、持分に基づき比例的にリスク、利益および損失を分担する。2017年12月に、当グループは、MUCFCに対して600百万人民元の資本拠出を行い、その他の株主は比例的に資本注入を行った。当該資本注入の後、MUCFCの資本は2,859百万人民元に増加し、当行の持分比率は15%、CMB WLBの持分比率は35%となり、当グループの持分比率は50%のままであった。2018年12月に、当グループは、MUCFCに対して1,000百万人民元の追加資本拠出を行い、CUNCは同額の資本注入を行った。資本注入後、MUCFCの資本は3,869百万人民元に増加し、当行およびCMB WLBはMUCFCの株式持分のそれぞれ24.15%および25.85%を保有しており、当グループの合計持分比率は50%のままである。
- 2021年7月に、CMB WLBは、保有するMUCFLの株式をすべて当行に譲渡した。当該譲渡後、当行およびCUNCはMUCFCの株式持分を50%ずつ保有し、当グループの合計持分比率に変動はなかった。2021年10月に、MUCFCは資本準備金1,331百万人民元および利益剰余金4,800百万人民元を資本金に変更し、この変更により、MUCFCの資本金は10,000百万人民元に増加した。

19 関連会社持分

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
純資産持分	9,038	8,875
当期 / 当年度持分利益	422	1,153
当期 / 当年度その他包括損失持分	(34)	-

当グループの主要な関連会社に対する持分の詳細は以下のとおりである。

共同支配企業名	経済的性質	設立および 営業地	発行済および払 込済資本の詳細	当グループの 実質的 所有割合	当行の 所有割合	主要業務
台州銀行股份有限公司	有限責任	台州	1,800 百万人民币	24.8559%	24.8559%	商業銀行

注：当行は、当初台州銀行に対して10%の持分を保有していたが、2021年5月31日に、平安信託有限責任公司および中国平安人寿保险股份有限公司から合計14.8559%の持分を合計対価3,121百万人民币で取得した。当該取引により、当行は台州銀行の24.8559%の持分を保有することとなった。当行は、台州銀行に対し重要な影響を及ぼすことができるため、当該投資は、FVTOCIで測定する指定を受けた株式投資から関連会社持分に変更されている。

20 投資不動産

	2022年	2021年
原価：		
1月1日現在	3,135	3,276
当期 / 当年度振替、入 / (出)	77	(86)
換算差額	79	(55)
6月30日 / 12月31日現在	3,291	3,135
減価償却累計額：		
1月1日現在	1,763	1,653
当期 / 当年度減価償却費	69	155
当期 / 当年度振替、入 / (出)	44	(7)
換算差額	53	(38)
6月30日 / 12月31日現在	1,929	1,763
正味帳簿価額：		
6月30日 / 12月31日現在	1,362	1,372
1月1日現在	1,372	1,623

解約不能オペレーティング・リース契約に基づく当グループの将来最低リース料総額は以下のとおりとなっている。

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
1 年以内（ 1 年を含む）	315	313
1 年超 2 年以内（ 2 年を含む）	214	170
2 年超 3 年以内（ 3 年を含む）	174	127
3 年超 4 年以内（ 4 年を含む）	144	106
4 年超 5 年以内（ 5 年を含む）	129	105
5 年超	309	359
合計	1,285	1,180

21 有形固定資産

	土地および 建物	建設仮勘定	コンピューター 機器	建物付属 設備	航空機、船舶 および専門機 器	自動車 および その他	合計
原価：							
2022年 1 月 1 日現在	28,876	3,502	16,860	10,925	61,327	5,909	127,399
増加	13	1,061	660	224	18,613	103	20,674
再分類および振替	(77)	-	120	-	-	(120)	(77)
処分	(145)	-	(157)	(63)	(5,078)	(296)	(5,739)
換算差額	126	-	52	(21)	3,260	7	3,424
2022年 6 月30日現在	28,793	4,563	17,535	11,065	78,122	5,603	145,681
減価償却累計額：							
2022年 1 月 1 日現在	12,998	-	12,924	7,028	9,051	4,465	46,466
当期減価償却費	619	-	1,059	541	2,363	285	4,867
再分類および振替	(44)	-	113	-	-	(113)	(44)
処分	(87)	-	(145)	(37)	(990)	(280)	(1,539)
換算差額	86	-	35	(20)	487	7	595
2022年 6 月30日現在	13,572	-	13,986	7,512	10,911	4,364	50,345
減損損失：							
2022年 1 月 1 日現在	20	-	-	-	498	-	518
処分	-	-	-	-	(133)	-	(133)
換算差額	-	-	-	-	23	-	23
2022年 6 月30日現在	20	-	-	-	388	-	408
正味帳簿価額：							
2022年 6 月30日現在	15,201	4,563	3,549	3,553	66,823	1,239	94,928
2022年 1 月 1 日現在	15,858	3,502	3,936	3,897	51,778	1,444	80,415

	土地および 建物	建設仮勘定	コンピューター 機器	建物付属 設備	航空機、船舶 および専門機 器	自動車 および その他	合計
原価:							
2021年 1 月 1 日現在	28,279	3,107	15,149	9,661	48,124	6,299	110,619
増加	539	743	2,420	1,106	17,879	563	23,250
再分類および振替	169	(348)	20	223	-	22	86
処分	(19)	-	(698)	(18)	(3,415)	(971)	(5,121)
換算差額	(92)	-	(31)	(47)	(1,261)	(4)	(1,435)
2021年12月31日現在	28,876	3,502	16,860	10,925	61,327	5,909	127,399
減価償却累計額:							
2021年 1 月 1 日現在	11,750	-	11,489	6,132	6,729	4,813	40,913
当期減価償却費	1,314	-	2,097	950	3,822	519	8,702
再分類および振替	6	-	17	-	-	(16)	7
処分	(14)	-	(661)	(15)	(1,290)	(848)	(2,828)
換算差額	(58)	-	(18)	(39)	(210)	(3)	(328)
2021年12月31日現在	12,998	-	12,924	7,028	9,051	4,465	46,466
減損損失:							
2021年 1 月 1 日現在	-	-	-	-	236	-	236
繰入額	20	-	-	-	267	-	287
換算差額	-	-	-	-	(5)	-	(5)
2021年12月31日現在	20	-	-	-	498	-	518
正味帳簿価額:							
2021年12月31日現在	15,858	3,502	3,936	3,897	51,778	1,444	80,415
2021年 1 月 1 日現在	16,529	3,107	3,660	3,529	41,159	1,486	69,470

(a) 2022年 6 月30日現在において、当グループが保有している重要な未使用の有形固定資産はなかった（2021年 12月31日：ゼロ）。

(b) 当グループのオペレーティング・リース契約に基づく資産に関連する解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来最低受取リース料総額は以下のとおりである。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
1年以内（1年を含む）	9,973	7,765
1年超2年以内（2年を含む）	8,751	7,148
2年超3年以内（3年を含む）	7,382	5,796
3年超4年以内（4年を含む）	6,213	4,862
4年超5年以内（5年を含む）	5,403	4,253
5年超	18,074	13,357
合計	55,796	43,181

22 使用権資産

	土地 使用権	建物	コンピューター 機器	自動車および その他	合計
原価：					
2022年1月1日現在	5,985	23,070	7	16	29,078
当期増加	5	1,697	2	3	1,707
当期処分	-	(1,315)	-	(1)	(1,316)
2022年6月30日現在	5,990	23,452	9	18	29,469
減価償却累計額：					
2022年1月1日現在	1,190	9,414	3	9	10,616
当期減価償却費（注記7）	91	2,004	1	2	2,098
当期処分	-	(1,205)	-	(1)	(1,206)
2022年6月30日現在	1,281	10,213	4	10	11,508
減損損失：					
2022年1月1日現在	59	-	-	-	59
2022年6月30日現在	59	-	-	-	59
正味帳簿価額：					
2022年6月30日現在	4,650	13,239	5	8	17,902
2022年1月1日現在	4,736	13,656	4	7	18,403

	土地 使用権	建物	コンピューター 機器	自動車および その他	合計
原価：					
2021年 1 月 1 日現在	5,957	21,122	4	16	27,099
当期増加	33	4,071	5	1	4,110
当期処分	(5)	(2,123)	(2)	(1)	(2,131)
2021年12月31日現在	5,985	23,070	7	16	29,078
減価償却累計額：					
2021年 1 月 1 日現在	1,009	6,978	2	6	7,995
当期減価償却費	182	4,070	3	4	4,259
当期処分	(1)	(1,634)	(2)	(1)	(1,638)
2021年12月31日現在	1,190	9,414	3	9	10,616
減損損失：					
2021年 1 月 1 日現在	-	-	-	-	-
当年度繰入額	59	-	-	-	59
2021年12月31日現在	59	-	-	-	59
正味帳簿価額：					
2021年12月31日現在	4,736	13,656	4	7	18,403
2021年 1 月 1 日現在	4,948	14,144	2	10	19,104

23 無形資産

	ソフト ウェア	コア 預金	合計
原価 / 評価額 :			
2022年 1 月 1 日現在	10,045	1,083	11,128
当期増加	139	-	139
換算差額	2	48	50
2022年 6 月30日現在	10,186	1,131	11,317
償却累計額 :			
2022年 1 月 1 日現在	6,550	512	7,062
当期繰入額 (注記 7)	524	19	543
換算差額	3	23	26
2022年 6 月30日現在	7,077	554	7,631
正味帳簿価額 :			
2022年 6 月30日現在	3,109	577	3,686
2022年 1 月 1 日現在	3,495	571	4,066
	ソフト ウェア	コア 預金	合計
原価 / 評価額 :			
2021年 1 月 1 日現在	9,576	1,118	10,694
当期増加	479	-	479
換算差額	(10)	(35)	(45)
2021年12月31日現在	10,045	1,083	11,128
償却累計額 :			
2021年 1 月 1 日現在	5,442	489	5,931
当年度繰入額	1,114	39	1,153
換算差額	(6)	(16)	(22)
2021年12月31日現在	6,550	512	7,062
正味帳簿価額 :			
2021年12月31日現在	3,495	571	4,066
2021年 1 月 1 日現在	4,134	629	4,763

24 のれん

	2022年 1月1日現在	当期増加額	当期戻入額	2022年 6月30日 現在	2022年1月1日 および2022年6 月30日現在の 減損損失	2022年1月1日 および2022年6 月30日現在の 正味価額
CMB WLB（注（ ））	10,177	-	-	10,177	(579)	9,598
CMFM（注（ ））	355	-	-	355	-	355
招銀網絡（注（ ））	1	-	-	1	-	1
合計	10,533	-	-	10,533	(579)	9,954

注：

- （ ）2008年9月30日に当行は、CMB WLBの53.12%の資本を取得した。取得日現在におけるCMB WLBの識別可能純資産の公正価値は12,898百万人民元で、当行はこのうち6,851百万人民元を占める。識別可能純資産の公正価値を上回る取得費用の超過分10,177百万人民元は、のれんとして認識された。
- （ ）2013年11月28日に当行は、CMFMの55.00%の資本を取得した。取得日現在におけるCMFMの識別可能純資産の公正価値は752百万人民元で、当行はこのうち414百万人民元を占める。識別可能純資産の公正価値を上回る取得費用の超過分355百万人民元は、のれんとして認識された。
- （ ）2015年4月1日にCMBICは、招銀網絡科技（深圳）有限公司（以下、「招銀網絡」という。）の100%の資本を取得した。取得日現在における招銀網絡の識別可能純資産の公正価値は3百万人民元であった。識別可能純資産の公正価値を上回る取得費用の超過分1百万人民元は、のれんとして認識された。

25 繰延税金資産、繰延税金負債

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
繰延税金資産	88,316	81,639
繰延税金負債	(1,365)	(1,353)
純額	86,951	80,286

(a) 繰延税金資産 / 負債の性質別分析

繰延税金資産 / 負債の構成要素は、以下のとおりである。

	2022年6月30日		2021年12月31日	
	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金
繰延税金資産				
償却原価で測定される顧客に対する貸出金およびその他資産の損失引当金	301,298	75,528	284,360	71,191
FVTOCIで測定される金融資産	(8,272)	(1,568)	(11,092)	(2,763)
FVTPLで測定される金融商品	1,306	337	92	23
未払給与および福利厚生費ならびにその他	56,914	14,019	53,510	13,188
合計	351,246	88,316	326,870	81,639
繰延税金負債				
FVTOCIで測定される金融資産	(194)	(20)	(5)	(1)
FVTPLで測定される金融商品	(89)	(13)	(144)	(27)
その他	(7,932)	(1,332)	(7,755)	(1,325)
合計	(8,215)	(1,365)	(7,904)	(1,353)

(b) 繰延税金の変動

	償却原価で測定される顧客に対する貸出金および その他資産の損失 引当金	FVTOCIで測定される金融資産	FVTPLで 測定される 金融商品	未払給与および福利厚生費 ならびにその他	合計
2022年 1 月 1 日現在	71,191	(2,764)	(4)	11,863	80,286
損益に計上	4,304	1,167	328	857	6,656
その他包括利益に計上	-	8	-	(20)	(12)
換算差額	33	1	-	(13)	21
2022年 6 月30日現在	75,528	(1,588)	324	12,687	86,951

	償却原価で測定される顧客に対する貸出金および その他資産の損失 引当金	FVTOCIで測定される金融資産	FVTPLで 測定される 金融商品	未払給与および福利厚生費 ならびにその他	合計
2021年 1 月 1 日現在	61,340	(1,404)	1,579	10,305	71,820
損益に計上	9,850	1,020	(1,584)	1,516	10,802
その他包括利益に計上	-	(2,383)	-	14	(2,369)
換算差額	1	3	1	28	33
2021年12月31日現在	71,191	(2,764)	(4)	11,863	80,286

注：子会社に対する投資に関連した一時差異について、当グループは一時差異の解消の時期をコントロールできる立場にあり、予測可能な将来にこれらの一時差異が解消されない可能性が高いため、認識された繰延税金負債はない。

26 銀行およびその他金融機関からの預かり金

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
元本 (a)	640,628	751,254
未収利息	1,048	1,764
合計	641,676	753,018

(a) 相手方の性質別分析

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
中国本土内	637,778	701,085
- 銀行	50,828	77,788
- その他金融機関	586,950	623,297
中国本土外	2,850	50,169
- 銀行	2,532	48,301
- その他金融機関	318	1,868
合計	640,628	751,254

27 銀行およびその他金融機関からの借入金

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
元本 (a)	196,383	170,257
未収利息	392	393
合計	196,775	170,650

(a) 相手方の性質別分析

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
中国本土内	133,455	114,496
- 銀行	131,251	107,214
- その他金融機関	2,204	7,282
中国本土外	62,928	55,761
- 銀行	62,727	55,570
- その他金融機関	201	191
合計	196,383	170,257

28 損益を通じて公正価値評価される金融負債

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
トレーディング目的保有金融負債 (a)	15,902	17,017
FVTPLで測定する指定を受けた金融負債 (b)	52,167	46,744
合計	68,069	63,761

(a) トレーディング目的保有金融負債

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
貴金属関連の金融負債	14,908	16,406
債券の売り持ちポジション	994	611
合計	15,902	17,017

(b) FVTPLで測定する指定を受けた金融負債

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
中国本土内	42,653	34,677
- 金融機関からの貴金属の預託	14,299	11,596
- その他	28,354	23,081
中国本土外	9,514	12,067
- 譲渡性預金	377	377
- 発行済負債証券	7,572	7,600
- その他	1,565	4,090
合計	52,167	46,744

2022年 6 月30日および2021年12月31日現在において、FVTPLで測定する指定を受けた当グループの金融負債の公正価値と満期時における契約上の債務額との差異は重要ではない。信用リスクの変動に起因するこれらの金融負債の公正価値の変動は、2022年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間および2021年12月31日に終了した事業年度においても、2022年 6 月30日現在および2021年12月31日現在においても重要ではない。

29 買戻契約に基づいて売却された金額

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
元本 (a)(b)	103,421	157,572
未払利息	45	88
合計	103,466	157,660

(a) 相手方の性質別分析

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
中国本土内	101,531	155,322
- 銀行	98,074	147,410
- その他金融機関	3,457	7,912
中国本土外	1,890	2,250
- 銀行	1,797	1,854
- その他金融機関	93	396
合計	103,421	157,572

(b) 資産タイプ別分析

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
負債証券	98,813	152,071
- 国債	75,063	90,956
- 政策銀行発行債券	11,728	48,833
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	1,865	2,774
- その他	10,157	9,508
手形	4,608	5,501
合計	103,421	157,572

30 顧客からの預金

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
元本 (a)	7,037,185	6,347,078
未払利息	47,412	38,076
合計	7,084,597	6,385,154

(a) 区分別分析

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
法人顧客	4,448,985	4,058,924
- 要求払預金	2,804,113	2,652,817
- 定期預金	1,644,872	1,406,107
個人顧客	2,588,200	2,288,154
- 要求払預金	1,670,011	1,557,861
- 定期預金	918,189	730,293
合計	7,037,185	6,347,078

31 引当金

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
予想信用損失引当金	21,148	12,790
その他	2,792	1,870
合計	23,940	14,660

貸付コミットメントおよび金融保証契約に関する予想信用損失引当金は以下のとおりである。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
予想信用損失引当金	21,148	12,790
- ステージ1 (12ヶ月ECL)	15,792	8,210
- ステージ2 (全期間ECL - 信用減損していない)	4,766	3,724
- ステージ3 (全期間ECL - 信用減損している)	590	856

32 発行済負債証券

	注記	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
発行済劣後債	(a)	34,358	34,236
発行済長期負債証券	(b)	160,723	159,306
発行済銀行間譲渡性預金証書		129,814	240,284
発行済譲渡性預金証書およびその他の発行済負債証券 (注)		9,737	10,715
未払利息		3,520	2,104
合計		338,152	446,645

注：その他の発行済負債証券は、当行の海外子会社が発行した債券である。

(a) 劣後債

報告期間末現在、当行が発行している劣後債は以下のとおりである。

債務の種類	残存期間	発行日	クーポン・ レート (年利) (%)	額面価額	期首残高	ディスカウント またはプレミア ムの償却 (百万人民元)	期末残高
固定金利債券	180ヶ月	2012年 12月28日	5.20	11,700 百万 人民元	11,696	(4)	11,692
固定金利債券	120ヶ月	2018年 11月15日	4.65	20,000 百万 人民元	19,994	(3)	19,991
合計					31,690	(7)	31,683

報告期間末現在、CMB WLBが発行した劣後債は以下のとおりである。

債務の種類	残存期間	発行日	クーポン・ レート (年利) (%)	額面価額	期首残高	ディスカун トまたはプレ ミアムの償却	為替 レートの 変動	期末残高
固定/変動金利債 券	120ヶ月	2017年 11月22日	3.75 (当初5年 間) T*+1.75 (6年目以 降、当行によって 償還されない場 合)	400百万 米ドル	2,546	-	129	2,675
合計					2,546	-	129	2,675

* Tは5年物米国債指標利回りを表す。

(b) 発行済長期負債証券

報告期間末現在において、当行が発行した長期負債証券は以下のとおりである。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 (年利)	額面価額	期首残高	当期発行	ディスカウ ントまたは プレミアム の償却	為替 差額	当期 返済	期末残高
			(%)		(百万人民元)					
メディアム ターム・ ノート	36ヶ月	2019年 6月19日	0.25	300 百万 ユーロ	2,164	-	(1)	(34)	(2,129)	-
メディアム ターム・ ノート	36ヶ月	2019年 6月19日	3ヶ月 Libor* + 0.74	600 百万 米ドル	3,823	-	-	97	(3,920)	-
固定金利債券	36ヶ月	2019年 7月5日	3.45	30,000 百万 人民元	29,990	-	4	-	-	29,994
固定金利債券	36ヶ月	2019年 9月24日	3.33	20,000 百万 人民元	19,997	-	1	-	-	19,998
メディアム ターム・ ノート	33ヶ月	2019年 9月27日	3ヶ月 Libor* + 0.74	60 百万 米ドル	382	-	-	10	(392)	-
メディアム ターム・ ノート	36ヶ月	2020年 9月25日	1.10	400 百万 米ドル	2,546	-	(1)	131	-	2,676
メディアム ターム・ ノート	36ヶ月	2020年 9月25日	0.95	300 百万 米ドル	1,908	-	(2)	98	-	2,004
固定金利債券	36ヶ月	2020年 11月6日	3.48	10,000 百万 人民元	9,998	-	-	-	-	9,998
固定金利債券	36ヶ月	2021年 3月11日	3.40	10,000 百万 人民元	9,998	-	-	-	-	9,998
固定金利債券	36ヶ月	2021年 6月3日	3.18	20,000 百万 人民元	19,995	-	2	-	-	19,997
固定金利債券	36ヶ月	2021年 8月24日	2.90	10,000 百万 人民元	9,998	-	-	-	-	9,998
メディアム ターム・ ノート	24ヶ月	2021年 9月1日	SOFR* + 0.50	300 百万 米ドル	1,912	-	-	89	-	2,001
メディアム ターム・ ノート	60ヶ月	2021年 9月1日	1.25	300 百万 米ドル	1,912	-	-	96	-	2,008
メディアム ターム・ ノート	36ヶ月	2022年 3月2日	2.00	400 百万 米ドル	-	2,534	11	134	-	2,679
固定金利債券	36ヶ月	2022年 5月11日	2.65	5,000 百万 人民元	-	4,999	(1)	-	-	4,998
合計					114,623	7,533	13	621	(6,441)	116,349

* Liborはロンドン銀行間取引金利を表す。SOFRは担保付翌日物調達金利を表す。

注：CMB WLBが保有している当行が発行した金融債は、2022年6月30日現在、合計736百万人民元相当（2021年12月31日：1,142百万人民元相当）であった。

報告期間末現在、CMBICが発行している長期負債証券は以下のとおりであった。

債務の種類	残存期間	発行日	クーポン・ レート (年利)	額面価額	期首残高	当期発行	ディスカウ ントまたは プレミアム の償却	為替差額	期末残高
			(%)				(百万人民元)		
固定金利債券	36ヶ月	2021年 6月2日	1.38	600 百万 米ドル	3,816	-	2	192	4,010
合計					3,816	-	2	192	4,010

注：CMB WLBが保有していたCMBICが発行した金融債は、2022年6月30日現在、合計71百万人民元相当（2021年12月31日：68百万人民元相当）であった。

報告期間末現在、CMBFLが発行している長期負債証券は以下のとおりであった。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 (年利)	額面価額	期首残高	当期発行	ディスカウ ントまたは プレミアム の償却	為替 差額	当期 返済	期末残高
			(%)		(百万人民元)					
固定金利債券	36ヶ月	2019年 3月13日	3.50	1,500 百万 人民元	1,500	-	-	-	(1,500)	-
固定金利債券	60ヶ月	2019年 3月13日	4.00	500 百万 人民元	499	-	-	-	-	499
固定金利債券	36ヶ月	2019年 5月27日	3.68	3,000 百万 人民元	2,999	-	-	-	(2,999)	-
固定金利債券	60ヶ月	2019年 7月3日	3.00	900 百万 米ドル	5,705	-	5	309	-	6,019
固定金利債券	120ヶ月	2019年 7月3日	3.63	100 百万 米ドル	633	-	-	34	-	667
固定金利債券	36ヶ月	2019年 7月17日	3.60	3,000 百万 人民元	2,998	-	2	-	-	3,000
固定金利債券	120ヶ月	2020年 7月14日	4.25	2,000 百万 人民元	1,993	-	-	-	-	1,993
固定金利債券	60ヶ月	2020年 8月12日	1.88	800 百万 米ドル	5,078	-	2	275	-	5,355
固定金利債券	120ヶ月	2020年 8月12日	2.75	400 百万 米ドル	2,526	-	1	137	-	2,664
固定金利債券	36ヶ月	2020年 11月17日	3.85	4,000 百万 人民元	3,993	-	2	-	-	3,995
固定金利債券	36ヶ月	2021年 1月28日	3.60	4,000 百万 人民元	3,992	-	2	-	-	3,994
固定金利債券	60ヶ月	2021年 2月4日	2.00	400 百万 米ドル	2,539	-	1	137	-	2,677
固定金利債券	120ヶ月	2021年 2月5日	2.88	400 百万 米ドル	2,520	-	2	136	-	2,658
固定金利債券	18ヶ月	2021年 3月19日	1.16	50 百万 米ドル	318	-	-	18	-	336
固定金利債券	36ヶ月	2021年 3月24日	3.58	2,000 百万 人民元	1,996	-	1	-	-	1,997
固定金利債券	60ヶ月	2021年 3月24日	2.00	20 百万 米ドル	126	-	-	7	-	133
固定金利債券	36ヶ月	2021年 9月16日	1.25	600 百万 米ドル	3,805	-	5	206	-	4,016
固定金利債券	60ヶ月	2021年 9月16日	1.75	300 百万 米ドル	1,893	-	4	102	-	1,999
固定金利債券	36ヶ月	2021年 9月16日	0.50	100 百万 ユーロ	721	-	-	(21)	-	700
変動金利債券	12ヶ月	2021年 12月13日	3ヶ月 Libor + 0.55	60 百万 米ドル	382	-	-	21	-	403
固定金利債券	24ヶ月	2021年 12月22日	0.50	30 百万 ユーロ	216	-	-	(6)	-	210

債務の種類	残存期間	発行日	金利 (年利)	額面価額	期首残高	当期発行	ディスカウ ントまたは プレミアム の償却	為替 差額	当期 返済	期末残高
変動金利債券	12ヶ月	2022年 3月2日	SOFR + 0.80	115 百万 米ドル	-	728	-	42	-	770
変動金利債券	12ヶ月	2022年 5月6日	SOFR + 0.85	45 百万 米ドル	-	298	-	4	-	302
変動金利債券	12ヶ月	2022年 5月6日	SOFR + 1.00	75 百万 米ドル	-	497	-	5	-	502
変動金利債券	12ヶ月	2022年 6月13日	SOFR + 0.95	120 百万 米ドル	-	805	-	-	-	805
合計					46,432	2,328	27	1,406	(4,499)	45,694

注：当行が保有していたCMBFLが発行した金融債は、2022年6月30日現在、合計1,370百万人民元相当（2021年12月31日：1,370百万人民元相当）であった。当行が保有していたCMBFLの完全所有子会社であるチャイナ・マーチャント・バンク・インターナショナル・リーシング・マネジメント・リミテッド（以下、「CMBILM」という。）が発行した金融債は、2022年6月30日現在、合計2,186百万人民元相当（2021年12月31日：2,085百万人民元相当）であった。CMB WLBが保有していたCMBILMが発行した金融債は、2022年6月30日現在、合計967百万人民元相当（2021年12月31日：900百万人民元相当）であった。

33 資本金

種類別

	2022年6月30日 株式数 (百万株)	2021年12月31日 株式数 (百万株)
上場株式		
- A 株式	20,629	20,629
- H 株式	4,591	4,591
合計	25,220	25,220

H 株式はすべて普通株式であり、A 株式と同格に位置づけられている。これらの株式について制限条件はない。

資本

	株式数 (百万株)	金額
2021年12月31日および2022年6月30日現在	25,220	25,220

34 その他の持分商品

(a) 優先株式

	発行日	会計上の 分類	配当率	発行価格	株式数 (百万株)	金額 (百万 人民元)	期日	転換条件	転換
オフショア優先株式 (注())	2017年 10月25日	持分商品	4.40%	1株当たり 20米ドル	50	6,597	永久的 に存在	(注 ())	なし
国内優先株式 (注())	2017年 12月22日	持分商品	4.81%	1株当たり 100人民元	275	27,468	永久的 に存在	(注 ())	なし
合計					325	34,065			

発行済み永久債の変動は以下のとおりであった。

	発行日	2022年 1月 1日		増加 / 減少		2022年 6月30日	
		株式数 (百万株)	金額 (百万 人民元)	株式数 (百万株)	金額 (百万 人民元)	株式数 (百万株)	金額 (百万 人民元)
オフショア優先株式 (注())	2017年 10月25日	50	6,597	-	-	50	6,597
国内優先株式 (注())	2017年 12月22日	275	27,468	-	-	275	27,468
合計		325	34,065	-	-	325	34,065

注：

- () 中国の関連規制当局による承認に基づき、当行は、2017年10月25日に、額面総額1,000百万米ドルの米ドルで取引・決済される非累積オフショア優先株式を発行した。各オフショア優先株式は額面20米ドルであり、合計50百万株のオフショア優先株式が発行された。配当率は当初4.40%であり、その後は契約に基づき改定されるが、16.68%を超えることはない。
- () 中国の関連規制当局による承認に基づき、当行は、2017年12月22日に、額面総額27,500百万人民元の非累積国内優先株式を発行した。各国内優先株式は額面100人民元であり、合計275百万株の国内優先株式が発行された。配当率は当初4.81%であり、その後は契約に基づき改定されるが、16.68%を超えることはない。
- () 国内優先株式およびオフショア優先株式のいずれにも、強制的な転換を生じさせる特定の事象を明記した条項が付されている。これらの条項は以下のとおりである。
- (1) その他Tier 1 資本商品のトリガー事象が発生した際に、すなわちコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に低下した場合、当行は、当行のコアTier 1 自己資本比率を5.125%超に戻すために、優先株式の株主の承認なしに、優先株式の額面総額に基づき、その時点における発行済み優先株式の全部または一部を普通A株式（国内優先株式）または普通H株式（オフショア優先株式）に転換する権利を有するものとする。一部を転換する場合、優先株式は比例按分で同一条件に基づき転換される。
- (2) Tier 2 資本のトリガー事象が発生した際に、優先株式の株主の承認なしに、優先株式の額面総額に基づき、その時点における発行済み優先株式の全部または一部を普通A株式（国内優先株式）または普通H株式（オフショア優先株式）に転換する権利を有するものとする。Tier 2 資本のトリガー事象とは、1) CBIRCが、転換または評価損なしでは、当行の存続が危ぶまれると結論付けた事象、2) 関連当局が、公的部門の資本注入または同等の支援がなければ、当行の存続が危ぶまれると結論付けた事象のうち、先に発生した方を意味する。
- 上記の強制的な転換事象の発生にあたり、当行は、審査および決定を受けるためにCBIRCに報告し、関連する規制上の要件に従って仮報告または発表を行うなど、証券取引法ならびにCSRCおよび香港の法令の関連する情報開示責任を履行するものとする。

オフショアおよび国内優先株式の配当金は現金で支払われる。合意された配当率の当該配当を除き、上記の優先株式の株主は、普通株式の株主とともに、当行の残存利益の持分を受け取る権利を有していない。配当金は非累積である。当行は、優先株式の配当を中止する権利を有し、かかる中止は契約不履行とはみなされないものとする。優先株式の株主に対する配当金の一部または全部の中止後、当行は、優先株式の配当がすべて再開されるまで、普通株式について分配を行わないものとする。オフショアおよび国内優先株式の配当金は非累積であるため、当行は過年度に中止した配当金を優先株式の株主に分配しない。

オフショアおよび国内優先株式には償還日がない。ただし、発行日から5年目の応当日の後、償還条件を満たし、CBIRCの承認を事前に得ていることを条件として、オフショアおよび国内優先株式が、当行の自由裁量で償還されることはあるが、当行には優先株式を償還する義務はない。優先株式の株主は、当行に優先株式の償還を要求する権利を有しておらず、優先株式の償還を期待すべきでない。

上記の国内優先株式およびオフショア優先株式から発行費用を控除後、調達される正味資金は合計34,065百万人民元で、当行のその他Tier 1 資本に含まれている。

(b) 永久債

	発行日	会計上の 分類	金利	発行価格	ユニット数 (百万ユ ニット)	金額 (百万 人民元)	期日	転換条件	転換
国内永久債(注())	2020年 7月9日	持分商品	3.95%	1 ユニット 当たり 100人民元	500	49,989	永久的 に存在	なし	なし
国内永久債(注())	2021年 12月7日	持分商品	3.69%	1 ユニット 当たり 100人民元	430	42,989	永久的 に存在	なし	なし
合計					930	92,978			

発行済み永久債の変動は以下のとおりであった。

	発行日	2022年1月1日現在		増加 / 減少		2022年6月30日現在	
		ユニット数 (百万ユ ニット)	金額	ユニット数 (百万ユ ニット)	金額	ユニット数 (百万ユ ニット)	金額
国内永久債 (注())	2020年 7月9日	500	49,989	-	-	500	49,989
国内永久債 (注())	2021年 12月7日	430	42,989	-	-	430	42,989
合計		930	92,978	-	-	930	92,978

注：

- () 中国の関連規制当局による承認を得て、当行は、2020年7月9日に中国国内の銀行間債券市場で、50,000百万人民元の「2020年招商銀行股份有限公司永久その他Tier 1 資本債（シリーズ1）」（以下、「2020年永久債」という。）を発行した。単位額面価額は100人民元である。クーポン・レート調整期間は、2020年永久債の発行から5年ごとである。クーポン・レート調整期間においては、当永久債のクーポン・レートは所定の固定レートのままとなる。2020年永久債は、当行が事業運営を継続している限り流通し続ける。
- () 中国の関連規制当局による承認を得て、当行は、2021年12月7日に中国国内の銀行間債券市場で、43,000百万人民元の「2021年招商銀行股份有限公司永久その他Tier 1 資本債」（以下、「2021年永久債」、2020年永久債と合わせて「当永久債」という。）を発行した。単位額面価額は100人民元である。クーポン・レート調整期間は、2021年永久債の発行から5年ごとである。クーポン・レート調整期間においては、当永久債のクーポン・レートは所定の固定レートのみである。2021年永久債は、当行が事業運営を継続している限り流通し続ける。

当永久債の発行から5年目の応当日より、当行は、CBIRCの承認および償還の前提条件の充足を条件として、1年ごとの利払日（発行日から5年目の利払日を含む）に、当永久債の全部または一部を償還する権利を有している。発行後、予測不能な監督規則の変更により、当永久債がその他Tier 1 資本に適格でなくなった場合、当行は当永久債の全部を償還する権利を有しているが、一部を償還する権利を有していない。投資家は、当行に当永久債を売り戻す権利を有していない。

当永久債に関する債権は、預金者、一般顧客、および当永久債より上位となる劣後債に劣後し、当行株主が保有する株式のすべてのクラスに優先し、当永久債と同順位の当行の他のその他Tier 1 資本商品に関する債権と同順位となる。

クーポン・レートは、各ベンチマーク金利改定日（すなわち、発行日から5年ごとの応当日）に改定される。調整後のクーポン・レートは、調整日現在のベンチマーク金利に、発行時に決定される固定スプレッドを加算した金利に基づき決定される。当永久債には、金利のステップアップ・メカニズムまたはその他の償還インセンティブは含まれない。当行は、当永久債に係る分配の全部または一部を取り消す権利を有しており、こうした取消しは不履行事由にはならない。債券の利息は非累積であり、分配の取消しは翌年度に繰り越しされない。当行は、この権利を行使する際には、債券保有者の利益を十分に考慮する。当行は、支払いが到来している他の債務を返済するために、当行の自由裁量で、当期において取り消した債券の利息を使用することができる。当永久債への分配の取消しは、全部か一部かにかかわらず、普通株式に対する配当支払いに関するものを除き、当行に対して他の制限を課さない。

実質破綻トリガー事象の発生にあたって、当行は、債券保有者の同意なしに、当永久債の元本額の全部または一部を償却する権利を有している。実質破綻トリガー事象とは、以下の事象のいずれか早い方を参照する。

() CBIRCが、償却なしでは、当行の存続が危ぶまれると結論付けた事象、または() 関連当局が、公的部門の資本注入または同等の支援がなければ、当行の存続が危ぶまれると結論付けた事象。償却は元に戻されない。

当債券によって調達される資金（発行費用控除後）は、適用法令および関連当局の承認に従って、当行の補完的その他Tier 1 資本に使用されている。

(c)持分商品保有者に帰属する関連情報

	2022年 6 月30日	2021年12月31日
当行株主帰属持分	888,032	858,745
- 当行普通株主帰属持分持分	760,989	731,702
- 当行のその他持分商品保有者帰属持分	127,043	127,043
以下を含む：純利益	1,975	3,613
包括利益合計	1,975	3,613
当期 / 当年度中の分配	(1,975)	(3,613)
累積未分配配当金	-	-
非支配持分帰属持分	7,634	6,936
- 普通株式の非支配持分保有者帰属持分	4,966	3,300
- 永久債資本の非支配持分保有者帰属持分（注記43）	2,668	3,636

35 投資再評価準備金

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
FVTOCIで測定される負債商品：投資再評価準備金	11,288	11,459
FVTOCIで測定される株式投資に係る公正価値の変動	2,543	2,578
確定給付債務の再測定額	86	88
持分法適用被投資会社のその他包括利益持分	597	922
合計	14,514	15,047

36 利益処分**(a) 株主により宣言 / 分配された配当**

	2022年 6 月30日に 終了した 6 ヶ月間	2021年12月31日に 終了した事業年度
承認され、宣言された2021年の配当（1株当たり 1.522人民元）	38,385	-
承認され、分配された2020年の配当（1株当たり 1.253人民元）	-	31,601

(b) 利益処分予定額

	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	2021年12月31日に 終了した事業年度
法定剰余準備金	-	10,979
一般準備金	1,021	17,206
配当：		
- 現金配当：ゼロ（2021年：1株当たり1.522人民元）	-	38,385
合計	1,021	66,570

2022年3月18日に開催された取締役会における決議に基づき2021年12月31日に終了した事業年度の配当利益処分が提案され、2022年6月29日に開催された2021年度年次総会で承認された。

37 未監査連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 現金および現金同等物の残高の内訳（当初満期が3ヶ月以内）

	2022年6月30日現在	2021年6月30日現在
現金および中央銀行預け金	80,042	50,119
銀行およびその他金融機関に対する預け金	93,385	119,637
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	116,083	82,838
売戻契約に基づく保有金額	211,355	333,164
負債証券投資	58,508	8,007
合計	559,373	593,765

(b) 重要な非現金取引

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、重要な非現金取引はない（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：ゼロ）。

38 事業セグメント

当グループの主要な事業は、預金および貸付業務、トレジャリー業務、資産運用ならびにその他の個人向けおよび法人向け金融サービスの提供である。

当グループは、事業分野と地域双方の組み合わせにより組織された部門ごとに事業を管理している。セグメントに関する報告は以下のとおりである。

(1) ホールセール・ファイナンス業務

法人顧客、政府機関顧客および金融機関に対する金融サービスには、貸出および預金サービス、決済およびキャッシュ・マネジメント・サービス、貿易金融およびオフショア業務、投資銀行業務、貸出およびレポに関する銀行間業務、資産の保護預かり業務、金融市場業務ならびにその他のサービスが含まれる。

(2) リテール・ファイナンス業務

個人顧客に提供されている金融サービスには、貸出および預金業務、銀行カード業務、資産運用サービス、プライベート・バンキング業務ならびにその他のサービスが含まれる。

(3) その他業務

その他業務では、投資不動産、CMB WLBおよびCMBFLを除く子会社、関連会社および共同支配企業、ならびにその他の関連業務を行う。これらの構成要素のいずれも、現時点で報告セグメントの決定に必要な量的基準値を満たしてはいない。

2022年上半期に、当グループはCMBFLをその他業務セグメントからホールセール・ファイナンス業務セグメントに再配分した。比較数値はこれに従って修正再表示されている。

事業セグメント分析においては、外部正味受取 / 支払利息は外部当事者に提供される銀行サービスからの正味受取利息または支払利息を表している。内部正味受取 / 支払利息は、内部資金移転価格制度による予想損益を表している。内部資金移転価格制度は、資産および負債ポートフォリオの構成および市場収益率を考慮している。費用配賦は、各報告セグメントに帰属する直接費用および残額の配分に基づいている。

事業セグメントの会計方針は、当グループの会計方針と同じである。事業セグメント収益は、外部顧客から生じた利益であり、セグメント間取引は相殺消去されている。2022年および2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループの収益の10%以上を占める顧客はいない。内部取引は公正価値ベースで行われている。

[前へ](#)

[次へ](#)

(a) セグメント実績、資産および負債

	ホールセール・ ファイナンス業務		リテール・ ファイナンス業務		その他業務		合計	
	6月30日に終了した6ヶ月間							
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
外部正味受取利息	11,747	11,181	69,851	66,112	26,094	22,048	107,692	99,341
内部正味受取 / (支払)利息	32,194	32,973	(6,338)	(8,905)	(25,856)	(24,068)	-	-
正味受取 / (支払)利息	43,941	44,154	63,513	57,207	238	(2,020)	107,692	99,341
正味受取手数料	15,283	16,776	32,643	31,828	5,479	3,650	53,405	52,254
その他の正味収益	15,058	13,680	1,418	1,180	48	190	16,524	15,050
営業収益	74,282	74,610	97,574	90,215	5,765	1,820	177,621	166,645
営業費用								
- 有形固定資産および投資不動産の減価償却費	(3,379)	(2,718)	(1,529)	(1,415)	(28)	(120)	(4,936)	(4,253)
- 使用権資産の減価償却費	(834)	(850)	(1,199)	(1,201)	(65)	(111)	(2,098)	(2,162)
- その他	(17,897)	(17,275)	(25,654)	(24,262)	(3,391)	(2,660)	(46,942)	(44,197)
小計	(22,110)	(20,843)	(28,382)	(26,878)	(3,484)	(2,891)	(53,976)	(50,612)
予想信用損失控除前								
報告セグメント利益 / (損失)	52,172	53,767	69,192	63,337	2,281	(1,071)	123,645	116,033
その他資産に関する予想信用損失および減損	(18,687)	(19,005)	(22,789)	(22,757)	(1)	(133)	(41,477)	(41,895)
関連会社および共同支配企業持分利益	-	-	-	-	1,456	2,185	1,456	2,185
税引前報告セグメント利益	33,485	34,762	46,403	40,580	3,736	981	83,624	76,323
設備投資(注)	19,491	10,625	1,258	971	64	116	20,813	11,712

	ホールセール・ ファイナンス業務		リテール・ ファイナンス業務		その他業務		合計	
	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2022年 6月30日	2021年 12月31日
報告セグメント資産	5,569,109	5,203,529	3,001,134	2,908,405	1,044,137	1,037,190	9,614,380	9,149,124
うち：関連 会社およ び共同支 配企業持 分	-	-	-	-	24,203	23,654	24,203	23,654
報告セグメント負債	5,579,512	5,142,042	2,633,165	2,329,192	482,292	811,434	8,694,969	8,282,668

注：設備投資は、１年超にわたって使用が見込まれるセグメント資産の取得にかかる金額を表す。

[前へ](#)
[次へ](#)

(b) 報告セグメントの営業収益、損益、資産、負債およびその他の重要項目の調整

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
報告セグメントの営業収益	177,621	166,645
報告セグメントの税引前利益合計	83,624	76,323
	2022年6月30日 現在	2021年12月31日 現在
資産		
報告セグメントの資産合計	9,614,380	9,149,124
のれん	9,954	9,954
無形資産	577	571
繰延税金資産	88,316	81,639
その他未配分資産	11,769	7,733
連結資産合計	9,724,996	9,249,021
負債		
報告セグメントの負債合計	8,694,969	8,282,668
当期税金	21,314	22,491
繰延税金負債	1,365	1,353
その他未配分負債	111,682	76,828
連結負債合計	8,829,330	8,383,340

(c) 地理別セグメント

当グループは主として中国の主要な省、自治区および中国本土における中央政府直轄の市に所在する銀行支店において業務を行っている。当グループはまた、香港、ニューヨーク、シンガポール、ルクセンブルク、ロンドンおよびシドニーに支店、香港、深圳、上海、北京およびルクセンブルクに子会社を有し、ニューヨークおよび台北に代表事務所を置いている。

地理別のセグメント情報における営業収益は、収益を計上した支店および子会社の場所を基準として配分されている。セグメント別資産および非流動資産は、対象資産の地理的な場所に基いて配分されている。

当行の業務および経営陣の評価を裏付けるため、地理別セグメントは、以下のとおり定義されている。

- 「本店」は、当グループの本店、クレジット・カード・センターおよび資金運用センターを含む。
- 「長江デルタ地域」は、上海直轄市、浙江省および江蘇省に所在する支店。
- 「環渤海地域」は、北京直轄市、天津直轄市、山東省および河北省に所在する支店。
- 「珠江デルタおよび台湾海峡西側地域」は、広東省および福建省に所在する支店。
- 「東北地域」は、遼寧省、黒竜江省および吉林省に所在する支店。
- 「中部地域」は、河南省、安徽省、湖南省、湖北省、江西省、山西省および海南省に所在する支店。
- 「西部地域」は、四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、広西壮族自治区、内モンゴル自治区、青海省およびチベット自治区に所在する支店。
- 「海外」は、香港、ニューヨーク、シンガポール、ルクセンブルク、ロンドン、シドニーに所在する海外支店ならびにニューヨークおよび台北に所在する代表事務所。
- 「子会社」は、CMB WLB、CMBIC、CMBFL、CMFM、CMBWM、招商（欧州）有限公司および招商信託資産管理有限公司を含む、当グループが完全所有または支配している子会社。

地理別情報	資産合計		負債合計		非流動資産	
	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2022年 6月30日	2021年 12月31日
本店	4,196,426	4,155,509	3,488,219	3,492,876	51,593	51,220
長江デルタ地域	1,302,569	1,199,329	1,289,875	1,177,342	5,983	6,198
環渤海地域	794,540	725,595	784,765	711,389	4,230	4,319
珠江デルタおよび台湾海峡西側地域	1,099,249	997,986	1,087,346	979,018	4,186	4,432
東北地域	177,306	169,282	175,825	166,933	1,578	1,617
中部地域	616,353	567,191	612,252	559,499	3,800	3,958
西部地域	627,974	590,272	622,983	580,623	3,650	3,877
海外	209,178	210,633	207,430	208,569	805	861
子会社	701,401	633,224	560,635	507,091	76,210	61,382
合計	9,724,996	9,249,021	8,829,330	8,383,340	152,035	137,864

地理別情報	営業収益		税引前利益	
	2022年 6月30日に終 了した 6ヶ月	2021年 6月30日に終 了した 6ヶ月	2022年 6月30日に終 了した 6ヶ月	2021年 6月30日に終 了した 6ヶ月
本店	72,689	73,701	26,584	19,135
長江デルタ地域	24,084	21,249	10,095	13,429
環渤海地域	18,728	15,998	11,812	9,718
珠江デルタおよび台湾海峡西側地域	19,903	18,654	12,894	11,929
東北地域	3,355	3,083	1,860	1,406
中部地域	11,039	10,211	5,051	5,268
西部地域	10,703	10,276	5,911	6,620
海外	1,433	1,354	810	844
子会社	15,687	12,119	8,607	7,974
合計	177,621	166,645	83,624	76,323

注：非流動資産には、共同支配企業持分、関連会社持分、有形固定資産、投資不動産、無形資産、使用権資産およびのれん等が含まれている。

39 偶発債務および契約債務

(a) 信用コミットメント

当グループは随時、信用供与に関する契約債務を有している。これらの契約は、承認済の貸出金およびクレジット・カード限度額という形式をとっている。

当グループは、第三者に対して顧客の契約履行を保証するための金融保証および信用状を提供している。引受手形は、顧客が振り出した手形の支払いを約束する当グループの引受業務を表している。当グループは、ほとんどの引受手形は顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

貸付コミットメントおよび金融保証の分類別の契約金額は以下の表に記載されている。以下の表の契約債務に反映されている金額は、約定金額を全額実行したと想定している。以下の表の保証および信用状に反映されている金額は、契約相手方が債務不履行となった場合に、報告期間末に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。

	2022年6月30日現在			
	- ステージ1 (12ヶ月ECL)	- ステージ2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
契約債務				
取消不能債務保証	216,455	8,060	280	224,795
- 金融保証	45,509	6,160	3	51,672
- 金融保証以外	170,946	1,900	277	173,123
取消不能信用状	185,078	857	-	185,935
引受手形	497,523	7,551	502	505,576
取消不能貸付コミットメント	160,589	1,014	-	161,603
- 1年以内満期	28,903	1	-	28,904
- 1年超満期	131,686	1,013	-	132,699
クレジット・カード・コミットメント	1,332,042	6,644	81	1,338,767
その他	108,073	543	21	108,637
合計	2,499,760	24,669	884	2,525,313

2021年12月31日現在

	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
取消不能債務保証	197,208	7,353	254	204,815
- 金融保証	52,198	6,337	3	58,538
- 金融保証以外	145,010	1,016	251	146,277
取消不能信用状	162,320	1,711	188	164,219
引受手形	339,155	5,684	790	345,629
取消不能貸付コミットメント	141,727	4,896	2	146,625
- 1年以内満期	26,611	-	2	26,613
- 1年超満期	115,116	4,896	-	120,012
クレジット・カード・コミットメント	1,231,831	7,903	122	1,239,856
その他	126,995	1,555	-	128,550
合計	2,199,236	29,102	1,356	2,229,694

2022年6月30日現在、当グループの取消不能信用状には、24,363百万人民元（2021年12月31日：16,974百万人民元）の一覧払い信用状、16,293百万人民元（2021年12月31日：9,552百万人民元）の支払猶予期限付信用状、および145,279百万人民元（2021年12月31日：137,693百万人民元）のその他コミットメントが含まれている。

取消不能貸付コミットメントに含まれるのは、海外支店、子会社によりオフショア顧客に付与された信用限度額ならびにオンショアおよびオフショアのシンジケート・ローン等に対する信用限度額である。

取消不能貸付コミットメントを除き、当グループは、2022年6月30日現在、3,962,212百万人民元の貸付コミットメント（2021年12月31日：4,441,835百万人民元）を有していた。これらは、当グループが無条件で取消することが可能か、または該当する貸付契約に基づき借り手の信用度の悪化により自動的に取消可能となる。当グループはこれらの信用限度額の未使用部分に係るリスクには晒されていないと考えている。よって、当該残高は上記に開示された貸付コミットメントおよび金融保証に含まれていない。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
貸付コミットメントおよび金融保証の信用リスク加重金額	686,425	593,062

当グループは、CBIRCが公表した商業銀行の資本に係る行政措置（暫定）に従い、偶発債務および契約債務の信用リスク加重金額を算定した。2014年4月にCBIRCが承認した範囲内の金額は、内部格付に基づくアプローチを使用して算定されており、内部格付に基づくアプローチを使用することが適格でないとされる金額をカバーするために、加重アプローチが使用される。

(b) 資本投資契約

承認済みの資本投資契約は、以下のとおりであった。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
契約済み	413	480
承認済みであるが契約済みではない	192	234
合計	605	714

(c) 未解決の訴訟

2022年6月30日現在、当行またはその他のグループ会社は営業活動から発生した特定の未解決の訴訟の被告となっており、その請求総額は2,036百万人民元（2021年12月31日：1,678百万人民元）であった。当グループは、これらの未解決の訴訟の結果、当グループに対する重要な損失は発生しないと考えており、よって中間連結財務諸表上、引当金は設定されていない。

(d) 償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは債券保有者が期限前に債券の早期償還を希望する場合、当グループが引き受けた債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、額面に、償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、財政部およびPBOCによって公表された関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

下記の償還債務は、当グループが引き受けて売却した国債のうち、報告期間末において満期を迎えていない国債の額面価額を示している。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
償還債務	27,712	30,020

当グループは、これらの国債のうち満期日前に当グループを通じて償還される金額は重要ではないと考えている。

(e) リース・コミットメント

報告期間末現在における当グループが貸し手であるオペレーティング・リース・コミットメントおよびファイナンス・リース・コミットメントは以下のとおりである。

	2022年6月30日	2021年12月31日
オペレーティング・リース・コミットメント	14,894	13,750
ファイナンス・リース・コミットメント	8,688	7,421
合計	23,582	21,171

40 顧客を代理する取引**(a) 委託貸付業務**

当グループの委託貸付業務は、政府機関、事業体および個人等の貸付主体が資金を提供し、特定の対象に対して、特定の条件に従って、代理して貸付を行うよう当グループに指示し、当グループが貸出金を支払い、貸出金の活用を監視し、貸出金の回収を手助けすることを委託される活動を言う。当該委託貸付業務によって、当グループが信用リスクに晒されることはない。当グループは、これらの貸付主体の指示に基づいて単に当該資産および負債を保有し管理するエージェントであり、提供したサービスに対して手数料を請求している。

委託貸付は当グループの資産ではないため、未監査連結財政状態計算書に計上されない。サービスの提供に関する受取および未収収入は、未監査連結損益計算書に受取手数料として認識される。

報告期間末現在の委託資産および負債は以下のとおりであった。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
委託貸付	256,854	263,589
委託資金	(256,854)	(263,589)

(b) 資産運用業務

当グループの顧客に対する資産運用業務は、主として、当行およびCMBWMにより法人向け銀行業務および個人向け銀行業務顧客に対して資産運用商品を販売することである。資産運用業務から得た資金は、国債、政策銀行債、短期法人負債商品、および信託貸付などの投資商品に投資される。当グループは資産運用商品の発売に着手しており、これらの商品に伴う投資リスクは、これらの商品に投資している顧客が負担する。当グループはこれらの資産運用商品を連結していない。当グループは、保護預り、販売および運用サービスの提供に関連した手数料を顧客より稼得する。

資産運用商品および資金は、当グループの資産および負債ではないため、連結財政状態計算書上に認識されていない。まだ投資されていない資産運用業務に関して顧客から受け取った資金は、その他負債に計上される。

報告期間末現在、非連結非元本保証型資産運用業務によって顧客から得た資金は以下のとおりであった。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
資産運用業務による顧客からの受取資金	2,780,517	2,683,636

注：資産運用業務によって顧客から受け取った資金は、非連結非元本保証型資産運用業務に基づいて顧客から受け取った資金である。

(c) 保険基金の委託管理

保険基金の委託管理は主として、当グループが、規制政策および保険会社の投資指針に従って、保険会社から委託された基金に係る投資活動を行う業務を指し、かかるサービスの提供に対して手数料を請求する。

報告期間末現在の委託基金残高は以下のとおりであった。

	2022年6月30日	2021年12月31日
保険基金の委託管理	99,020	86,098

41 リスク管理

(a) 信用リスク

信用リスクとは、契約相手方または債務者の当グループに対する債務または契約の不履行から生じうる潜在的損失である。すべての契約相手方がひとつの業界または地域に集中した場合、同一地域または同一業界に属する様々な契約相手方が同一の経済的状況により影響を受け、その結果としてその返済能力に影響を及ぼす可能性があるため、信用リスクは高くなる。

当グループは、信用リスクを効果的に特定、評価、および管理するという目的をもって組織の枠組み、与信方針およびプロセスを構築している。取締役会により設置および任命されたリスクおよび資本管理委員会は様々なリスク管理機能の構築、組織的構造、作業過程および有効性を管理および評価する責任を担っている。

日常業務に関しては、リスクおよび資本管理委員会の指示に基づき、リスク管理部が各事業単位および法務コンプライアンス部を含むその他のリスク管理機能の業務に参加し、そうした業務を調整および監視している。当グループは、貸付前評価、与信枠の承認および貸付後監視を含む与信プロセス全体を通じて信用リスクを管理している。

ホールセール・ファイナンス業務の信用リスク管理について、当グループは、与信方針に関するガイドラインの策定、法人クライアント、銀行間クライアントおよび機関投資家クライアント向けの与信引受基準・管理要件の強化、主要なリスク分野における融資限度枠の導入を実施し、信用エクスポージャーの質を改善している。

リテール・ファイナンス業務の信用リスク管理について、当グループは主に、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っており、その際、申請者の所得水準、信用実績および返済能力を考慮する。当グループは、借り手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動に焦点を置いて貸付後の状況を監視している。貸出金の返済が延滞した場合、当グループは標準的な個人向け貸出金回収手続きに従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保と保証を提供するように求めている。また、特定の種類の担保の受容性またはリスク軽減策に関する特定のガイドラインを定めている。担保ポートフォリオの内容および契約条項は、引き続き所与のリスクをカバーするのに十分であること、および市場慣行と一致していることを確認するために定期的に見直される。

貸出金の分類に関して当グループは、リスク・ベースの貸出金分類法を導入している。現在、当グループは、内部のリスク区分管理（正常（グレード1～5）、要注意（グレード1～2）、破綻懸念、実質破綻および破綻）を精密にするため、10段階の貸出金分類基準に基づいて貸出金を分類している。

偶発債務および契約債務に関連するリスクは、主として顧客に対する貸出金に伴う信用リスクと同じである。そのため、これらの取引は、融資を申請する顧客と同じ与信申請、貸付実行後の監視、および担保要件の対象となる。

信用リスクの集中：一定数の顧客が、同一事業活動を行っている、同一地域に所在する、あるいはその業界が類似する経済的特長を有する場合、顧客の債務返済能力は、同じ経済的要因の影響を受ける可能性がある。信用リスクの集中度は、特定業界または地理的地域に対する当グループの業績の感応度を反映する。信用リスクの集中を回避することを目的として、当グループは貸出金ポートフォリオの監視および分析のための限度枠管理方針を策定している。

業界および貸出金ポートフォリオごとの貸出金の分析は、注記16に表示されている。

（ ）内部信用リスク格付

当グループは、デフォルト確率に基づき信用リスクを分類している。内部信用格付は予想デフォルト・リスクに基づき、定性的および定量的要因を考慮している。ホールセール事業の顧客の場合には、純利益成長率、売上高成長率、業界などがこれらの要因に含まれる。リテール事業の顧客の場合は、満期、経過年数、担保割合などがこれらの要因に含まれる。

（ ）信用リスクの著しい増大

当グループは、信用リスクが著しく増加した場合、全期間ECLを認識する。

信用リスクが当初認識後に著しく増加しているかどうかを評価する際に、当グループは、報告日現在の金融商品およびその他の項目に生じるデフォルト・リスクと、当初認識時に金融商品に生じるデフォルト・リスクを比較する。評価に当たっては、当グループは当該金融商品の内部信用リスク格付の実際または予想される著しい悪化ならびに内部警告シグナル、5段階分類の結果、および延滞情報を考慮する。当グループは、評価基準が現状に適しているかどうか定期的にレビューしている。

ホールセール事業では、信用リスクは、以下の条件のいずれかが満たされる場合、著しく増加していると考えられる。具体的には、5段階の分類基準が要注意である、30日以上延滞、顧客の内部信用格付が一定水準に引き下げられている、顧客の早期警告シグナルが一定水準に達している、または顧客が当グループの特定する他の著しいリスク・シグナルを有している等である。

リテールおよびクレジット・カード事業については、以下の条件のいずれかが満たされる場合、信用リスクが著しく増加していると考えられる。具体的には、5段階の分類基準が要注意である、30日以上延滞、顧客または債務が早期信用リスク警告シグナルを有している、または顧客が当グループの特定する他の著しいリスク・シグナルを有している等である。

当グループは、COVID-19の影響を受けた一部の債務者に対し、繰延返済および利息支払いの取り決めを行っている。ただし、この繰延返済および利息支払いの取り決めは、債務者の信用リスクが著しく増加しているとの結論に直結するものではない。そう結論付ける代わりに、当グループは、リスク指標に基づいて総合的な判断を行う。

負債商品は、☐デフォルト・リスクが低く、☐債務者が近い将来、契約上のキャッシュ・フロー債務を満たすだけの十分な能力を有しており、☐長期的な経済状況および事業状況の不利な変動が債務者の契約上のキャッシュ・フロー債務の履行能力を低下させる可能性が必ずしもない場合、信用リスクが低いと判断される。

貸付コミットメントおよび金融保証契約については、コミットメントが取消不能となった日が、当初認識日とみなされる。

当グループは、90日超延滞している負債商品または当該負債商品の5段階の分類基準が破綻懸念、実質破綻、または破綻（90日超延滞している負債商品はこれら3つのカテゴリーに含まれる）している場合、負債商品が信用減損しているとみなしている。

（ ）ECLの測定

ECLの測定に用いられる主要なインプットは以下のとおりである。

- ・ デフォルト確率（PD）：12ヶ月または全期間におけるデフォルトの可能性の見積り。
- ・ デフォルト時損失率（LGD）：デフォルト時のエクスポージャーに対するデフォルトによって生じる損失の割合；
- ・ デフォルト時エクスポージャー（EAD）：債務に対するリスク・エクスポージャー。

これらの数値は通常、内部開発された統計モデルおよびその他の歴史的データから導き出され、将来を見据えた情報を反映するために調整されている。

() 将来予測的な情報の取り込み

当グループは、資産の異なるリスク特性に基づき、金融資産を異なる資産グループに分類する。資産グループのリスク特性に従って、当グループは、モデル化のための過大な費用または労力なしに、当局が公表しているデータおよび内部のリスク・データを収集している。国内総生産（以下、「GDP」という。）、消費者物価指数（以下、「CPI」という。）、生産者物価指数（以下、「PPI」という。）および広義のマネー・サプライ（以下、「M2」という。）といった一般的な経済指標以外に、業界指数、金利および為替レート、ならびに調査指数などのさまざまなカテゴリーの指標も含まれる。統計分析および専門家の判断に基づき、当グループは、マクロ経済指標およびリスク・パラメータを予測するために複数の将来予測的なシナリオを設定している。当グループは、まずベースライン・シナリオに基づく経済指標の予測として、外部の権威ある組織が公表している予測を参照する。外部の予測がない場合、当行の専門家が公表している予測および当該モデルのアウトプットを参照する。残りのシナリオの下での経済指標の予測については、分析および予測に関する実際の過去データを参照する。GDP（前年比成長率）およびCPI（前月比増加）を例に取ると、ベースライン・シナリオに基づき2022年について当グループが適用した予測は、それぞれ5.34%（2021年：8.84%）および2.43%（2021年：2.11%）である。

当グループは、定量的測定と専門家の判断を組み合わせ、ベースライン・シナリオを主要なシナリオとし、他のシナリオを補足とする原則に基づき複数のシナリオの加重を設定する。2022年6月30日現在における当グループのベースライン・シナリオの加重は、最も高い。当グループの感応度テストの結果によれば、楽観的シナリオの加重が10%増加し、ベースライン・シナリオの加重が10%減少した場合、2022年6月30日現在におけるECLの金額は、現在の結果に比べて約1.9%減少（2021年12月31日現在：約3.4%減少）することとなる。悲観的シナリオの加重が10%増加し、ベースライン・シナリオの加重が10%減少した場合、2022年6月30日現在におけるECLの金額は、現在の結果に比べて約1.2%増加（2021年12月31日現在：約1.5%増加）することとなる。

当グループは、定期的にマクロ経済指標を予測し、加重された12ヶ月の予想信用損失（ステージ1）または加重された全期間の予想信用損失（ステージ2およびステージ3）に基づきECLを算定する。

依然として、COVID-19は感染拡大しているため、2022年6月30日現在の当グループの予想信用損失モデルは、内部データおよび外部データの継続的な更新、極端な状況設定およびその他の対策を通じて、マクロ経済環境に対するCOVID-19の影響を十分に反映していた。

() 共有リスク特性に基づくグループ化

当グループは主要な事業をホールセール事業、リテール事業、クレジット・カード事業に分けている。モデルは、共有リスク特性に基づき分類されており、参照指標には、5段階の分類、事業の種類および担保の種類が含まれる。

() 最大エクスポージャー

保有する担保またはその他の信用補完を考慮しない当グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは未監査連結財政状態計算書上に開示されている関連金融資産（デリバティブを含む）の帳簿価額および注記39(a)に開示されているオフバランスシート項目の契約価額である。2022年6月30日現在、当グループの信用リスクの最大エクスポージャーの金額は、11,988,078百万人民元（2021年12月31日：11,235,033百万人民元）であった。

() 貸出条件が再交渉された顧客に対する貸出金

2022年6月30日現在、信用減損している貸出金で、貸出条件が再交渉された貸出金の帳簿価額は、15,428百万人民元（2021年12月31日：16,517百万人民元）であった。

() 不良債権

5区分の貸出金分類システムに基づき、当グループの不良債権は破綻懸念貸出金、実質破綻貸出金、および破綻貸出金に分類される。2022年6月30日現在、当グループは不良債権残高56,386百万人民元（2021年12月31日：50,862百万人民元）を有していた。

() 金融商品の信用の質

貸借対照表日現在における償却原価で測定される顧客に対する貸出金および負債投資のステージ別の分析は、それぞれ注記16および注記17(b)に開示されている。信用コミットメントならびに金融保証および貸付コミットメントの予想信用損失引当金のステージ別の分析は、それぞれ注記39(a)および注記31に開示されている。その他の金融商品のステージ別の分析は、以下のとおりである。

2022年6月30日								
	元本				予想信用損失			
	ステージ1 (12ヶ月 ECL)	ステージ2 (全期間ECL - 信用減損 していない)	ステージ3 (全期間ECL - 信用減損 している)	合計	ステージ1 (12ヶ月 ECL)	ステージ2 (全期間ECL - 信用減損 していない)	ステージ3 (全期間ECL - 信用減損 している)	合計
中央銀行預け金	573,107	-	-	573,107	-	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	101,485	3	11	101,499	(267)	(2)	(11)	(280)
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	276,494	576	-	277,070	(3,138)	(3)	-	(3,141)
売戻契約に基づく保有金額	213,046	-	140	213,186	(1,362)	-	(140)	(1,502)
FVTOCIで測定される負債投資	718,188	2,596	67	720,851	(9,352)	(1,083)	(1,089)	(11,524)

2021年12月31日								
	元本				予想信用損失			
	ステージ1 (12ヶ月 ECL)	ステージ2 (全期間ECL - 信用減損 していない)	ステージ3 (全期間ECL - 信用減損 している)	合計	ステージ1 (12ヶ月 ECL)	ステージ2 (全期間ECL - 信用減損 していない)	ステージ3 (全期間ECL - 信用減損 している)	合計
中央銀行預け金	553,655	-	-	553,655	-	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	80,653	-	11	80,664	(367)	-	(11)	(378)
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	196,245	106	-	196,351	(2,859)	(1)	-	(2,860)
売戻契約に基づく保有金額	528,424	-	140	528,564	(4,123)	-	(140)	(4,263)
FVTOCIで測定される負債投資	626,007	2,236	112	628,355	(4,700)	(875)	(1,047)	(6,622)

注：上表に開示されている残高には、未収利息は含まれていない。

(b) 市場リスク

市場リスクとは、当グループの金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローの変動につながる、金利、為替レート、コモディティ価格および株価などの観察可能な市場要因の変化による損失リスクのことである。金利および為替レートは、当グループに関する2つの主要な市場リスク要因である。当グループは、トレーディング勘定および銀行勘定の金融商品を通じて市場リスクに晒されている。トレーディング勘定の金融商品およびポジションはトレーディング目的またはトレーディング勘定のポジションから生じるリスクをヘッジする目的で保有されており、これらの金融商品は、制約なしに取引可能である。銀行勘定の金融商品は、相対的に安定した市場価値を有する算定可能なリターン、またはリスクヘッジを目的として保有される資産および負債であり、当グループのオンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャーの両方を含む。

() 金利リスク

金利リスクは金利および満期特性の不利な変化によって生じるリスクで、当グループが保有している金融商品およびポジションの利益および市場価値の下落および損失を生じさせることがある。

(1) トレーディング勘定

当グループは、リスク管理の基本原則に従い、市場リスク管理システムを構築し継続的に改良している。また、トレーディング勘定事業に関する金利リスク、為替リスク、コモディティおよびその他のリスクを対象とする、市場リスクの特定、測定、監視、統制および報告の管理プロセスを設定している。取締役会が策定した市場リスク選好に基づき、当グループは、トレーディング勘定のリスク・エクスポージャーを許容可能な範囲に収め、リスクおよびリターンの合理的なバランスを達成するために、トレーディング勘定の市場リスクの明確な特定、正確な測定および効果的な管理を行うことでトレーディング勘定を管理している。当グループは、株主価値を最大化するために、常にリスク調整後のリターン水準を向上させている。

当グループのトレーディング勘定の市場リスク・ガバナンスの組織構造は、管理目的の達成を確実にするために、取締役会、取締役会のリスクおよび資本管理委員会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の責任、役割分担および指揮命令系統を規定している。市場リスク管理部は、当グループのトレーディング勘定に対する責任を担っており、リスク方針の策定および管理業務を引き受ける。

当グループは、事業および市場リスク・ガバナンスの組織構造に従って、トレーディング勘定の市場リスク割当管理システムを設定している。最高水準の限度額は取締役会が決定するリスク選好に基づいており、上位から下位まで、レベルごとに伝達される。管理部門は、あらゆるレベルにおいて、その権限の範囲内で、リスク特性、商品の種類、取引戦略等に従って限度額を配分して設定する。事業部は、権限と限度要件に従って事業を実施し、監督および事務管理部は、全レベルで、限度額管理規程に従って継続的に監視および報告を行う。

トレーディング勘定の市場リスク管理では、規模指数、ストップ・ロス指数、感応度指数、バリュー・アット・リスク指数、ストレス・テスト指数およびその他のリスク測定指数を限度指数として採用しており、リスク選好、リスク許容度、事業戦略、リスク・リターン、管理状況およびその他の要因を包括的に検討することによって、限度額を設定している。

当グループは、金利市場のリスク要因を特定、定量化するために、評価、感応度分析、バリュー・アット・リスク分析、ストレス・テストおよびその他の測定手法を使用している。当グループは、日々のリスク管理において市場リスク測定モデルを適用し、市場リスク測定を事業計画、資源配分、金融市場における事業活動およびリスク管理の基礎とみなしている。

(2)銀行勘定

当グループは、銀行勘定の金利リスク管理方針に基づきガバナンスおよび管理の枠組みを設定している。この枠組みは、金利リスク管理の有効性を確保するために、取締役会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統を規定している。銀行勘定の金利リスクは、資産および負債管理部によって中央で管理されている。内部監査部はこれを監査する責任を担っている。

当グループは、銀行勘定の金利リスクの測定および分析に、主にシナリオ・シミュレーション分析、金利更改ギャップ分析、デュレーション分析およびストレス・テストを用いている。ストレス・テストは、金利の極端な変動があった場合に、正味受取利息および資本の経済価値指標の変動を評価するために使用されるシナリオ・シミュレーションの形態である。当グループは、月次で、銀行勘定の金利リスクに関するストレス・テストを実施している。報告期間のストレス・テストの結果は、各種指標は設定された限度内にとどまっており、当行の銀行勘定の金利リスクは概ね安定していることを示していた。

当グループの銀行勘定の金利リスク選好は、中立的で慎重である。リスク測定およびモニタリング結果に基づき、当グループは、資産・負債管理委員会の定例ミーティングで、また報告メカニズムを通じて、対応するリスク管理方針を提案する予定であり、資産・負債管理部門はそれらの方針を実施する責任を担っている。リスク管理の主な施策には、取引高、金利構成およびオンバランスシート資産負債業務のデュレーション構成の調整、ならびにリスク・エクスポージャーの相殺を目的としたオフバランスシートのデリバティブの活用が含まれる。

当グループは、資産・負債管理システムを通じて銀行勘定の金利リスクを測定及び監視する。測定の課程で用いられる主要なモデルおよびパラメーターの仮定は、正式利用を前にリスク管理部によって独立して検証され、正式利用後に定期的に見直され、検証される。

(3) 以下の表は、報告期間末における資産および負債の次の金利更改日(または満期日のいずれか早い方)を表示している。

2022年6月30日現在						
	合計	3ヶ月以内 (延滞額を含む)	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無利息
資産						
現金および中央銀行預け金	584,875	573,107	-	-	-	11,768
銀行およびその他金融機関に対する預け金	586,832	477,705	91,138	17,989	-	-
顧客に対する貸出金(注())	5,677,277	1,873,618	3,350,382	391,840	61,437	-
金融投資(デリバティブ金融資産を含む)	2,506,426	257,167	286,457	917,499	1,000,076	45,227
その他資産(注())	369,586	-	-	-	-	369,586
資産合計	9,724,996	3,181,597	3,727,977	1,327,328	1,061,513	426,581
負債						
中央銀行、銀行およびその他金融機関からの預かり金	1,082,400	901,046	176,543	3,936	875	-
顧客からの預金	7,037,185	5,157,134	855,688	1,020,084	340	3,939
FVTPLで測定される金融負債(デリバティブ金融負債を含む)	91,314	-	747	8,614	66	81,887
リース負債	13,410	1,123	2,899	8,104	1,284	-
発行済負債証券	334,632	129,066	68,869	97,705	38,992	-
その他負債(注())	270,389	426	-	-	-	269,963
負債合計	8,829,330	6,188,795	1,104,746	1,138,443	41,557	355,789
資産・負債ギャップ	895,666	(3,007,198)	2,623,231	188,885	1,019,956	70,792

2021年12月31日現在						
	合計	3ヶ月以内 (延滞額を 含む)	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無利息
資産						
現金および中央銀行預け金	566,965	553,655	-	-	-	13,310
銀行およびその他金融機関に対する預け金	798,078	723,941	63,581	10,507	49	-
顧客に対する貸出金（注（ ））	5,325,511	2,134,671	2,750,245	376,357	64,238	-
金融投資（デリバティブ金融資産を含む）	2,176,515	159,659	288,349	884,079	795,611	48,817
その他資産（注（ ））	381,952	-	-	-	-	381,952
資産合計	9,249,021	3,571,926	3,102,175	1,270,943	859,898	444,079
負債						
中央銀行、銀行およびその他金融機関からの預かり金	1,238,594	1,081,661	149,900	6,311	722	-
顧客からの預金	6,347,078	4,820,271	718,509	804,755	348	3,195
FVTPLで測定される金融負債（デリバティブ金融負債を含む）	91,043	1,428	2,075	8,177	158	79,205
リース負債	13,812	1,042	2,989	8,153	1,628	-
発行済負債証券	444,541	96,239	220,608	88,974	38,720	-
その他負債（注（ ））	248,272	84	-	-	-	248,188
負債合計	8,383,340	6,000,725	1,094,081	916,370	41,576	330,588
資産・負債ギャップ	865,681	(2,428,799)	2,008,094	354,573	818,322	113,491

注：
（ ） 2022年6月30日および2021年12月31日現在、顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」のカテゴリーには、延滞金額（減損引当金控除後）が含まれている。延滞金額は、貸出金の元本または利息の全額または一部が延滞していることを示している。
（ ） 金融商品の未収利息および未払利息は、それぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれている。

(4) 感応度分析

当グループは、金利の変動による当グループの正味受取利息および資本への潜在的影響を測定するために感応度分析を用いている。以下の表は、2022年6月30日および2021年12月31日現在における資産および負債についての当グループの金利感応度分析の結果を表したものである。

金利の変動（ベース・ポイント）	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	25上昇	25低下	25上昇	25低下
正味受取利息の（減少）／増加	(4,392)	4,392	(3,605)	3,605
資本の（減少）／増加	(8,057)	8,111	(6,830)	6,927

上述の金利の感応度分析は、上表における金利変動の仮定に基づく今後12ヶ月の正味受取利息および資本の変動を示したものである。実際の状況は仮定と異なる場合があるため、金利変動がもたらす当グループの正味受取利息および資本の実際の変動は、当該感応度分析の結果と異なる場合がある。

() 為替リスク

為替リスクは、外貨建て資産、負債および資本項目、ならびに為替レートの不利な変動があった場合に当グループが損失に晒される可能性のある外貨および外貨建てデリバティブのポジションにより生じる。当グループの金融資産および負債は人民元建てであり、その他の通貨は主に米ドルおよび香港ドルである。当グループは、方針設定、履行および監視の分離の原則を実施し、為替リスク管理のガバナンス体制を確立している。当該体制は、為替リスクの管理において、当行の取締役会、監査役会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統を規定している。当グループは、為替リスク選好において慎重であり、自主的に為替リスクを取ることはない。この姿勢は当グループの現在の動向に合うものである。当グループの現在の為替リスク管理方針および手続きは、規制上の要件および当グループの要件に見合うものである。

(1) トレーディング勘定

当グループは、集中管理を促進する目的上、トレーディング勘定の為替レート・リスクを定量化するために、為替レート・リスクを含む、トレーディング勘定の市場リスク構造およびシステムを設定している。トレーディング勘定の為替レート・リスクの構造、プロセスおよび手法は、トレーディング勘定の金利リスクと整合している。

当グループは、為替リスクの管理に、エクスポージャー指標、市場バリュー・アット・リスク指標（以下、「VaR」という。金利、為替レートおよびコモディティ価格のリスク要因を含む。）、為替レート・シナリオのストレス・テストに関する損失指標、為替レートの感応度指標、累積損失指標等を含む定量的指標を採用している。管理手法には、委任、限度枠の設定、日次の監視、および継続的な報告が含まれる。

(2) 銀行勘定

当グループの銀行勘定の為替リスクは本店によって一元的に管理されている。資産および負債管理部は当行のトレジャラーとして、銀行勘定の為替リスク管理を担当している。内部監査部は監査に対する責任を担っている。トレジャラーは慎重なアプローチで銀行勘定の為替リスクを管理し、規制上の要件に準拠する責任を担い、取引限度額、および予算の調整等のアプローチを通じて為替リスクを管理している。

当グループの銀行勘定の為替リスクは、人民元建て以外の金融資産と負債のミスマッチから生じる。当グループは、許容範囲内で為替リスクを管理するために、為替リスクのエクスポージャーを厳重に監視している。

当グループは、為替エクスポージャーの分析、シナリオ・シミュレーション分析およびストレス・テストを用いて為替リスクの管理および分析を行っている。当グループは、銀行勘定の為替リスクを軽減するために、為替リスクのエクスポージャーの変動を定期的に測定・分析し、限度額管理に関する枠組みに基づき為替リスクを月次で監視・報告し、為替レートの変動の動向に基づき為替エクスポージャーを調整している。

当グループは、リスク・エクスポージャーを合理的な範囲内で管理するために、引き続き銀行勘定における為替リスクの監視および限度額の承認管理を強化した。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、資産の増価に対処し、期限の到来した債務の返済、または、その他の支払義務を履行するために、当グループが合理的な費用で十分な資金をタイムリーに取得できないリスクである。

当グループは、流動性リスク管理の方針に従って、方針の設定、履行および監視の分離の原則を実施しており、流動性リスク管理の有効性を確保するために取締役会、監査役会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統が定義されているガバナンスの枠組みについて整備している。取締役会は、流動性リスク管理の最終的な責任を持ち、当グループが流動性リスクを効果的に特定、測定、監視およびコントロールできるようにし、当グループが許容可能な流動性リスクの水準を決定する責任を担っている。取締役会の傘下にあるリスクおよび資本管理委員会は、取締役会に代わって、流動性リスク管理に対する責任を果たす。監査役会は、流動性リスク管理における取締役会および上級経営陣の実績の監督・評価を行う責任を果たし、株主総会に報告するものとする。上級経営陣は、流動性リスクに関する管理業務に対する責任を担い、流動性リスクの変動を適時に把握し、これについて取締役会に報告を行う。資産・負債委員会（以下、「ALCO」という。）は、上級経営陣の権限のもと、対応する流動性リスクの管理機能を果たす。本店の資産・負債管理部門は、ALCOの日次業務組織であり、流動性リスク管理に関する方針および手続きの策定ならびに流動性リスクの定性的かつ定量的分析を含む、具体的な各種管理業務の実施に責任を負う。内部監査部は、流動性リスク管理の監査業務に関する職務を遂行し、当グループの流動性リスク管理について包括的に監査を実施する。

当グループは流動性リスクの管理において慎重であり、この姿勢は当グループの現在の動向に整合している。当グループの既存の流動性リスク管理方針およびシステムは規制上の要件および当グループ自身の管理ニーズを満たしている。

当グループの流動性リスク管理は本店により調整され、支店はそれに一致した行動を取る。資産および負債管理部は、当グループのトレジャラーとして活動し、日常的な流動性リスク管理を担当している。当該トレジャラーは、規制上の要件に基づき慎重に、限度額管理、予算管理、イニシアチブ負債管理および内部資金移転価格設定を通じて集中的な流動性管理を行っている。

当グループは、短期準備金ならびに中長期構成別に流動性リスクの測定、監視および特定を行う。また、一定の間隔で各種限度額指標を厳密に監視している。

当グループは、極端な環境における流動性リスク耐性を評価するために定期的にストレス・テストを実施している。規制当局により要求される年次のストレス・テストを除き、当グループは、自国および外国通貨に関連した流動性リスクについて月次でストレス・テストを行なっている。当グループは、流動性危機に対応する能力を強化するため、流動性に関する危機管理計画を策定し、流動性危機に対処するための演習を行っている。

以下の表は、報告期間末における当グループの非デリバティブ金融資産、金融負債、リース負債および貸付コミットメント総額の割引前の約定キャッシュ・フローの分析を示している。これらの金融商品に関する当グループの予測キャッシュ・フローは、この分析と著しく異なる場合がある。

2022年6月30日										
	帳簿価額	合計	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	延滞
非デリバティブ金融資産										
現金および中央銀行預け金	584,875	584,875	80,042	-	-	-	-	-	504,833	-
銀行およびその他金融機関に対する預け金	586,832	590,286	85,235	314,686	77,751	93,138	19,476	-	-	-
顧客に対する貸出金	5,677,277	7,076,333	832	554,574	411,707	1,725,185	1,921,970	2,439,269	-	22,796
金融投資	2,486,174	2,935,073	2,728	130,583	119,600	343,275	1,100,562	1,219,529	18,516	280
-FVTPLで測定される金融投資	423,669	437,691	2,728	80,631	46,754	108,385	144,731	48,115	6,347	-
-償却原価で測定される負債投資	1,330,259	1,669,213	-	32,440	29,137	119,996	548,179	939,055	131	275
-FVTOCIで測定される負債投資	720,851	816,774	-	17,512	43,709	114,894	407,652	232,359	643	5
-FVTOCIで測定する指定を受けた株式投資	11,395	11,395	-	-	-	-	-	-	11,395	-
その他資産	120,437	120,437	67,308	15,110	14,711	12,802	1,149	351	5,414	3,592
合計	9,455,595	11,307,004	236,145	1,014,953	623,769	2,174,400	3,043,157	3,659,149	528,763	26,668
非デリバティブ金融負債およびリース負債										
中央銀行からの借入金、ならびに銀行およびその他金融機関からの預かり金	1,082,400	1,088,180	565,225	215,540	101,688	186,863	14,509	4,355	-	-
顧客からの預金	7,037,185	7,270,622	4,563,705	323,960	364,324	892,543	1,124,169	1,921	-	-
FVTPLで測定される金融負債	68,069	68,712	11,814	8,402	8,440	4,012	11,488	24,556	-	-
リース負債	13,410	14,524	-	478	649	2,955	8,884	1,558	-	-
発行済負債証券	334,632	354,209	-	56,080	71,699	74,192	107,763	44,475	-	-
その他負債	177,344	177,344	92,486	30,386	12,729	28,542	10,564	2,637	-	-
合計	8,713,040	8,973,591	5,233,230	634,846	559,529	1,189,107	1,277,377	79,502	-	-
貸付コミットメント総額	-	1,500,370	1,500,370	-	-	-	-	-	-	-

2021年12月31日

	帳簿価額	合計	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	延滞
非デリバティブ金融資産										
現金および中央銀行預け金	566,965	566,965	79,129	-	-	-	-	-	487,836	-
銀行およびその他金融機関に対する預け金	798,078	800,869	59,862	602,201	62,062	65,229	11,466	49	-	-
顧客に対する貸出金	5,325,511	6,680,629	20,719	560,371	398,738	1,503,759	1,831,318	2,345,796	-	19,928
金融投資	2,153,125	2,540,798	3,715	90,330	67,149	339,704	1,050,476	979,116	10,071	237
-FVTPLで測定される金融投資	348,123	355,501	3,715	64,405	28,852	90,837	127,527	37,089	3,076	-
-償却原価で測定される負債投資	1,169,652	1,453,059	-	12,008	17,405	159,993	529,031	734,385	-	237
-FVTOCIで測定される負債投資	628,355	725,243	-	13,917	20,892	88,874	393,918	207,642	-	-
-FVTOCIで測定する指定を受けた株式投資	6,995	6,995	-	-	-	-	-	-	6,995	-
その他資産	154,308	154,308	102,918	9,891	13,745	13,795	1,848	528	7,670	3,913
合計	8,997,987	10,743,569	266,343	1,262,793	541,694	1,922,487	2,895,108	3,325,489	505,577	24,078
非デリバティブ金融負債およびリース負債										
中央銀行からの借入金、ならびに銀行およびその他金融機関からの預かり金	1,238,594	1,245,870	628,157	315,523	123,610	156,000	19,668	2,912	-	-
顧客からの預金	6,347,078	6,500,805	4,215,760	318,932	323,909	754,023	887,030	1,151	-	-
FVTPLで測定される金融負債	63,761	64,232	12,926	10,408	7,387	4,748	10,068	18,695	-	-
リース負債	13,812	15,087	-	511	545	3,080	8,974	1,977	-	-
発行済負債証券	444,541	459,323	-	22,002	70,839	226,189	94,221	46,072	-	-
その他負債	158,091	158,091	74,533	36,128	15,454	23,052	8,406	518	-	-
合計	8,265,877	8,443,408	4,931,376	703,504	541,744	1,167,092	1,028,367	71,325	-	-
貸付コミットメント総額	-	1,386,481	1,386,481	-	-	-	-	-	-	-

注：金融商品の未収利息および未払利息は、それぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれている。

(d) 業務リスク

業務リスクは、内部手続き、人事またはIT構造における不備および業務に影響を及ぼす外部事象により直接あるいは間接的に被る損失から生じる。業務リスクには法的リスクが含まれるが、戦略リスクおよびレピュテーション・リスクは含まれない。

報告期間中、当グループは、当グループの業務リスク管理能力および有効性を高める目的で、主要分野における業務リスクの特定、評価および監視を向上させ、プロセス、方針、従業員制度および重要なコントロール・セグメントの既存の問題に重点を置くことで、リスク管理の枠組みおよび手法、査定ならびに評価メカニズムをさらに改善し、経済的資本配分メカニズムを強化にしている。すべての主要な指標が当グループのリスク選好要件を満たしている。

内部および外部の業務や管理の課題を勘案して、当グループは、業務リスクによる損失の防止および削減を目的として、そのリスク選好に基づき継続的にリスク管理能力を向上させ、業務リスクの監視およびコントロールを強化していく。

(e) 資本管理

当グループの資本管理の目的は以下のとおりである。

- ・ 自己資本比率を妥当な水準に維持し、資本特有の規制上の規定および政策要件を継続的に満たし、事業拡大、社会的責任、および包括的かつ調和のとれた持続可能な成長を達成するための戦略的計画の実施を支援するために強固な資本基盤を維持すること
- ・ 自己資本要件に準拠し、内部の自己資本比率評価手続きを行い、資本管理に関する情報を公開し、すべてのリスクを完全にカバーし、グループ全体の安全な運営を保証すること
- ・ 様々なリスク特有の定量的成果物を完全に適用することによって、経済的な資本集約型の銀行価値管理システムを設置し、意思決定プロセスおよび管理応用体制を向上させ、資本抑制および資本インセンティブメカニズムを強化し、クライアントの価格決定および意思決定を促進する能力を増強し、資本配備の効率性を増加させること
- ・ あらゆる種類の資本商品を合理的に利用し、継続的に資本力を向上させ、資本構成を改善し、資本の質を高め、資本コストを減らし、株主に最善のリターンを創出すること

当グループは、資本構成を管理し、経済的状況および業務のリスク特性に基づき資本構成を調整する。当グループは、資本構成の維持または調整のために利益配分方針を変更し、株式、その他Tier 1 資本商品、適格Tier 2 資本商品および転換社債の発行または買戻しを行う可能性がある。当グループの経営陣は定期的に、CBIRCが規定するアプローチに基づき、自己資本比率を監視している。当グループおよび当行は、要求された情報を半年ごとおよび四半期ごとにCBIRCに提出している。

当グループの自己資本比率の計算は、当行およびその子会社を対象としている。当行の自己資本比率の計算は、当行のすべての支店を対象としている。2021年6月30日現在、自己資本比率の計算の範囲に含まれている当グループの子会社は、CMB WLB、CMBIC、CMBFL、CMFM、CMBWM、招商信諾資産管理有限公司および招商（欧州）有限公司等である。

2013年1月1日から、当グループは、CBIRCの商業銀行の資本に係る行政措置（暫定）およびその他の関連規制に準拠して自己資本比率を算出している。2014年4月18日、CBIRCは、当行が先進的な資本管理アプローチを適用することを承認した。承認された範囲内で、当行は法人および金融機関のリスク・エクスポージャーの算定に基礎的な内部格付に基づくアプローチを、個人顧客のリスク・エクスポージャーの算定に先進的な内部格付に基づくアプローチを、市場リスクの算定に内部モデルに基づくアプローチを、業務リスクの算定に標準的測定アプローチを使用することが可能であった。同時にCBIRCは、先進的な測定アプローチの使用につき承認を得た商業銀行のための並行実施期間を設けた。並行実施期間中、商業銀行は先進的な測定アプローチとその他のアプローチの両方を用いて自己資本比率を算定し、最低資本要件を遵守しなければならない。

当グループの資本管理は、自己資本比率管理に焦点を当てている。自己資本比率は、当グループの健全な業務およびリスク耐性を反映するものである。当グループの自己資本比率管理の目的は、実際のリスク特性に従い、他の世界的な主要銀行の自己資本比率水準および当グループの業務状況を考慮に入れながら、規制当局が法的に要求する自己資本比率を慎重に決定することである。

当グループは、戦略的事業展開計画、事業拡大状況およびリスク変動のトレンドなどの要因を考慮しながらシナリオ・シミュレーションおよびストレス・テストを使用することによって、自己資本比率を予測、計画および管理している。

(f) デリバティブの使用

デリバティブは、外国為替市場および金利市場において当グループが実施している先渡、スワップおよびオプション取引を含む。

当グループは、資金運用業務ならびに資産および負債を管理する目的で、金利、為替およびその他の金融デリバティブ取引を行っている。当グループのデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジ目的で保有される金融商品および損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融商品に分けることができる。

当グループは、当グループの資産および負債に関連した金利／為替レートリスク・プロファイル、ならびに将来の金利／為替レート変動に関する当グループの分析および判断を踏まえて適切なヘッジ戦略を策定し、適正なツールを使用する。

当グループは、資産または負債が外貨建てである場合に為替リスクに晒されている。そうしたリスクは為替予約または為替オプションを利用することによって相殺することができる。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいては、当グループは、ヘッジ手段として金利スワップを用いて人民元建て貸付および銀行間資産ポートフォリオから生じる金利リスクをヘッジしている。

以下の表は、残存期間ごとに分類した当グループのデリバティブの想定元本およびそれに対応する報告期間末における公正価値の分析を示している。デリバティブの想定元本は、報告期間末において履行されていない取引残高を示しており、リスクの金額を示しているわけではない。

2022年6月30日現在							
	以下の残存期間の想定元本					公正価値	
	3ヶ月以内	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計	資産	負債
損益を通じて公正価値評価されるデリバティブ							
金利デリバティブ	262,888	333,682	1,093,071	4,965	1,694,606	9,405	(9,399)
金利スワップ	262,808	333,529	1,093,071	4,965	1,694,373	9,405	(9,398)
債券先物	80	153	-	-	233	-	(1)
為替デリバティブ	559,560	576,972	31,795	496	1,168,823	8,787	(11,715)
先渡	61,858	8,993	120	496	71,467	484	(349)
為替スワップ	344,505	347,224	20,596	-	712,325	6,319	(6,546)
先物	2	1,984	-	-	1,986	-	-
オプション	153,195	218,771	11,079	-	383,045	1,984	(4,820)
その他デリバティブ	142,274	1,742	-	33	144,049	1,889	(1,906)
買建株式オプション	66,802	326	-	33	67,161	775	-
売建株式オプション	66,802	326	-	-	67,128	-	(635)
商品取引スワップ	8,670	1,090	-	-	9,760	1,114	(1,271)
キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブ							
金利デリバティブ	-	2,331	1,867	706	4,904	171	-
金利スワップ	-	2,331	1,867	706	4,904	171	-
FVTPLで測定する指定を受けた金融商品と合わせて管理されるデリバティブ							
金利デリバティブ	-	462	489	-	951	-	(1)
金利スワップ	-	462	489	-	951	-	(1)
為替デリバティブ	-	67	1,330	-	1,397	-	(224)
為替スワップ	-	67	1,330	-	1,397	-	(224)
合計	964,772	915,256	1,128,552	6,200	3,014,730	20,252	(23,245)

2021年12月31日現在

	以下の残存期間の想定元本					公正価値	
	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
損益を通じて公正価値評価 されるデリバティブ							
金利デリバティブ	567,612	823,679	1,240,265	4,966	2,636,522	11,831	(11,974)
金利スワップ	565,833	823,679	1,240,265	4,966	3,634,743	11,831	(11,974)
債券先物	391	-	-	-	391	-	-
債券オプション	1,388	-	-	-	1,388	-	-
為替デリバティブ	647,081	506,850	29,615	1,052	1,184,598	10,041	(13,966)
先渡	26,577	14,373	1,517	1,052	43,519	985	(164)
為替スワップ	485,140	357,685	20,086	-	862,911	7,530	(7,048)
先物	587	1,157	-	-	1,744	-	-
オプション	134,777	133,635	8,012	-	276,424	1,526	(6,754)
その他デリバティブ	134,230	5,424	277	-	139,931	1,472	(1,237)
買建株式オプション	62,094	907	-	-	63,001	344	-
売建株式オプション	62,094	907	-	-	63,001	-	(265)
商品取引スワップ	10,001	3,475	60	-	13,536	1,128	(751)
エキイティ・スワップ	41	135	217	-	393	-	(221)
キャッシュ・フロー・ ヘッジ目的のデリバ ティブ							
金利デリバティブ	-	-	2,883	702	3,585	46	-
金利スワップ	-	-	2,883	702	3,585	46	-
FVTPLで測定する指定を受け た金融商品と併せて管理 されるデリバティブ							
金利デリバティブ	191	967	581	-	1,739	-	(17)
金利スワップ	191	967	581	-	1,739	-	(17)
為替デリバティブ	-	72	1,360	-	1,432	-	(88)
為替スワップ	-	72	1,360	-	1,432	-	(88)
合計	1,349,114	1,336,992	1,274,981	6,720	3,967,807	23,390	(27,282)

2022年6月30日に終了した6ヶ月間および2021年に、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分はなかった。

これらのデリバティブの信用リスク加重金額は以下のとおりである。

	2022年 6月30日 現在	2021年12月31日 現在
契約相手方の債務不履行リスク加重資産	4,986	3,627
金利デリバティブ	250	139
為替デリバティブ	4,467	3,048
その他デリバティブ	269	440
信用評価調整リスク加重資産	2,188	2,382
合計	7,174	6,009

当グループは、CBIRCが公表している「デリバティブに関する契約相手方の債務不履行リスク加重資産に関する措置の通知」および関連規定に従ってデリバティブのエクスポージャーを算定している。これらの金額は双務的相殺契約の影響を考慮している。デリバティブに関するリスク加重金額は、CBIRCが公表している商業銀行の資本に係る行政措置（暫定）に従って算定される金額である。2014年4月にCBIRCが承認した範囲内の金額は内部格付に基づくアプローチを用いて算定され、内部格付に基づくアプローチを使用することが適格でない金額の算定には加重アプローチが適用される。

(g) 公正価値情報

() 金融商品の公正価値を決定する手法

当グループの多くの会計方針および開示規定は、金融および非金融資産・負債の公正価値の測定について定めている。

当グループは、公正価値の測定を統括する管理の枠組みを設定している。これには、3つのレベルの公正価値を含むすべての重要な公正価値測定の監視に全責任を負う評価チームが含まれる。

評価チームは定期的に、重要な観察不能なインプットおよび評価調整の見直しを行っている。公正価値の測定にブローカーの相場やプライシング・サービスなどの第三者の情報が用いられる場合には、評価チームは、こうした評価がIFRSの要件（公正価値階層のレベルの分類を含む）を満たしているという結論を裏付けるために第三者から取得した証拠を評価している。

資産または負債の公正価値を測定する際、当グループは可能な限り観察可能な市場データを使用する。公正価値は、評価技法で用いられるインプットに基づき公正価値階層の異なるレベルに分類される。

公正価値測定が分類されるレベルは、公正価値測定全体に対して重要である最も低いレベルのインプットの公正価値階層のレベルで決定される。このレベルは以下のとおり定義されている。

- ・ レベル1のインプット - 同一の資産または負債について測定日に観察可能な活発な市場における相場価格（未調整）

- ・ レベル2のインプット - 原資産または負債のインプットについて直接的または間接的に観察可能なレベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- ・ レベル3のインプット - 資産または負債に関する観察不能なインプット

当グループは、公正価値階層のレベル間での振替を、その振替が発生した時点で認識している。

公正価値で測定される当グループの資産および負債は、経常的に測定される。当グループは、非経常的に公正価値で測定される資産または負債を有していない。

() 継続的に公正価値で測定される報告期間末現在の保有資産および負債

下記の表は、当中間報告期間末における、各報告期間末に継続的に公正価値で測定される当グループの資産および負債の公正価値情報ならびに公正価値階層を示したものである。

	2022年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPLで測定される金融投資	19,407	370,711	4,669	394,787
- 負債証券	18,054	190,963	359	209,376
- 貴金属関連契約の買い持ちポジション	60	-	-	60
- 株式投資	1,205	2	3,361	4,568
- ファンド投資	88	176,749	941	177,778
- 資産運用商品	-	1,943	-	1,943
- その他	-	1,054	8	1,062
FVTPLの指定を受けた金融投資	285	28,597	-	28,882
- 負債証券	285	28,597	-	28,882
デリバティブ金融資産	-	20,252	-	20,252
FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	-	-	5,924	5,924
FVTOCIで測定される負債投資	137,024	592,221	-	729,245
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	-	540,351	77,642	617,993
FVTOCIの指定を受けた株式投資	3,455	2,456	5,484	11,395
合計	160,171	1,554,588	93,719	1,808,478
負債				
トレーディング目的保有金融負債	15,880	22	-	15,902
- 貴金属関連の金融負債	14,908	-	-	14,908
- 債券の売り持ちポジション	972	22	-	994
FVTPLの指定を受けた金融負債	21,927	25,252	4,988	52,167
- 金融機関からの貴金属の預託	14,299	-	-	14,299
- 譲渡性預金	-	377	-	377
- 発行済負債証券	7,572	-	-	7,572
- その他	56	24,875	4,988	29,919
デリバティブ金融負債	-	23,245	-	23,245
合計	37,807	48,519	4,988	91,314

2021年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPLで測定される金融投資	20,517	292,849	4,879	318,245
- 負債証券	19,102	127,411	373	146,886
- 貴金属関連契約の買い持ちポジション	102	-	-	102
- 株式投資	1,180	2	3,727	4,909
- ファンド投資	133	161,865	772	162,770
- 資産運用商品	-	2,396	-	2,396
- その他	-	1,175	7	1,182
FVTPLの指定を受けた金融投資	1,022	28,856	-	29,878
- 負債証券	1,022	28,856	-	29,878
デリバティブ金融資産	-	23,390	-	23,390
FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	-	-	7,281	7,281
FVTOCIで測定される負債投資	127,847	508,191	-	636,038
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	-	431,291	56,713	488,004
FVTOCIの指定を受けた株式投資	2,269	-	4,726	6,995
合計	151,655	1,284,577	73,599	1,509,831
負債				
トレーディング目的保有金融負債	16,832	185	-	17,017
- 貴金属関連の金融負債	16,406	-	-	16,406
- 債券の売り持ちポジション	426	185	-	611
FVTPL区分の指定を受けた金融負債	19,569	19,028	8,147	46,744
- 金融機関からの貴金属の預託	11,596	-	-	11,596
- 譲渡性預金	-	377	-	377
- 発行済負債証券	7,600	-	-	7,600
- その他	373	18,651	8,147	27,171
デリバティブ金融負債	-	27,282	-	27,282
合計	36,401	46,495	8,147	91,043

2022年および2021年6月30日に終了した6ヶ月間に、公正価値階層のレベル1およびレベル2間の金融商品の重要な振替は行われなかった。

(1) レベル1に分類される継続的な公正価値測定に関する市場価格決定の基礎

活発な市場での相場価格のある金融商品に関しては、ブルームバーグおよびその他の定評のあるサービスプロバイダーが使用されている。

(2) レベル2に分類される継続的な公正価値測定に用いられた評価技法ならびに主要パラメーターの定性的情報

中国債券ウェブサイトで評価日の価値が入手可能な人民元建て債券の公正価値は、入手可能な最新の評価結果を使用して測定される。

活発な市場での相場価格のない外貨建債券の公正価値は、ブルームバーグ等によって公表された包括的評価を使用して測定される。

デリバティブ金融商品の先物外国為替契約の公正価値は、当該先物外国為替予約の約定価格と市場の先物価格との差額を割り引くことによって測定される。使用される割引率は、報告期間末現在で適用される人民元建てスワップ・イールド・カーブである。

外国為替オプション、コモディティ・オプションおよび株式オプション等のオプション契約の公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを使用して、無リスク金利、基礎となる市場価格ならびに外国為替、コモディティおよび株式契約の価格のボラティリティ等の市場データを用いて測定される。使用される上記の市場データは、ブルームバーグ、リフィニティブ、ウィンドおよびその他の相場情報提供者によって提供される活発な市場の相場価格である。

デリバティブ金融商品の金利スワップ、為替スワップおよびオプション以外のコモディティ契約の公正価値は、報告期間末に当該スワップが解約されたとの仮定に基づき予想受取額または予想支払額を割り引くことによって測定される。使用される割引率は、報告期間末現在の関連する通貨建てスワップ・イールド・カーブである。

市場における観察可能な相場価格が、投資ファンドおよび資産運用商品の価値を決定する基準として、使用されている。

中国本土において、FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金の公正価値は、上海票据交易所が発表する再割引手形の金利に基づいて測定される。当グループは割引手形の価値の算定基準として10日間平均の割引金利を用いている。中国本土外において、FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金の公正価値は割引キャッシュ・フロー法によって測定される。使用される割引率は、S&P、ムーディーズまたはフィッチによるローン顧客の信用格付、顧客の業界、貸出金の満期までの期間、通貨および発行体の信用スプレッドなどの要因によって決定される。

FVTOCI区分の指定を受けた株式投資の公正価値は、最近の取引価格に基づいて、またはブルームバーグにおける包括的評価を使用して測定される。

発行済譲渡性預金の公正価値は、ブルームバーグにおける包括的評価を使用して測定される。

FVTPLで測定される金融投資の「その他」の公正価値は、純資産価値に基づいて測定される。

FVTPL区分の指定を受けた金融負債の公正価値は、基礎となる投資ポートフォリオの観察可能な（相場）価格および関連費用の調整を参照して決定されるファンドの純資産価値に基づいて測定される。

(3)レベル3に分類される継続的な公正価値測定に用いられた評価技法ならびに主要パラメーターの定性的および定量的情報

	2022年6月30日 現在の公正価値	評価技法	観察不能なインプット
FVTOCIの指定を受けた株式投資	804	市場法	流動性ディスカウント
FVTOCIの指定を受けた株式投資	4,680	純資産価値法	純資産、流動性ディスカウント
FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	5,924	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	77,642	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率
FVTPLで測定される金融投資			
- 株式投資	3,096	市場法	流動性ディスカウント
- 株式投資	241	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、 キャッシュ・フロー
- 株式投資	24	純資産価値法	純資産、流動性ディスカウント
- 負債証券	359	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率
- ファンド投資	940	純ファンド価値法	純資産
- ファンド投資	1	市場法	流動性ディスカウント
- その他	8	市場法	流動性ディスカウント
FVTPLの指定を受けた金融負債	405	市場法	流動性ディスカウント
FVTPLの指定を受けた金融負債	4,583	純ファンド価値法	純資産、流動性ディスカウント

	2021年12月31日 現在の公正価値	評価技法	観察不能なインプット
FVTOCIの指定を受けた株式投資	873	市場法	流動性ディスカウント、リスク調整後の割引率
FVTOCIの指定を受けた株式投資	3,853	純資産価値法	純資産、流動性ディスカウント
FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	7,281	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	56,713	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率
FVTPLで測定される金融投資			
- 株式投資	3,491	市場法	流動性ディスカウント
- 株式投資	12	市場法（株価純資産倍率）	流動性ディスカウント
- 株式投資	209	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー
- 株式投資	15	純資産価値法	純資産、流動性ディスカウント
- 負債証券	373	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率
- ファンド投資	767	純ファンド価値法	純資産
- ファンド投資	5	市場法	流動性ディスカウント
- その他	7	市場法	流動性ディスカウント
FVTPLの指定を受けた金融負債	664	市場法	流動性ディスカウント
FVTPLの指定を受けた金融負債	7,483	純ファンド価値法	純資産、流動性ディスカウント

1) 重要な観察不能なインプットを用いた金融商品の評価

下記の表は、レベル3金融商品の期首残高から期末残高への変動を示したものである。

	FVTPLで測定される金融投資	FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	FVTOCIの指定を受けた株式投資	合計
資産					
2022年 1 月 1 日現在	4,879	7,281	56,713	4,726	73,599
損益					
- 損益	(23)	(368)	744	-	353
- その他包括利益	-	-	2	18	20
当期増加額	298	-	66,147	674	67,119
処分および満期支払い	(479)	(1,001)	(45,964)	(80)	(47,524)
レベル3からの振替	(150)	-	-	-	(150)
為替換算調整	144	12	-	146	302
2022年 6 月30日現在	4,669	5,924	77,642	5,484	93,719
報告期間末現在における保有資産に関して未監査連結損益計算書に計上された未実現損益合計	(23)	(368)	-	-	(319)
	FVTPLで測定される金融投資	FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	FVTOCIの指定を受けた株式投資	合計
資産					
2021年 1 月 1 日現在	2,727	6,856	44,289	5,064	58,936
損益					
- 損益	339	287	1,365	-	1,991
- その他包括利益	-	-	48	1,050	1,098
当期増加額	1,832	143	118,229	721	120,925
処分および満期支払い	(68)	-	(107,218)	(2,158)	(109,444)
為替換算調整	49	(5)	-	49	93
2021年12月3日現在	4,879	7,281	56,713	4,726	73,599
報告期間末現在における保有資産に関して未監査連結損益計算書に計上された未実現損益合計	339	287	-	-	626

損益を通じて公正価値評価される金融負債	2022年	2021年
1月1日現在残高	8,147	5,649
損益	(220)	470
当期 / 当年度増加額	92	3,105
処分および満期支払い	(3,316)	(860)
換算差額	285	(217)
6月30日 / 12月31日現在残高	4,988	8,147
報告期間末現在における保有負債に関して未監査連結損益計算書に計上された未実現損益合計	(64)	419

2) 継続的に公正価値で測定される金融商品の当報告期間中に発生した異なるレベル間の振替、かかる振替の理由および振替日を決定するための原則

2022年6月30日に終了した6ヶ月間および2021年において、継続的に公正価値で測定される金融商品の異なるレベル間の重要な振替はなかった。

3) 評価技法の変更および変更の理由

2022年6月30日に終了した6ヶ月間および2021年度において、当グループは上記に開示された継続的に公正価値で測定される金融資産および負債の評価技法を変更していない。

() 公正価値で測定されない金融資産および金融負債

(1) 金融資産

当グループの公正価値で測定されない金融資産には主に中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する預け金および貸付金、売戻契約に基づいて保有する金額、償却原価で測定される顧客に対する貸出金、ならびに償却原価で測定される投資が含まれる。

償却原価で測定される貸出金および償却原価で測定される負債商品投資を除く金融資産のほとんどは1年以内に満期を迎えるため、帳簿価額はその公正価値に近似している。貸出金は、減損引当金控除後の償却原価で表示されている(注記16)。償却原価で測定される貸出金は、通常、PBOCのベンチマーク金利またはローンプライムレート(以下、「LPR」という。)を参照した変動金利で設定され、少なくとも年一回更改され、減損貸出金の帳簿価額を見積回収可能価額まで引き下げるよう減損引当金が設定される。したがって、貸出金の帳簿価額はそれらの公正価値に近いものとなっている。

償却原価で測定される負債投資は、減損損失引当金控除後の償却原価で計上されている。上場投資の公正価値については注記17(b)に開示されている。

公正価値で測定されない償却原価で測定される負債投資の帳簿価額、公正価値および公正価値階層は以下に記載されている。

レベル1の公正価値測定は、ブルームバーグまたは他のサービスプロバイダーを情報源とする活発な市場における相場価格（未調整）に基づいている。レベル2については、中国債券ウェブサイトによって公表された最新の評価結果を用いて、人民元建て債券の公正価値の測定が行われる。レベル2のカテゴリーには、活発な市場の相場価格のない外貨建債券が含まれ、これらの債券はブルームバーグにより公表された包括的評価を使用して測定される。レベル3の公正価値は割引キャッシュ・フローの評価技法を用いて測定される。

	2022年6月30日現在					2021年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される負債投資	1,330,259	1,369,877	22,168	1,246,296	101,413	1,169,652	1,235,725	6,659	1,097,435	131,631

（２）金融負債

公正価値で測定されない金融負債には主に、顧客からの預金、銀行およびその他金融機関からの預かり金、買戻契約に基づいて売却された金額および当グループ発行の負債証券が含まれる。報告期間末において、以下の金融負債を除き、金融負債の帳簿価額は公正価値に近似している。

	2022年6月30日現在					2021年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
発行済劣後債	34,358	35,220	-	35,220	-	34,236	35,173	-	35,173	-
発行済長期負債証券	160,723	159,515	-	159,515	-	159,306	160,893	-	160,893	-
合計	195,081	194,735	-	194,735	-	193,542	196,066	-	196,066	-

注：上記の金融負債は、未払利息を含んでいない。

42 重要な関連当事者取引

(a) 重要な関連当事者情報

当行の主な株主およびそのグループ会社ならびに当行の子会社の詳細は、以下のとおりである。

会社名	登記所在地	発行済および全額払込済資本	各社が保有する当行の株式数	各社の当行所有比率	当行の各社所有比率	業務内容	当行との関係	法定形式	法定代表者
招商グループ (CMG)	北京	16,900 百万 人民元	7,559,427,375	29.97% (注())	-	運輸、海運、倉庫および保管、リース、工場および設備製造、修理および請負、販売、業務管理サービス等	筆頭株主の親会社	有限責任	繆建民
- 招商局輪船股份有限公司 (CMSN)	北京	17,000 百万 人民元	3,289,470,337	13.04% (注())	-	運輸、営繕、調達、サプライ・チェーン・マネジメントおよび販売、海運サービス等	筆頭株主	有限責任	繆建民
- 深圳市晏投資發展有限公司	深圳	600 百万 人民元	1,258,542,349	4.99%	-	産業への投資、国内商業、原料供給、マーケティング等	株主	有限責任	徐鑫
- 深圳市楚源投資發展有限公司	深圳	600 百万 人民元	944,013,171	3.74%	-	産業への投資、国内商業、原料供給、マーケティング等	株主	有限責任	徐鑫
- 深圳市招融投資控股有限公司	深圳	7,778 百万 人民元	1,147,377,415	4.55%	-	産業への投資、国内商業、原料供給、マーケティング等	株主	有限責任	洪小源
- Best Winner Investment Co., Ltd.	英領バージン諸島	0.05 百万 米ドル	386,924,063	1.53%	-	-	株主	株式会社	-
- China Merchants Union (BVI) Limited	英領バージン諸島	0.06 百万 米ドル	477,903,500	1.89%	-	-	株主	有限責任	-
- 招商局實業發展(深圳)有限公司	深圳	10 百万 米ドル	55,196,540	0.22%	-	産業への投資、企業経営コンサルティングおよび投資コンサルティング等	株主	有限責任	王效 ⁽⁹⁴⁾ ₍₈₉₎
中国遠洋海運集团有限公司	北京	11,000 百万 人民元	2,515,193,034	9.97%(注())	-	国際海運業務、国際海運の支援サービス、物品および技術の輸出入、国際貨物輸送業務等	株主の親会社	有限責任	萬敏
- 中国遠洋運輸有限公司	北京	16,191 百万 人民元	1,574,729,111	6.24%	-	運輸、リース業務、船舶購買およびマーケティング業務、倉庫業務等	株主	有限責任	萬敏

会社名	登記 所在地	発行済 および 全額 払込 済資本	各社が 保有する 当行の 株式数	各社の 当行 所有 比率	当行の 各社 所有比率	業務内容	当行 との 関係	法定 形式	法定 代表者
- 中遠海運 (広州)有限公司	広州	3,191 百万 人民元	696,450,214	2.76%	-	海運業務	株主	有限責任	寿健
- 広州海寧海 務技術諮詢有 限公司	広州	52 百万 人民元	103,552,616	0.41%	-	ビジネス・サービス	株主	有限責任	黄彪
- 中遠海運 (上海)有限 公司	上海	1,399 百万 人民元	75,617,340	0.30%	-	海運業務、リース業務、 船舶修理および造船等	株主	有限責任	趙邦涛
- 中遠海運金 融控股有限公 司	香港	500 百万 香港ドル	54,721,930	0.22%	-	リース業務、金融業務、 保険業務等	株主	有限責任	王效釘
- 広州三鼎油 運貿易有限公 司	広州	299百万 人民元	10,121,823	0.04%	-	船舶購買およびマーケ ティング業務、海運代 理、リース業務、海運 業務等	株主	有限責任	任照平
中国保険保障 基金有限公司	北京	100 百万 人民元	815,030,635	3.23% (注())	-	中国保険保障基金の回 収、管理および使用、 保険業界におけるリス クの監視、保険業界へ のリスクソリューション への参加、流動化資 産の引受および処分等	株主の親 会社	有限責任	吉昱華
- 大家人寿保 險股份有限公 司	北京	30,790 百万 人民元	815,030,635	3.23%	-	生命保険、健康保険、傷 害保険およびその他の 個人保険サービス等	株主	株式会社	何肖鋒
中国交通建設 集团有限公司	北京	7,274百 万人民元	422,770,418	1.68%(注 ())	-	建設の一般請負	株主の親 会社	有限責任	王彤宙
- 中国交通建 設股份有限公 司	北京	16,166 百万 人民元	301,089,738	1.19%	-	建設の一般請負、リース および修理、技術コン サルティング・サービ ス、輸出入、投資なら びに管理業務	株主	株式会社	王彤宙
上海汽車工業 (集团)總公 司	上海	21,749 百万 人民元	310,125,822	1.23%(注 ())	-	車両の製造および販売、 資産運用業務、内国貿 易業務、コンサルティ ング・サービス	株主の親 会社	有限責任	陳虹
- 上海汽車集 团股份有限公 司	上海	11,683 百万 人民元	310,125,822	1.23%	-	車両の製造および販売、 コンサルティング・ サービス、輸出入	株主	株式会社	陳虹

会社名	登記所在地	発行済および全額払込済資本	各社が保有する当行の株式数	各社の当行所有比率	当行の各社所有比率	業務内容	当行との関係	法定形式	法定代表者
招銀国際金融控股有限公司 (CMBIC)	香港	4,129 百万 香港ドル	-	-	100%	投資銀行および投資管理	子会社	有限責任	王良
招銀金融租賃有限公司 (CMBFL)	上海	12,000 百万 人民元	-	-	100%	ファイナンス・リース	子会社	有限責任	施順華
招商永隆銀行有限公司 (CMB WLB)	香港	1,161 百万 香港ドル	-	-	100%	銀行業務	子会社	有限責任	朱琦
招商基金管理有限公司 (CMFM)	深圳	1,310 百万 人民元	-	-	55%	資金運用	子会社	有限責任	王小青
招銀理財有限公司 (CMBWM)	深圳	5,556 百万 人民元	-	-	90%	資産運用	子会社	有限責任	陳一松
招商（欧州）有限公司	ルクセンブルク	50 百万 ユーロ	-	-	100%	銀行業務	子会社	有限責任	李彪
招商信諾資産管理有限公司	北京	500 百万 人民元	-	-	注1 ()	資産運用	子会社	有限責任	王小青

注：

- () CMGは子会社を通して当行の持分29.97%（2021年12月31日：29.97%）を保有している。
- () 2022年6月30日現在、CMGの子会社であるCMSNIは筆頭株主として当行の13.04%（2021年12月31日：13.04%）を保有している。
- () 中国遠洋海運集团有限公司は子会社を通して当行の持分9.97%（2021年12月31日：9.97%）を保有している。
- () 中国保険保障基金有限公司（以下、「中国保険保障基金」という。）は、大家人寿保险股份有限公司の98.23%（2021年12月31日：98.23%）の保有を通して当行の持分3.23%（2021年12月31日：3.23%）を保有している。
- () 中国交通建設集团有限公司（以下、「中国交通建設集団」という。）は子会社を通して当行の持分1.68%（2021年12月31日：1.68%）を保有している。
- () 上海汽車工業（集団）總公司（以下、「上海汽車工業集団」という。）は子会社（上海汽車集团股份有限公司）を通して当行の持分1.23%（2021年12月31日：1.23%）を保有している。
- () 当行におけるCMGの直接持株比率および上記の関連する比率の合計は、四捨五入により、わずかに異なる場合がある。

2022年6月30日現在および2021年12月31日現在における当グループの関連当事者の登録資本は以下のとおりである。

関連当事者の名称	2022年6月30日	2021年12月31日
CMG	16,900,000,000 人民元	16,900,000,000 人民元
CMSN	17,000,000,000 人民元	7,000,000,000 人民元
深圳市晏投資発展有限公司	600,000,000 人民元	600,000,000 人民元
深圳市楚源投資発展有限公司	600,000,000 人民元	600,000,000 人民元
招融投資控股有限公司	7,778,000,000 人民元	7,778,000,000 人民元
Best Winner Investment Co., Ltd.	50,000 米ドル	50,000 米ドル
China Merchants Union (BVI) Limited	60,000 米ドル	60,000 米ドル
招商局實業發展（深圳）有限公司	10,000,000 米ドル	10,000,000 米ドル
中国保険保障基金	100,000,000 人民元	100,000,000 人民元
大家人寿保險股份有限公司	30,790,000,000 人民元	30,790,000,000 人民元
中国遠洋海運集团有限公司	11,000,000,000 人民元	11,000,000,000 人民元
中国遠洋運輸有限公司	16,191,351,300 人民元	16,191,351,300 人民元
中遠海運（広州）有限公司	3,191,200,000 人民元	3,191,200,000 人民元
広州海寧海務技術諮詢有限公司	52,000,000 人民元	52,000,000 人民元
中遠海運（上海）有限公司	1,398,941,000 人民元	1,398,941,000 人民元
中遠海運投資控股有限公司	500,000,000 香港ドル	500,000,000 香港ドル
広州三鼎油運貿易有限公司	299,020,000 人民元	299,020,000 人民元
中国交通建設集団	7,274,023,830 人民元	7,274,023,830 人民元
中国交通建設股份有限公司	16,165,711,425 人民元	16,165,711,425 人民元
上海汽車工業集団	21,749,175,737 人民元	21,749,175,737 人民元
上海汽車集団股份有限公司	11,683,461,365 人民元	11,683,461,365 人民元
CMBIC	4,129,000,000 香港ドル	4,129,000,000 香港ドル
CMBFL	12,000,000,000 人民元	12,000,000,000 人民元
CMB WLB	1,160,950,575 香港ドル	1,160,950,575 香港ドル
CMFM	1,310,000,000 人民元	1,310,000,000 人民元
CMBWM	5,555,555,555 人民元	5,000,000,000 人民元
招商（欧州）有限公司	50,000,000 ユーロ	50,000,000 ユーロ
招商信諾資産管理有限公司	500,000,000 人民元	500,000,000 人民元

(b) 関連当事者取引の条件

当グループは通常の銀行業務において関連当事者との間で、貸付、投資、預金の引受け、有価証券売買、代理服务および信託サービスの提供、ならびにオフバランス取引等を行っている。取締役は、当グループのこうした重要な関連当事者取引は通常の商業取引条件に基づいて締結されていると考えている。貸出金および預金に対する金利はPBOC金利およびLPR等の基準金利に従って決定されている。

	2022年 6 月30日	2021年12月31日
	(年利)	
短期貸出金	3.70%から3.80%	3.80%から3.85%
中長期貸出金	3.70%から4.45%	3.80%から4.65%
要求払預金	0.35%	0.35%
定期預金	1.10%から2.75%	1.10%から2.75%

当期において、信用の毀損した関連当事者に対する貸出金はない（2021年：なし）。

(c) 株主およびその関連会社

2022年 6 月30日現在、当行の筆頭株主であるCMSNおよびその関連会社は、当行株式の29.97%（2021年12月31日：29.97%）を保有している（このうち、CMSNによる直接保有は13.04%（2021年12月31日：13.04%））。

CMSNおよびその関連会社と当グループとの取引および残高は、以下に開示されている。

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
貸借対照表項目：		
- 売戻契約に基づいて保有する金額	-	13,967
- 顧客に対する貸出金	41,081	42,645
- 金融投資	7,030	1,147
- 銀行およびその他金融機関からの預かり金	39,308	29,755
- 顧客からの預金	49,906	45,708
- リース負債	169	186
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	5,787	3,645
- 取消不能信用状	516	251
- 引受手形	237	188

6月30日に終了した6ヶ月間

	2022年	2021年
受取利息	971	748
支払利息	(707)	(630)
正味受取手数料	749	472
営業費用	(10)	(23)
その他の正味収益	1	2

(d) 当行の兼任取締役、監査役または上級経営陣を共有し、彼らがそれらの会社を支配することができる、または会社に重要な影響を及ぼすことができる会社（上記の注記42(c)に開示された会社以外）

2022年6月30日現在 2021年12月31日現在

貸借対照表項目：

- 売戻契約に基づいて保有する金額	-	285
- 顧客に対する貸出金	14,870	13,366
- 金融投資	2,400	595
- 銀行およびその他金融機関からの預かり金	17,284	21,356
- 顧客からの預金	34,978	31,016
- リース負債	69	73

オフバランスシート項目：

- 取消不能債務保証	1,894	1,711
- 取消不能信用状	6	46
- 手形の引受	22	225

6月30日に終了した6ヶ月間

	2022年	2021年
受取利息	321	604
支払利息	(500)	(507)
正味受取手数料	99	161
営業費用	(961)	(765)
その他の正味収益	2	-

(e) 上記の注記42(c)に開示された会社以外の関連会社および共同支配企業

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
貸借対照表項目：		
- 銀行およびその他金融機関に対する貸付金	9,900	14,500
- 顧客に対する貸出金	6,701	6,044
- 銀行およびその他金融機関からの預かり金	240	1,251
- 顧客からの預金	2,026	693
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	-	8,700

	6 月30日に終了した 6 ヶ月間	
	2022年	2021年
受取利息	167	209
支払利息	(10)	(9)
正味受取手数料	2,044	1,014
営業費用	(8)	(7)

(f) 当行の 5 %超の株式を保有し、当行に重要な影響を及ぼすその他の主な株主

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
貸借対照表項目：		
- 売戻契約に基づいて保有する金額	-	399
- 顧客に対する貸出金	23,863	17,654
- 金融投資	3,875	2,512
- 銀行およびその他金融機関からの預かり金	3,833	7,502
- 顧客からの預金	23,320	19,704
- リース負債	40	46
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	7,738	7,895
- 取消不能信用状	1,018	337
- 手形の引受	7,893	5,068

6月30日に終了した6ヶ月間

	2022年	2021年
受取利息	452	428
支払利息	(415)	(968)
正味受取手数料	2,221	964
その他の正味（費用）／収益	(1)	1

(g) 子会社

2022年6月30日 2021年12月31日

貸借対照表項目：

- 銀行およびその他金融機関に対する預け金	1,714	1,950
- 銀行およびその他金融機関に対する貸付金	41,454	37,055
- 顧客に対する貸出金	5,545	-
- 金融投資	3,557	3,454
- 銀行およびその他金融機関からの預り金	7,687	7,657
- 買戻契約に基づく売却金額	-	816
- 顧客からの預金	4,380	3,546

オフバランスシート項目：

- 取消不能信用状	837	1,998
- 引受手形	103	81

6月30日に終了した6ヶ月間

	2022年	2021年
受取利息	492	557
支払利息	(97)	(196)
正味支払手数料	(233)	(1,100)
営業費用	(4)	(33)
その他の正味収益	60	34

当行およびその子会社間の重要な残高および取引は、連結財務諸表では相殺消去されている。

43 非支配持分

非支配持分は、当グループが子会社において保有していない持分を表している。当報告期間において、当グループには重要な非支配持分を有する子会社はない。

(a) 永久債資本

2017年4月27日に、当グループの子会社であるCMB WLBは、170百万米ドルの永久債を発行し、2019年1月24日に、400百万米ドルの別の永久債を発行した。当期において、CMB WLBは2017年に発行した170百万米ドルの永久債を償還した。これらの永久債資本の変動は、以下のとおりである。

	元本	分配金 / 支払金	合計
2022年1月1日現在	3,636	-	3,636
当期中の償還	(1,104)	-	(1,104)
当期中の分配	-	114	114
当期中の支払い	-	(114)	(114)
為替換算調整	136	-	136
2022年6月30日現在	2,668	-	2,668

	元本	分配金 / 支払金	合計
2021年1月1日現在	3,753	-	3,753
2021年の分配	-	227	227
2021年の支払い	-	(227)	(227)
為替換算調整	(117)	-	(117)
2021年12月31日現在	3,636	-	3,636

商品の満期はなく、分配金の支払いは発行者の裁量で取消可能である。取り消された分配金は、非累積である。他の当事者に対して現金の支払いを行う契約上の義務はない。2022年および2021年6月30日に終了した6ヶ月間に、CMB WLBは、分配金の支払いの取消を行わなかったため、対応する金額が永久債保有者に支払われた。

44 金融資産の譲渡

当グループは、一般的な商取引において、認識済みの金融資産を第三者または特定目的事業体に譲渡する取引を締結している。場合によっては、これらの譲渡により、認識の中止の基準が全部または一部満たされた場合に、関連する金融資産の全部または一部の認識が中止されることがある。また、譲渡した資産に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を当グループが保持するため、これらの資産が認識の中止の要件を満たしていない可能性があり、結果的に、当グループは引き続き譲渡した資産を認識する。

信用資産の証券化

当グループは、通常の事業の過程において、証券化取引を締結しており、信用資産を特定目的信託に譲渡し、当該特定目的信託は投資家に対して資産担保証券を発行している。当グループは、一部の投資を劣後トランシェ・レベルで取得する可能性があり、それによって、譲渡された信用資産のリスクおよび経済価値の部分を留保する可能性がある。当グループは、当該資産のリスクおよび経済価値を留保する範囲を検討することによって、関連する信用資産の認識を中止するか否か判断することになる。

証券化され認識の中止要件を満たした信用資産については、その譲渡した信用資産の全体について認識を中止する。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループは、証券化契約において貸出金9,278百万人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：8,388百万人民元）ならびに貸出金に関する実質的にすべてのリスクおよび経済価値を譲渡しており、それらの証券化された貸出金全額の認識が中止された。

当グループが譲渡した信用資産の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を譲渡も留保もせず、支配を継続している場合、当グループは、譲渡した資産に対する当グループの継続的関与の範囲において、連結財政状態計算書上で当該資産を認識する。当グループの継続的関与の範囲とは、当グループが、譲渡した資産の価値変動に晒されるリスクおよび経済価値の範囲である。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが継続的関与を維持していた新たな証券化信用資産はなかった（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：9,980百万人民元）。継続的関与資産およびこれに対応する継続関与負債は未監査連結財政状態計算書のその他資産およびその他負債に認識され、その金額は、2022年6月30日現在、5,274百万人民元（2021年12月31日現在：5,274百万人民元）であった。

第三者への信用資産の譲渡

2022年6月30日に終了した6ヶ月間に、当グループは、証券化取引に加えて、独立した第三者に直接、信用資産986百万人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：727百万人民元）を譲渡している。当グループは、これらの譲渡された資産の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を契約相手方に譲渡しているため、譲渡された資産は全額認識の中止の要件を満たしていると判断した。

買戻取引および証券貸付取引

認識の中止の要件を満たしていない譲渡金融資産には、主に、買戻契約に基づき担保として契約相手方に保有されている負債証券および割引手形ならびに証券貸付取引に基づき契約相手方に貸し出されている負債証券が含まれる。契約相手方は、当グループの債務不履行がなくても買戻契約に基づき売却された証券を売却あるいは再担保することが認められているが、契約満了時に証券を返還する義務を負っている。当グループは、これらの証券の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保していると判断しており、したがって、これらの証券の認識を中止しておらず、その代わりに、担保として受け取った現金を金融負債として認識している。

45 非連結の組成された事業体に対する持分

当グループの連結財務書類の範囲は、支配に基づき決定される。支配とは、投資企業が被投資企業に対してパワーを有し、被投資企業の関連活動に参画することによって変動収益を享受し、パワーを利用してその収益額に影響を及ぼす能力を有していることを意味する。

当グループは組成対象に対するパワーを有しており、他の投資者は実質的な権利を有していない。同時に、当グループは変動収益に対する権利を有し、事業体を連結しており、これにおいては、当グループはその収益額に影響を及ぼす権利を有している。

当グループの連結財務書類に含まれている上述の組成された事業体に加えて、当グループにより連結されていない、組成された事業体に関する当グループの持分情報は以下のとおりである。

(a) 第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体に対する持分

当グループは、第三者がスポンサーとなっている一部の組成された事業体により発行されたユニットへの投資を通じてこれらの組成された事業体に対する持分を保有している。こうした持分には、資産運用商品への投資、資産運用スキーム、信託受益権、資産担保証券およびファンドへの投資が含まれるが、当グループはこれらの組成された事業体を連結していない。当グループがこれらの組成された事業体を保有する目的は、投資収益、資本増価、あるいはその両方を獲得することにある。

以下の表は、2022年6月30日および2021年12月31日現在、第三者がスポンサーとなっている組成された事業体において当グループが保有している持分の残高の分析、ならびに2022年6月30日および2021年12月31日現在、第三者がスポンサーとなっている組成された事業体における当グループの持分に関連して資産が認識されている未監査連結財政状態計算書の表示科目の分析を示している。

2022年6月30日現在

	残高				最大エクスポージャー
	FVTPLで測定される金融投資	償却原価で測定される負債投資	FVTOCIで測定される負債投資	合計	
資産運用スキーム	-	68,054	-	68,054	68,054
信託受益権	-	37,519	-	37,519	37,519
資産担保証券	1,042	303	502	1,847	1,847
ファンド投資	170,614	-	-	170,614	170,614
合計	171,656	105,876	502	278,034	278,034

2021年12月31日現在

	残高				最大エクスポージャー
	FVTPLで測定される金融投資	償却原価で測定される負債投資	FVTOCIで測定される負債投資	合計	
資産運用スキーム	-	67,432	-	67,432	67,432
信託受益権	-	34,112	-	34,112	34,112
資産担保証券	2,537	307	1,205	4,049	4,049
ファンド投資	156,112	-	-	156,112	156,112
合計	158,649	101,851	1,205	261,705	261,705

ファンドへの投資、信託受益権、資産運用スキーム、資産運用商品、および資産担保証券の最大エクスポージャーは、当該資産の残高である。

(b) 当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された事業体に対する持分

当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された事業体には、非元本保証型資産運用商品、ファンドおよび資産運用スキームが含まれている。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家に代って資産を運用して手数料を生み出すことである。これらの組成された事業体は、投資家へ投資商品を発行することによって資金調達されている。これらの非連結の組成された事業体に対する当グループの持分は、提供した管理サービスについて請求した手数料に限定されている。

2022年6月30日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の非元本保証型資産運用業務の金額は、2,881,828百万人民元（2021年12月31日現在：2,777,537百万人民元）であった。

2022年6月30日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結のファンドの金額は、1,219,417百万人民元（2021年12月31日現在：1,085,813百万人民元）であった。

2022年6月30日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の資産運用スキームの金額は、184,888百万人民元（2021年12月31日現在：174,555百万人民元）であった。

2022年6月30日現在、当グループがスポンサーとなっている非元本保証型資産運用商品に関する当グループの売戻契約に基づいて保有する金額は、21,450百万人民元（2021年12月31日現在：30,896百万人民元）であった。上記の取引は、通常の取引条件に基づいて行われた。

2022年6月30日現在、当グループが保有する非連結の非元本保証型資産運用商品の金額は、1,943百万人民元（2021年12月31日現在：2,396百万人民元）であった。

2022年6月30日現在、当グループが保有する非連結のファンド商品の金額は、6,865百万人民元（2021年12月31日現在：6,658百万人民元）であった。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当該非元本保証型資産運用商品から受け取った当グループの受取手数料の金額は、9,603百万人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：5,876百万人民元）であった。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当該非連結のミューチュアル・ファンドから受け取った当グループの受取手数料の金額は、2,854百万人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：2,146百万人民元）であった。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当該非連結の資産運用スキームから受け取った当グループの受取手数料の金額は、241百万人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：309百万人民元）であった。

2022年1月1日以降に当グループがスポンサーとなっている、満期日が2022年6月30日より前の非元本保証型資産運用商品の合計額は、254,905百万人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：654,616百万人民元）であった。

46 後発事象

2022年5月20日に開催された第11期取締役会の第41回会議において、当行は、招商銀行股份有限公司のオフショア優先株式1,000百万米ドルをすべて償還するという提案を検討して採択し、「当行がオフショア優先株式の全額償還の前提条件を満たしており、当行のオフショア優先株式をすべて償還し、まだ分配されていない配当金を支払うことができる」ことに同意した。2022年8月1日に、当行の取締役会は、1,000百万米ドルのオフショア優先株式の償還に異議はないという回答をCBIRCから受け取ったことを発表した。

47 比較数値

本注記における一部の比較数値は、当期の開示における変更と一致させるために調整されている。

[前へ](#)

2【その他】

(1) 後発事象

当行は、2017年10月25日に発行した50,000,000株の非累積型永久国外優先株式（以下「国外優先株式」という。）の償還を提案し、かかる償還案について、当行はCBIRCから異議のない旨の書状を2022年7月28日付で受領している。当行は、国外優先株式の条件に基づき、2022年10月25日（以下「償還日」という。）に国外優先株式をすべて償還する予定である。

国外優先株式の償還総額は1,044,000,000米ドルとなる予定である。これは、合計1,000,000,000米ドルの国外優先株式の清算優先金額と合計44,000,000米ドルの配当金額の合計である。

償還日における上記国外優先株式の残高の償還および消却をもって、当行の国外優先株式はゼロとなる。それに伴い、当行は香港証券取引所に国外優先株式の上場廃止の申請を予定している。

(2) 訴訟等

「1 中間財務書類」に掲げる中間財務書類に対する注記39(c)を参照されたい。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「1 中間財務書類」に掲げる中間財務書類は、香港証券取引所の上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下の通りである。

(1) 連結

連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社等の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社等の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(2) 受取利息の認識

当グループは、受取利息の認識の際に、実効金利法を用いている。

日本の会計基準上、受取利息の認識は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(3) 金融商品の分類および測定

IFRS第9号の範囲内に含まれるすべての認識された金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの特性および事業モデルに基づいて当初分類および測定が求められている。具体的には、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルにおいて保有され、元本および元本残高に対する利息の支払いのみの契約上のキャッシュ・フローをもたらす負債商品は、原則としてその後の会計期間において償却原価で測定される。

契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によってその目的が達成される事業モデルにおいて保有され、元本および元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる契約条件を有する負債商品は、通常、その他包括利益を通じて公正価値で測定される（FVTOCI）。

その他の負債商品および株式投資はすべて、その後の会計期間末において公正価値で測定される。

さらに、IFRS第9号のもとでは、企業は、通常、株式投資（トレーディング目的以外で保有しているもの）の当初認識後の公正価値の変動をその他包括利益に表示し、配当金収益のみを損益に認識するという取消不能の選択をすることができる。

金融負債の分類は、以下を除き、すべて償却原価で測定するものに分類される。

- ・ FVTPLで測定される金融負債（負債であるデリバティブおよび公正価値オプションに指定された金融負債を含む。）
- ・ 金融資産の譲渡が認識の中止要件を満たさない場合に生じる金融負債
- ・ 金融保証契約
- ・ 所定の要件を満たすローン・コミットメント
- ・ 企業結合において取得企業が認識した条件付き対価

日本の会計基準においては、有価証券は保有目的で区分（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）した貸借対照表額や評価差額の処理が定められている。なお、非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、時価評価しない。

また、債権は取得価額または償却原価から貸倒引当金を控除した金額をもって貸借対照表価額とする。

デリバティブは原則として時価をもって貸借対照表額とし、評価差額は当期の損益として処理される。

金融負債は、債務額または償却原価をもって貸借対照表額とする。

(4) 金融資産の減損

IFRS第9号は、金融資産の減損に関して予想信用損失モデルの適用を義務付けている。予想信用損失モデルは、企業に各報告日における予想信用損失およびこれらの予想信用損失の変動を当初認識後の信用リスクの変動を反映するように会計処理することを要求している。

日本の会計基準においては、回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金、または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払い能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

時価のある有価証券(売買目的有価証券を除く)の市場価格が著しく下落した場合、公正価値の回復が見込まれる場合を除き、減損損失を計上しなければならない。

(5) 支払承諾

支払承諾はオフ・バランスシート取引として会計処理され、偶発債務および契約債務として開示されている。

日本の会計基準においては、支払承諾は負債として貸借対照表に、同額の資産である支払承諾見返と共に計上される。

(6) 金融資産移転時の認識の中止

金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識は中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識は中止される。

(7) ヘッジ会計

IFRSのもとでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

日本の会計基準においては、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

(8) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債

トレーディング目的以外の金融資産負債について、一定の条件を満たす場合、当グループは、損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債として指定することが出来る。当該金融資産および負債は公正価値評価され、公正価値の変動による損益は、発生した時点で連結損益計算書に計上される。また、公正価値オプションに指定された金融負債の公正価値変動のうち、自己の信用リスクの変動に起因する部分は、その他包括利益に計上される。なお、損益へのリサイクリングは禁止される。

日本の会計基準においては、このような公正価値オプションに関する規定はない。

(9) 有形固定資産の減損

資産の帳簿価額は、取締役によって定期的に見直され、減損の兆候の有無が判断されている。減損の兆候があった場合は、当該資産の回収可能価額が見積られる。回収可能価額は、資産の処分による予想現金受取額または将来現金流入額の現在価値である。当該資産の正味帳簿価額がその回収可能価額を超過した場合には、減損損失が連結損益計算書に認識される。過年度に認識された減損損失がもはや存在しない、あるいは減少したという証拠が存在する場合、それが認識された事業年度の連結損益計算書に減損戻入金額が貸記される。

日本では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。日本の会計基準では減損損失の戻し入れは認められていない。

(10) 退職給付債務

確定給付型年金制度のすべての数理計算上の差異は直ちにその他包括利益に認識される。制度資産からの収益は、資産に対して割引率を適用することで計算される。

日本の会計基準においては、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理するか、平均残存勤務期間内の年数で按分して費用処理する。制度資産からの収益は、長期期待運用収益率により計算される。

(11) のれん

IFRSのもとでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

(12) リース

IFRSのもとでは、リース契約の会計処理を定めたIFRS第16号が適用されている。借手に関しては、リース開始時にほとんどすべてのリースについて使用权資産とリース負債が貸借対照表に認識される。その後、使用权資産は、通常リース期間にわたり減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用が計上され、利息費用との差額は、リース負債の返済として会計処理される。

貸手に関しては、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識が中止され、代わりに債権が認識される。その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益が計上される。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法で収益認識される。

日本の会計基準においては、リース取引をファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類し、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外をオペレーティング・リース取引とする。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理はIFRSと類似している。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月
最高	18.22	18.29	19.44	20.22	19.67	20.35
最低	17.93	18.04	18.10	19.19	18.85	19.32
平均	18.05	18.17	18.67	19.67	19.18	20.01

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近日の為替相場】

20.50円（2022年9月21日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2022年6月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし